

第四次御殿場市総合計画

前期基本計画

(御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

実施計画

(平成28～30年度)

御 殿 場 市

1 実施計画の位置付けと考え

実施計画は、第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」を実現するため、基本構想の政策方針並びに前期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

前期基本計画においては、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 か年を計画期間として定め、47 の政策と 257 の施策を行うこととしている。本実施計画は、この前期基本計画に掲げる政策・施策を着実に推進していくため、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年に実施する主要事業について位置づけるものである。

現在、国では、「経済財政運営と改革の基本方針 2015 について」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「我が国経済の再生に向けて、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環の拡大を図ることにより、民間の経済活動をより活性化し、中長期的に持続する成長メカニズムを構築することが求められる」として、①経済の好循環の拡大②潜在的な成長力の強化③まち・ひと・しごとの創生に取り組むこととしている。

こうしたなか、市では、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて優先的に実施してきた学校等の耐震化事業が一段落したことにより、それまで先送りとしてきた事業の着手が急務となっている。また、御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略を強く推し進めることにより、地域経済を豊かにし、人口の増加につなげていく必要がある。

一方で、地方交付税や地方譲与税等の交付税収入の減少、消費税増税に伴う物件費・人件費の増額等による事業経費の増大により、限られた財源の中で効果的に事業を実施しなくてはならない。

これらに対応するため、御殿場型 NPM の基本理念に基づき、市が行うべき業務の選択、財源・人材の集中を積極的に取り組む必要がある。

以上を踏まえ、本実施計画の策定にあっては、全ての事業をゼロベースから再精査し、事業の廃止、休止、見直しを行ったうえで、各分野において緊急度、重要度ともに高い事業を実施することとした。

2 実施計画（平成 28～30 年度）策定方針

- (1) 第四次御殿場市総合計画前期基本計画（御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略）に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。
- (2) 各分野において、緊急度及び重要度の高い計画を優先する。
- (3) 財政計画及び実施計画における投資的経費の状況等を勘案し、全ての事業について、必要性・有効性・効率性の観点から継続的な事業について再精査し、事業の廃止、休止、見直し等事業の再構築を図るとともに、特別な事情を除き新規事業は凍結とする。
- (4) 全ての事業に、業績評価測定指標及び目標値を設定し、その達成度を PDCA サイクルにより管理する。
- (5) 平成 26 年度に実施した第三次御殿場市総合計画検証結果及び平成 25 年度に実施した市民満足度調査の結果のほか、本年度試行として行ったサマーレビュー（*）の結果に基づいた計画とする。

- (6) 国・県等の補助制度の活用について調査、研究し、積極的に新たな財源の確保に努める。

3 主要事業(分野)の概要

3 か年実施計画（平成 28～30 年度）として、186 事業を実施することとした。策定に当たっては、前期基本計画に掲げる政策・施策を総合的かつ計画的に実施するため、市としての特色を生かすための事業や、国・県が推進する福祉施策や農林業基盤・都市基盤の整備など、特に緊急度、重要度ともに高い事業として次に掲げる事業を主要事業として位置付ける。

<政策方針 1 人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり>

- ①観光ハブ都市づくり推進事業 ②産業立地促進奨励金事業
- ③雇用創出促進事業 ④経済対策助成事業

<政策方針 2 笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり>

- ①子ども医療費助成事業 ②不妊治療医療費助成事業
- ③介護予防・日常生活支援総合事業 ④認知症総合支援事業

<政策方針 3 安全で安心して暮らせるまちづくり>

- ①御殿場市庁舎東館建設事業 ②自主防災活動推進事業
- ③防犯まちづくり推進事業 ④交通安全推進事業

<政策方針 4 富士山のように大きな心を持った人づくり>

- ①外国人英語指導者配置事業 ②発達障害児支援事業
- ③魅力ある学びづくり推進事業 ④徳川氏御殿造営 400 年記念事業

<政策方針 5 富士山の恵みを大切にするまちづくり>

- ①太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業 ②農産物鳥獣被害防止対策モデル事業
- ③有機資源循環推進事業 ④御殿場市公共下水道整備のための計画策定事業

<政策方針 6 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり>

- ①新東名高速道路関連事業 ②（仮称）舟久保工業用地開発事業
- ③都市計画道路新橋深沢線道路整備事業 ④箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業

<政策方針 7 雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり>

- ①コミュニティ FM 活用事業 ②市民協働推進事業
- ③公共施設等総合管理計画推進事業 ④資産管理システム導入事業

(*) 「サマーレビュー（Summer Review：夏季の評論・点検）」

秋季の新年度予算編成前の夏季に、経営的な視点から政策の方向性を決定すること。

財政見通し（平成 28～30 年度）

① [歳入]一般財源

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 市 税		15,663	2.2	15,703	0.3	15,846	0.9
2 地 方 譲 与 税		260	△ 1.1	260	0.0	260	0.0
3 利 子 割 交 付 金		34	0.0	34	0.0	34	0.0
4 配 当 割 交 付 金		25	0.0	25	0.0	25	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10	25.0	10	0.0	10	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,260	0.0	1,440	14.3	1,530	6.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金		160	△ 11.1	160	0.0	160	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		25	0.0	0	△ 100.0	0	-
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		180	0.0	180	0.0	180	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		57	△ 5.0	57	0.0	57	0.0
11 地 方 交 付 税		125	△ 45.7	100	△ 20.0	100	0.0
12 臨 時 財 政 対 策 債 等		0	-	0	-	0	-
13 退 職 手 当 基 金 繰 入 金 等		0	-	0	-	0	-
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18	△ 5.3	18	0.0	18	0.0
15 国 庫 支 出 金		560	0.0	560	0.0	560	0.0
16 財 産 収 入		80	0.0	80	0.0	80	0.0
17 繰 越 金		200	0.0	200	0.0	200	0.0
合 計 (A)		18,657	1.1	18,827	0.9	19,060	1.2

② [歳出]一般財源充当額

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 人 件 費 等		6,055	2.6	6,171	1.9	6,051	△ 1.9
2 物 件 費		2,966	2.4	3,109	4.8	3,206	3.1
3 維 持 補 修 費		140	0.0	140	0.0	140	0.0
4 扶 助 費		1,922	3.1	1,980	3.0	2,039	3.0
5 補 助 費		1,735	3.5	1,752	1.0	1,770	1.0
6 公 債 費		3,838	0.9	3,855	0.4	3,858	0.1
7 繰 出 金		1,267	2.3	1,291	1.9	1,327	2.8
(内訳) 国民健康保険		410	3.0	410	0.0	410	0.0
後期高齢者		24	9.1	25	4.2	27	8.0
介 護 保 険		799	1.0	822	2.9	856	4.1
観光・農集・公設		34	9.7	34	0.0	34	0.0
合 計 (B)		17,923	2.3	18,298	2.1	18,391	0.5
公 債 費 内 訳							
普 通 会 計		2,946		3,029		2,989	
広 域 分		125		123		153	
(内訳) ごみ処理関係		33		33		67	
消防施設等		92		90		86	
公 共 下 水 道		751		687		700	
農 集 集 落 排 水		16		16		16	

投 資 可 能 額 C(A-B)	734	529	669
------------------	-----	-----	-----

年度内における一般財源増額分 (D)	300	300	300
--------------------	-----	-----	-----

3 か年実施計画 投資可能額 E(C+D)	1,034	829	969
-----------------------	-------	-----	-----

歳入の説明

1. 市税の計上について

経済不況による一時停滞から、回復基調へ転じている状況だが、地方法人税の影響を考慮した。

2. 地方譲与税～自動車取得税交付金の計上について

国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。

3. 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について

国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。

4. 地方交付税の計上について

住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。

5. 地方交付税の計上について

H27 年度における不交付団体が確定したため、見込みとして普通交付税を計上していない。

また、特別交付税については、平成 28 年度からは国の見直しにより、算定割合が 1%減となるため減額して計上した。

6. 臨時財政対策債等の計上について

H27 年度における不交付団体が確定したため、見込みとして臨時財政対策債を計上していない。

(交付団体のみ計上)

7. 国庫支出金の計上について

特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO関連特別分の継続を含めて、計上した。

歳出の説明

1. 人件費等の計上について

①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。

2. 物件費、維持補修費の計上について

普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。

3. 扶助費の計上について

事業費の伸びを見込み、計上した。

4. 補助費の計上について

上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて計上した。

5. 公債費の計上について

借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、計上した。

6. 繰出金の計上について

公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。

また、公共下水道事業特別会計に対する繰出金については、平成28年度以降資本費平準化債の活用を前提とした計上となっている。

平成28年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源						内 訳			
			国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的 経費		
			一 般	防 衛								
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	25,000	0	0	0	5,300	0	19,700	0		
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	70,000	0	0	30,000	0	30,000	10,000	0		
	3	地域特性を生かした農林業の展開	129,000	5,000	0	7,500	33,300	28,730	0	54,470	48,970	
	4	活気ある商業・サービス業の振興	119,000	0	0	0	0	0	119,000	0		
	5	活力ある工業の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	良好な雇用環境の創造	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0	
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	656,000	38,550	0	166,250	3,700	5,000	20,490	422,010	1,300	
	2	安心できる医療体制の確保	279,000	0	0	0	0	0	16,218	262,782	0	
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	保健衛生の充実	571,000	2,000	0	9,200	0	0	33,100	526,700	0	
	5	支え合う地域福祉の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	安心できる高齢者福祉の充実	147,000	36,270	0	18,135	0	0	20,460	72,135	0	
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	103,000	34,592	0	17,390	0	1,500	0	49,518	0	
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	171,000	18,000	0	12,000	0	0	86,000	55,000	0	
	1	危機管理体制の構築	1,648,000	0	14,316	0	1,269,700	253,038	3,838	107,108	99,996	
	2	消防・救急体制の強化	119,000	0	19,870	11,020	69,600	9,896	1,115	7,499	4,499	
	3	治山・治水対策の充実	254,000	0	144,000	0	75,400	26,160	0	8,440	8,440	
	4	身近な地域の防犯の充実	32,000	0	0	0	0	23,121	1,500	7,379	0	
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	23,000	0	0	4,000	0	0	19,000	0	0	
	6	交通安全の推進	75,000	0	0	0	7,200	28,914	0	38,886	18,886	
	1	人を育む環境の充実	1,010,000	42,714	0	0	342,300	300,175	0	324,811	253,988	
	2	生涯学習と地域活動の推進	400,000	0	0	0	0	351,750	9,100	39,150	27,900	
	3	芸術・文化活動の振興	140,000	0	0	0	105,000	0	0	35,000	35,000	
	4	スポーツの振興	59,000	0	0	0	22,500	0	16,200	20,300	20,300	
	5	歴史と文化の継承	30,000	0	0	0	0	13,000	3,400	13,600	0	0
	6	多文化共生と国際交流の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成28年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源						内 訳	その他	一般財源	内、投資的 経費
			国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金					
			一 般	防 衛								
5	1	地球温暖化防止活動の推進	40,000	0	17,000	0	0	0	0	23,000	8,000	
	2	恵まれた自然環境の保全	12,000	0	0	6,123	0	2,000	950	2,927	0	
	3	身近な生活環境の向上	11,000	0	0	0	0	0	1,053	9,947	3,947	
	4	資源循環型社会の構築	892,000	316,000	0	0	3,900	0	99,494	472,606	271,706	
	5	水環境の保全・活用	1,411,000	329,993	0	6,216	322,300	56,500	655,879	40,112	20,944	
6	1	魅力ある景観の形成	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
	2	活力ある土地利用の推進	708,000	10,000	0	52,000	0	0	633,250	12,750	0	
	3	市街地整備の推進	982,000	480,400	0	0	336,800	100,510	0	64,290	56,290	
	4	潤いのある都市環境の整備	446,000	49,830	0	24,000	136,900	197,900	0	37,370	26,270	
	5	住みやすい住宅・住環境の整備	137,000	50,923	0	21,970	18,500	13,859	0	31,748	5,000	
	6	交通基盤の整備	2,336,000	449,045	0	0	744,500	810,992	160,790	170,673	160,673	
	7	公共交通の利便性の向上	21,000	0	0	0	0	7,000	0	14,000	0	
7	1	魅力発信の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	開かれた行政の推進	22,000	0	0	0	0	0	2,500	19,500	0	
	3	市民参画と協働の推進	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	0	
	4	男女共同参画社会の推進	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
	5	健全な財政運営の推進	40,000	0	0	0	6,000	0	0	34,000	0	
	6	効率的な行政運営の推進	82,000	5,000	0	0	0	0	61,100	15,900	0	
	7	効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	1,414,000	0	868,249	0	69,600	229,485	0	246,666	246,666	
合 計		14,628,000	1,868,317	1,063,435	385,804	3,567,200	2,464,830	1,856,437	3,421,977	1,318,775		

平成29年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財源内訳							一般財源	内、投資的 経費
			国支出金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他			
			一般	防衛							
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	25,000	0	0	0	0	5,300	0	19,700	0
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	340,000	0	0	165,000	0	0	165,000	10,000	0
	3	地域特性を生かした農林業の展開	133,000	5,000	0	7,500	26,100	33,510	0	60,890	58,390
	4	活気ある商業・サービス業の振興	113,000	0	0	0	0	0	0	113,000	0
	5	活気ある工業の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	良好な雇用環境の創造	7,000	0	0	0	0	0	0	7,000	0
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	689,000	38,550	0	166,250	16,800	22,500	20,490	424,410	5,700
	2	安心できる医療体制の確保	280,000	390	0	195	0	0	16,438	262,977	0
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	保健衛生の充実	582,000	2,000	0	9,200	0	0	33,100	537,700	0
	5	支え合う地域福祉の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	安心できる高齢者福祉の充実	285,000	90,090	0	45,045	0	0	50,820	99,045	0
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	106,000	34,592	0	17,390	0	1,500	0	52,518	0
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	181,000	18,000	0	12,000	0	0	93,000	58,000	0
	1	危機管理体制の構築	462,000	0	61,357	0	276,100	9,572	3,838	111,133	104,021
	2	消防・救急体制の強化	233,000	0	40,104	9,653	109,800	4,509	14,245	54,689	52,857
	3	治山・治水対策の充実	249,000	0	144,000	0	71,800	25,160	0	8,040	8,040
	4	身近な地域の防犯の充実	32,000	0	0	0	0	23,121	1,500	7,379	0
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	21,000	0	0	2,000	0	0	0	19,000	0
	6	交通安全の推進	75,000	0	0	0	7,200	28,914	0	38,886	18,886
	1	人を育む環境の充実	545,000	32,271	0	0	191,800	76,257	700	243,972	174,845
	2	生涯学習と地域活動の推進	306,000	0	21,000	0	0	207,750	58,000	19,250	8,000
	3	芸術・文化活動の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	スポーツの振興	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	39,000
	5	歴史と文化の継承	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	6	多文化共生と国際交流の推進	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0

平成29年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳								
			国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的経費	
			一 般	防 衛							
5	1	地球温暖化防止活動の推進	49,000	0	27,000	0	0	0	0	22,000	7,000
	2	恵まれた自然環境の保全	13,000	0	0	6,123	0	2,000	950	3,927	0
	3	身近な生活環境の向上	7,000	0	0	0	0	0	1,474	5,526	5,526
	4	資源循環型社会の構築	2,051,000	455,000	0	0	878,900	0	169,416	547,684	342,684
	5	水環境の保全・活用	1,190,000	201,161	0	5,567	231,000	30,575	671,338	50,359	27,358
6	1	魅力ある景観の形成	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	2	活力ある土地利用の推進	243,000	13,000	0	6,500	0	6,000	179,250	38,250	0
	3	市街地整備の推進	951,000	486,850	0	0	308,200	94,650	0	61,300	61,300
	4	潤いのある都市環境の整備	305,000	33,330	4,320	3,500	147,600	71,573	0	44,677	33,577
	5	住みやすい住宅・住環境の整備	56,000	18,923	0	7,470	15,500	0	0	14,107	5,000
	6	交通基盤の整備	2,845,000	637,300	0	0	1,025,600	852,076	132,040	197,984	186,984
	7	公共交通の利便性の向上	21,000	0	0	5,000	0	7,000	0	9,000	0
7	1	魅力発信の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	開かれた行政の推進	22,000	0	0	0	0	0	2,500	19,500	0
	3	市民参画と協働の推進	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	4	男女共同参画社会の推進	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	5	健全な財政運営の推進	45,000	0	0	0	34,000	0	0	11,000	0
	6	効率的な行政運営の推進	78,000	2,000	0	0	0	0	68,100	7,900	1,000
	7	効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	1,225,000	0	679,023	0	64,100	181,402	0	300,475	300,475
合 計		13,813,000	2,068,457	976,804	468,393	3,404,500	1,683,369	1,682,199	3,529,278	1,440,647	

平成30年度総括表

(単位:千円)

政策方針		政策	事業費	財源							内訳	
				国支出金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的経費	
一般		防衛										
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	36,000	0	0	3,333	0	5,300	0	27,367	7,667	
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	170,000	0	0	80,000	0	0	80,000	10,000	0	
	3	地域特性を生かした農林業の展開	118,000	5,000	0	7,500	7,200	34,460	0	63,840	61,340	
	4	活気ある商業・サービス業の振興	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000	0	
	5	活気ある工業の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	良好な雇用環境の創造	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000	0	
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	684,000	38,550	0	166,250	15,000	20,000	20,490	423,710	5,000	
	2	安心できる医療体制の確保	295,000	6,240	0	3,120	0	0	19,738	265,902	0	
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	保健衛生の充実	583,000	2,000	0	9,200	0	0	33,100	538,700	0	
	5	支え合う地域福祉の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	安心できる高齢者福祉の充実	293,000	92,040	0	46,020	0	0	51,920	103,020	0	
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	102,000	34,592	0	17,390	0	1,500	0	48,518	0	
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	180,000	18,000	0	12,000	0	0	92,000	58,000	0	
	1	危機管理体制の構築	95,000	0	61,357	0	9,572	4,338	19,733	11,121	0	
	2	消防・救急体制の強化	152,000	0	24,075	9,551	34,700	4,509	14,916	64,249	57,390	
	3	治山・治水対策の充実	250,000	0	144,000	1,650	71,000	25,430	0	7,920	7,920	
	4	身近な地域の防犯の充実	32,000	0	0	0	0	23,121	1,500	7,379	0	
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	19,000	0	0	0	0	0	0	19,000	0	
	6	交通安全の推進	75,000	0	0	0	7,200	28,914	0	38,886	18,886	
	1	人を育む環境の充実	1,119,000	103,819	0	0	401,500	288,978	0	324,703	254,880	
	2	生涯学習と地域活動の推進	233,000	0	0	0	0	214,750	0	18,250	7,000	
	3	芸術・文化活動の振興	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
	4	スポーツの振興	35,000	0	0	0	18,000	0	0	17,000	16,000	
	5	歴史と文化の継承	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	
	6	多文化共生と国際交流の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成30年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財源内訳								
			国支出金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的経費	
			一 般	防 衛							
5	1	地球温暖化防止活動の推進	36,000	0	16,000	0	0	0	0	20,000	5,000
	2	恵まれた自然環境の保全	13,000	0	0	6,123	0	2,000	950	3,927	0
	3	身近な生活環境の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	資源循環型社会の構築	238,000	0	0	0	0	0	6,318	231,682	23,682
	5	水環境の保全・活用	1,164,000	187,161	0	5,234	245,700	39,525	653,108	33,272	20,938
6	1	魅力ある景観の形成	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	2	活力ある土地利用の推進	261,000	10,000	0	5,000	0	0	233,250	12,750	0
	3	市街地整備の推進	774,000	399,850	0	0	256,900	75,930	0	41,320	41,320
	4	潤いのある都市環境の整備	811,000	132,810	67,260	8,000	398,900	107,852	0	96,178	82,578
	5	住みやすい住宅・住環境の整備	66,000	26,520	0	7,543	23,000	0	0	8,937	5,000
	6	交通基盤の整備	2,476,000	429,150	0	0	826,100	855,120	117,180	248,450	164,450
	7	公共交通の利便性の向上	21,000	0	0	5,000	0	7,000	0	9,000	0
7	1	魅力発信の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	開かれた行政の推進	22,000	0	0	0	0	0	2,500	19,500	0
	3	市民参画と協働の推進	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	4	男女共同参画社会の推進	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	5	健全な財政運営の推進	19,000	0	0	0	10,000	0	0	9,000	0
	6	効率的な行政運営の推進	87,000	1,333	0	0	0	0	66,767	18,900	1,000
	7	効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	884,000	0	408,156	0	47,100	117,250	0	311,494	311,494
合 計			11,372,000	1,487,065	720,848	392,914	2,362,300	1,861,211	1,398,075	3,149,587	1,102,666

平成28～30年度総括表

(単位:千円)

政 策 方 針		政 策	事業費	財 源 内 訳						一般財源	内、投資的 経費
				国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他		
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	86,000	0	0	3,333	0	15,900	0	66,767	7,667
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	580,000	0	0	275,000	0	0	275,000	30,000	0
	3	地域特性を生かした農林業の展開	380,000	15,000	0	22,500	66,600	96,700	0	179,200	168,700
	4	活気ある商業・サービスの振興	245,000	0	0	0	0	0	0	245,000	0
	5	活力ある工業の振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	良好な雇用環境の創造	21,000	0	0	0	0	0	0	21,000	0
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	2,029,000	115,650	0	498,750	35,500	47,500	61,470	1,270,130	12,000
	2	安心できる医療体制の確保	854,000	6,630	0	3,315	0	0	52,394	791,661	0
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	保健衛生の充実	1,736,000	6,000	0	27,600	0	0	99,300	1,603,100	0
	5	支え合う地域福祉の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	安心できる高齢者福祉の充実	725,000	218,400	0	109,200	0	0	123,200	274,200	0
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	311,000	103,776	0	52,170	0	4,500	0	150,554	0
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	532,000	54,000	0	36,000	0	0	271,000	171,000	0
	1	危機管理体制の構築	2,205,000	0	137,030	0	1,545,800	272,182	12,014	237,974	215,138
	2	消防・救急体制の強化	504,000	0	84,049	30,224	214,100	18,914	30,276	126,437	114,746
	3	治山・治水対策の充実	753,000	0	432,000	1,650	218,200	76,750	0	24,400	24,400
	4	身近な地域の防犯の充実	96,000	0	0	0	0	69,363	4,500	22,137	0
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	63,000	0	0	6,000	0	0	0	57,000	0
	6	交通安全の推進	225,000	0	0	0	21,600	86,742	0	116,658	56,658
	1	人を育む環境の充実	2,674,000	178,804	0	0	935,600	665,410	700	893,486	683,717
	2	生涯学習と地域活動の推進	939,000	0	21,000	0	0	774,250	67,100	76,650	42,900
	3	芸術・文化活動の振興	142,000	0	0	0	105,000	0	0	37,000	35,000
	4	スポーツの振興	134,000	0	0	0	40,500	0	16,200	77,300	75,300
	5	歴史と文化の継承	32,000	0	0	0	0	13,000	3,400	15,600	0
	6	多文化共生と国際交流の推進	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0

平成28～30年度総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源							内 訳	一般財源	内、投資的 経費
			国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他				
			一 般	防 衛								
5	1	地球温暖化防止活動の推進	125,000	0	60,000	0	0	0	0	65,000	20,000	
	2	恵まれた自然環境の保全	38,000	0	0	18,369	0	6,000	2,850	10,781	0	
	3	身近な生活環境の向上	18,000	0	0	0	0	0	2,527	15,473	9,473	
	4	資源循環型社会の構築	3,181,000	771,000	0	0	882,800	0	275,228	1,251,972	638,072	
	5	水環境の保全・活用	3,765,000	718,315	0	17,017	799,000	126,600	1,980,325	123,743	69,240	
6	1	魅力ある景観の形成	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	0	
	2	活力ある土地利用の推進	1,212,000	33,000	0	63,500	0	6,000	1,045,750	63,750	0	
	3	市街地整備の推進	2,707,000	1,367,100	0	0	901,900	271,090	0	166,910	158,910	
	4	潤いのある都市環境の整備	1,582,000	215,970	71,580	35,500	683,400	377,325	0	178,225	142,425	
	5	住みやすい住宅・住環境の整備	259,000	96,366	0	36,983	57,000	13,859	0	54,792	15,000	
	6	交通基盤の整備	7,657,000	1,515,495	0	0	2,596,200	2,518,188	410,010	617,107	512,107	
	7	公共交通の利便性の向上	63,000	0	0	10,000	0	21,000	0	32,000	0	
7	1	魅力発信の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	開かれた行政の推進	66,000	0	0	0	0	0	7,500	58,500	0	
	3	市民参画と協働の推進	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	0	
	4	男女共同参画社会の推進	4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	0	
	5	健全な財政運営の推進	104,000	0	0	0	50,000	0	0	54,000	0	
	6	効率的な行政運営の推進	247,000	8,333	0	0	0	0	195,967	42,700	2,000	
	7	効果的な広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	3,523,000	0	1,955,428	0	180,800	528,137	0	858,635	858,635	
合 計			39,813,000	5,423,839	2,761,087	1,247,111	9,334,000	6,009,410	4,936,711	10,100,842	3,862,088	

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
1.	人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり					349,000	618,000	345,000	1,312,000
	1. 国内外の観光交流による産業の活性化					25,000	25,000	36,000	86,000
		1101-010	商工観光課	観光ハブ都市づくり推進事業	26	1,000	1,000	1,000	3,000
		1104-010	商工観光課	御殿場のまつり等支援事業	27	24,000	24,000	24,000	72,000
		1107-010	農林整備課	森林公園維持管理事業	28	0	0	1,000	1,000
		1107-020	商工観光課	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	29	0	0	10,000	10,000
	2. 新たな企業誘致と産業連携の推進					70,000	340,000	170,000	580,000
		1201-010	商工観光課	産業立地促進奨励金事業	30	60,000	330,000	160,000	550,000
		1202-010	商工観光課	雇用創出促進事業	31	10,000	10,000	10,000	30,000
	3. 地域特性を生かした農林業の展開					129,000	133,000	118,000	380,000
		1301-010	農林整備課	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	32	15,000	5,000	0	20,000
		1301-020	農林整備課	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	33	22,000	24,000	2,000	48,000
		1301-030	農林整備課	市単独農業施設等整備事業	34	15,000	15,000	15,000	45,000
		1301-040	農林整備課	土地改良区交付事業	35	17,000	24,000	24,000	65,000
		1301-050	農林整備課	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	36	35,000	37,000	46,000	118,000
		1301-060	農林整備課	中清水地区県営ほ場整備事業	37	1,000	3,000	5,000	9,000
		1301-070	農林整備課	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	38	6,000	10,000	8,000	24,000
		1301-080	農林整備課	農業・農村多面的機能支払交付金事業	39	10,000	10,000	10,000	30,000
		1302-010	農政課	経営所得安定対策推進事業	40	5,000	5,000	5,000	15,000
		1302-020	農政課	農業振興地域整備計画定期変更事業	41	3,000	0	0	3,000
		1306-010	農林整備課	林道整備事業	42	0	0	3,000	3,000
	4. 活気ある商業・サービス業の振興					119,000	113,000	13,000	245,000
		1401-010	商工観光課	経済対策助成事業	43	100,000	100,000	0	200,000
		1401-020	商工観光課	商店街活性化事業	44	4,000	4,000	4,000	12,000
		1401-030	商工観光課	経済対策おもてなし事業	45	6,000	0	0	6,000
		1403-010	商工観光課	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	46	9,000	9,000	9,000	27,000
	5. 活力ある工業の振興					0	0	0	0
	6. 良好な雇用環境の創造					6,000	7,000	8,000	21,000
		1604-010	商工観光課	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	47	6,000	7,000	8,000	21,000
2.	笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり					1,927,000	2,123,000	2,137,000	6,187,000
	1. 子育てしやすい環境づくりの推進					656,000	689,000	684,000	2,029,000
		2101-010	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	48	100,000	100,000	100,000	300,000
		2101-020	社会教育課	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	49	3,000	3,000	3,000	9,000
		2105-010	子ども育成課	子育てこころ相談事業	50	2,000	0	0	2,000
		2108-010	子ども育成課	公立保育園保育サービス評価事業	51	1,000	1,000	1,000	3,000
		2109-010	子ども育成課	原里第2保育園グラウンド等整備事業	52	10,000	45,000	40,000	95,000
		2110-010	子育て支援課	子ども医療費助成事業	53	420,000	420,000	420,000	1,260,000
		2110-020	子ども育成課	私立幼稚園就園奨励事業	54	43,000	43,000	43,000	129,000
		2111-010	子ども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	55	5,000	5,000	5,000	15,000
		2112-010	子ども育成課	地域子育て支援センター事業	56	72,000	72,000	72,000	216,000
	2. 安心できる医療体制の確保					279,000	280,000	295,000	854,000
		2201-010	救急医療課	小児医療等対策事業	57	12,000	12,000	12,000	36,000
		2201-020	救急医療課	公的病院等運営費補助事業	58	180,000	180,000	180,000	540,000
		2202-010	救急医療課	第二次救急医療施設医療機器整備事業	59	10,000	10,000	10,000	30,000
		2202-020	救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	60	44,000	44,000	44,000	132,000
		2202-030	救急医療課	広域救急医療体制構築事業	61	8,000	8,000	8,000	24,000
		2204-010	救急医療課	看護学校運営費補助事業	62	25,000	25,000	25,000	75,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
		2206-030	介護福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	63	0	1,000	16,000	17,000
	3. 健康づくりの促進					0	0	0	0
	4. 保健衛生の充実					571,000	582,000	583,000	1,736,000
		2401-010	健康推進課	母子保健事業	64	94,000	95,000	95,000	284,000
		2401-020	健康推進課	不妊治療医療費助成事業	65	20,000	21,000	22,000	63,000
		2403-010	健康推進課	市民健康づくり事業(成人保健)	66	161,000	164,000	164,000	489,000
		2406-010	健康推進課	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	67	232,000	237,000	237,000	706,000
		2406-020	健康推進課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	68	64,000	65,000	65,000	194,000
	5. 支え合う地域福祉の構築					0	0	0	0
	6. 安心できる高齢者福祉の充実					147,000	285,000	293,000	725,000
		2601-010	介護福祉課	地域包括支援センター事業	69	87,000	87,000	84,000	258,000
		2602-010	介護福祉課	高齢者健やか事業	70	38,000	38,000	41,000	117,000
		2602-020	介護福祉課	「食」の自立支援事業	71	5,000	5,000	5,000	15,000
		2602-030	介護福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業	72	1,000	139,000	143,000	283,000
		2604-010	介護福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	73	11,000	11,000	11,000	33,000
		2605-010	介護福祉課	認知症総合支援事業	74	5,000	5,000	9,000	19,000
	7. 自立に向けた障害者福祉の充実					103,000	106,000	102,000	311,000
		2701-010	社会福祉課	御殿場市障害者計画、御殿場市障害福祉計画策定事業	75	1,000	4,000	0	5,000
		2703-010	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	76	5,000	5,000	5,000	15,000
		2703-020	社会福祉課	地域生活支援事業	77	94,000	94,000	94,000	282,000
		2703-030	社会福祉課	タクシー券助成事業	78	2,000	2,000	2,000	6,000
		2704-010	社会福祉課	障害者雇用促進対策事業	79	1,000	1,000	1,000	3,000
	8. 保険・年金制度の周知と医療費の適正化					171,000	181,000	180,000	532,000
		2801-010	国保年金課	国保・後期高齢者保健事業	80	171,000	181,000	180,000	532,000
	3. 安全で安心して暮らせるまちづくり					2,151,000	1,072,000	623,000	3,846,000
	1. 危機管理体制の構築					1,648,000	462,000	95,000	2,205,000
		3102-010	危機管理課	自主防災活動推進事業	81	12,000	12,000	14,000	38,000
		3105-010	危機管理課	防災行政無線整備(更新)事業	82	20,000	81,000	81,000	182,000
		3106-010	総務課	御殿場市庁舎東館建設事業	83	1,616,000	369,000	0	1,985,000
	2. 消防・救急体制の強化					119,000	233,000	152,000	504,000
		3203-010	消防本部	消防団車両整備事業	84	44,000	45,000	45,000	134,000
		3203-020	消防本部	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	85	7,000	0	0	7,000
		3203-030	消防本部	消防団活性化事業	86	3,000	0	3,000	6,000
		3203-040	消防本部	高機能消防指令センター改修事業	204	0	28,000	59,000	87,000
		3203-050	消防本部	消防本部車両等更新整備事業	205	65,000	160,000	45,000	270,000
	3. 治山・治水対策の充実					254,000	249,000	250,000	753,000
		3301-010	農林整備課	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	87	105,000	105,000	105,000	315,000
		3301-020	農林整備課	緑地帯設置等事業	88	39,000	39,000	39,000	117,000
		3302-010	道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	89	110,000	105,000	106,000	321,000
	4. 身近な地域の防犯の充実					32,000	32,000	32,000	96,000
		3402-010	くらしの安全課	防犯まちづくり推進事業	90	32,000	32,000	32,000	96,000
	5. 消費者の権利の尊重と自立の支援					23,000	21,000	19,000	63,000
		3501-010	くらしの安全課	市民相談事業	91	23,000	21,000	19,000	63,000
	6. 交通安全の推進					75,000	75,000	75,000	225,000
		3601-010	くらしの安全課	交通安全推進事業	92	20,000	20,000	20,000	60,000
		3605-010	管理維持課	交通安全施設整備事業	93	55,000	55,000	55,000	165,000
	4. 富士山のように大きな心を持った人づくり					1,639,000	894,000	1,390,000	3,923,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
	1. 人を育む環境の充実					1,010,000	545,000	1,119,000	2,674,000
		4102-010	学校教育課	発達障害児支援事業	94	27,000	27,000	27,000	81,000
		4102-020	学校教育課	特別支援教育推進事業	95	3,000	3,000	3,000	9,000
		4103-010	学校教育課	外国人英語指導者配置事業	96	40,000	40,000	40,000	120,000
		4103-020	学校教育課	多人数学級支援事業	97	7,000	7,000	7,000	21,000
		4103-030	社会教育課	青少年のための科学の祭典事業	98	0	2,000	0	2,000
		4106-010	学校教育課	魅力ある学びづくり推進事業	99	8,000	10,000	12,000	30,000
		4108-010	子ども育成課	幼稚園環境整備事業	100	0	3,000	30,000	33,000
		4108-020	教育総務課	小学校・中学校電子黒板整備事業	101	3,000	1,000	1,000	5,000
		4108-030	教育総務課	印野小学校校舎改築事業	102	73,000	0	0	73,000
		4108-040	教育総務課	小学校環境整備事業	103	216,000	335,000	440,000	991,000
		4108-050	教育総務課	小学校プール改築事業	104	620,000	46,000	131,000	797,000
		4108-060	教育総務課	中学校環境整備事業	105	3,000	70,000	427,000	500,000
		4109-010	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	106	0	1,000	1,000	2,000
		4110-010	総務課	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	107	10,000	0	0	10,000
	2. 生涯学習と地域活動の推進					400,000	306,000	233,000	939,000
		4204-010	社会教育課	子ども読書活動推進事業	108	1,000	1,000	1,000	3,000
		4204-020	社会教育課	図書館図書整備事業	109	15,000	15,000	15,000	45,000
		4204-030	社会教育課	図書館整備事業	110	0	1,000	1,000	2,000
		4205-010	市民協働課	地区集会施設整備事業	111	384,000	289,000	216,000	889,000
	3. 芸術・文化活動の振興					140,000	0	2,000	142,000
		4301-010	文化スポーツ課	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	112	0	0	2,000	2,000
		4303-010	文化スポーツ課	市民会館ホール棟改修事業	113	140,000	0	0	140,000
	4. スポーツの振興					59,000	40,000	35,000	134,000
		4403-010	文化スポーツ課	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	114	0	31,000	0	31,000
		4403-020	文化スポーツ課	御殿場市体育館リニューアル改修事業	115	0	0	25,000	25,000
		4403-030	文化スポーツ課	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	116	36,000	8,000	9,000	53,000
		4403-040	文化スポーツ課	中央テニスコート施設改修事業	117	22,000	0	0	22,000
		4403-050	文化スポーツ課	東運動場施設改修事業	118	1,000	0	0	1,000
		4403-060	文化スポーツ課	野球等多目的グラウンド整備事業	119	0	1,000	1,000	2,000
	5. 歴史と文化の継承					30,000	1,000	1,000	32,000
		4501-010	企画課	徳川氏御殿造営400年記念事業	120	10,000	0	0	10,000
		4501-020	社会教育課	勝間田清一伝発刊助成事業	121	19,000	0	0	19,000
		4501-030	社会教育課	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	122	1,000	0	0	1,000
		4504-010	社会教育課	(仮称)郷土資料館整備検討事業	123	0	1,000	1,000	2,000
	6. 多文化共生と国際交流の推進					0	2,000	0	2,000
		4602-010	市民協働課	姉妹都市訪問団交流事業	124	0	2,000	0	2,000
5. 富士山の恵みを大切にすまちづくり						2,366,000	3,310,000	1,451,000	7,127,000
	1. 地球温暖化防止活動の推進					40,000	49,000	36,000	125,000
		5101-010	総務課	本庁舎空調設備更新事業	125	8,000	7,000	5,000	20,000
		5101-020	市民協働課	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	126	17,000	27,000	16,000	60,000
		5101-030	環境課	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	127	15,000	15,000	15,000	45,000
	2. 恵まれた自然環境の保全					12,000	13,000	13,000	38,000
		5203-010	環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	128	2,000	2,000	2,000	6,000
		5204-010	農政課	農産物鳥獣被害防止対策モデル事業	129	1,000	2,000	2,000	5,000
		5204-020	農林整備課	鳥獣被害防止対策事業	130	9,000	9,000	9,000	27,000
	3. 身近な生活環境の向上					11,000	7,000	0	18,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
		5302-010	環境課	第2次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業	131	6,000	0	0	6,000
		5306-010	庶務課	斎場施設修繕整備事業	206	5,000	7,000	0	12,000
	4. 資源循環型社会の構築					892,000	2,051,000	238,000	3,181,000
		5403-010	環境課	資源回収奨励事業	132	13,000	13,000	14,000	40,000
		5404-010	リサイクル推進課	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	133	21,000	20,000	21,000	62,000
		5404-020	リサイクル推進課	ごみ収集運搬業務委託事業	134	140,000	144,000	144,000	428,000
		5404-030	リサイクル推進課	粗大ごみ破碎事業	135	15,000	0	0	15,000
		5405-010	リサイクル推進課	有機資源循環推進事業	136	25,000	26,000	27,000	78,000
		5405-020	施設課	ごみ焼却施設周辺整備事業	207	30,000	30,000	30,000	90,000
		5405-030	施設課	ごみ再資源化施設整備事業	208	346,000	1,816,000	0	2,162,000
		5405-040	施設課	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	209	300,000	0	0	300,000
		5406-010	環境課	生ごみ処理機等助成事業	137	2,000	2,000	2,000	6,000
	5. 水環境の保全・活用					1,411,000	1,190,000	1,164,000	3,765,000
		5504-010	水道工務課	上水道配水管布設等整備事業	138	347,000	395,000	497,000	1,239,000
		5504-020	水道工務課	上水道配水池築造等整備事業	139	270,000	241,000	121,000	632,000
		5504-030	水道工務課	印野簡易水道整備事業	140	31,000	29,000	38,000	98,000
		5506-010	下水道課	下水道管渠整備事業	141	358,000	358,000	358,000	1,074,000
		5506-020	下水道課	御殿場市公共下水道整備のための計画策定事業	142	15,000	22,000	0	37,000
		5507-010	下水道課	浄化槽設置事業	143	25,000	25,000	25,000	75,000
		5507-020	下水道課	公設浄化槽整備事業	144	56,000	51,000	51,000	158,000
		5508-010	下水道課	御殿場浄化センター機器修繕事業	145	33,000	11,000	26,000	70,000
		5508-020	下水道課	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	146	250,000	0	0	250,000
		5508-030	下水道課	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	147	4,000	0	0	4,000
		5508-040	下水道課	御殿場浄化センター耐震化事業	148	10,000	49,000	40,000	99,000
		5509-010	衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	210	12,000	9,000	8,000	29,000
	6. 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり					4,632,000	4,422,000	4,410,000	13,464,000
	1. 魅力ある景観の形成					2,000	1,000	1,000	4,000
		6101-010	都市計画課	御殿場市景観行政推進事業	149	2,000	1,000	1,000	4,000
	2. 活力ある土地利用の推進					708,000	243,000	261,000	1,212,000
		6201-010	都市計画課	都市計画基本図更新事業	150	0	30,000	0	30,000
		6204-010	都市整備課	(仮称)舟久保工業用地開発事業	151	680,000	179,000	233,000	1,092,000
		6205-010	地籍調査課	地籍調査事業	152	28,000	34,000	28,000	90,000
	3. 面的な都市と拠点の整備					982,000	951,000	774,000	2,707,000
		6301-010	都市整備課	御殿場駅周辺活性化事業	153	8,000	10,000	30,000	48,000
		6303-010	都市整備課	都市計画道路新橋菜葉沢線整備事業	154	75,000	30,000	30,000	135,000
		6303-020	都市整備課	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	155	458,000	200,000	400,000	1,058,000
		6303-030	都市整備課	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	156	440,000	710,000	150,000	1,300,000
		6304-010	都市整備課	中心市街地整備事業(市道4242号線)	157	1,000	1,000	164,000	166,000
	4. 潤いのある都市環境の整備					446,000	305,000	811,000	1,562,000
		6401-010	都市整備課	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	158	133,000	100,000	399,000	632,000
		6401-020	都市整備課	(仮称)富士岡南部公園整備事業	159	88,000	0	0	88,000
		6402-010	都市整備課	公園施設改善事業	160	16,000	98,000	116,000	230,000
		6403-010	都市整備課	緑化推進事業	161	10,000	10,000	10,000	30,000
		6403-020	都市整備課	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	162	3,000	3,000	8,000	14,000
		6404-010	企画課	玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	163	0	56,000	0	56,000
		6405-010	市民協働課	地区広場改修事業	164	196,000	19,000	0	215,000
		6405-020	教育総務課	地区児童屋内体育施設環境整備事業	165	0	19,000	278,000	297,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
	5. すみやすい住宅・環境の整備					137,000	56,000	66,000	259,000
		6501-010	建築住宅課	建築物等地震対策事業	166	73,000	15,000	15,000	103,000
		6504-010	建築住宅課	建築基準法第42条道路台帳整備事業	167	22,000	0	0	22,000
		6506-010	建築住宅課	市営住宅環境整備事業	168	42,000	36,000	21,000	99,000
		6506-020	建築住宅課	市営住宅建替事業	169	0	5,000	30,000	35,000
	6. 交通基盤の整備					2,336,000	2,845,000	2,476,000	7,657,000
		6601-010	道路河川課	地域計画関連道路整備事業	170	670,000	670,000	670,000	2,010,000
		6601-020	道路河川課	道路新設改良事業	171	1,125,000	1,119,000	1,011,000	3,255,000
		6602-010	道路河川課	生活道路整備事業	172	80,000	80,000	80,000	240,000
		6603-010	道路河川課	橋梁新設改良事業	173	15,000	148,000	73,000	236,000
		6603-020	管理維持課	道路維持補修事業	174	276,000	276,000	276,000	828,000
		6604-010	管理維持課	道路台帳整備事業	175	10,000	11,000	84,000	105,000
		6605-010	新東名課	新東名高速道路関連事業	176	160,000	541,000	282,000	983,000
	7. 公共交通の利便性の向上					21,000	21,000	21,000	63,000
		6702-010	企画課	バス交通活性化対策事業	177	11,000	11,000	11,000	33,000
		6702-020	企画課	地域公共交通網形成計画策定事業	178	10,000	10,000	10,000	30,000
7. 雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり						1,564,000	1,374,000	1,016,000	3,954,000
	1. 魅力発信の強化					0	0	0	0
	2. 開かれた行政の推進					22,000	22,000	22,000	66,000
		7203-010	魅力発信課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	179	15,000	15,000	15,000	45,000
		7203-020	魅力発信課	コミュニティFM活用事業	180	7,000	7,000	7,000	21,000
	3. 市民参画と協働の推進					4,000	3,000	3,000	10,000
		7303-010	市民協働課	市民協働推進事業	181	4,000	3,000	3,000	10,000
	4. 男女共同参画社会の推進					2,000	1,000	1,000	4,000
		7401-010	市民協働課	男女共同参画推進事業	182	2,000	1,000	1,000	4,000
	5. 健全な財政運営の推進					40,000	45,000	19,000	104,000
		7501-010	課税課	路線価評価事業	183	17,000	0	0	17,000
		7501-020	課税課	固定資産課税資料整備事業	184	0	9,000	9,000	18,000
		7504-010	下水道課	企業会計移行事業	185	6,000	34,000	10,000	50,000
		7505-010	財政課	市有固定資産台帳整備事業	186	4,000	1,000	0	5,000
		7505-020	財政課	公共施設等総合管理計画推進事業	187	3,000	1,000	0	4,000
		7505-030	下水道課	管渠長寿命化計画策定事業	188	10,000	0	0	10,000
	6. 効率的な行政運営の推進					82,000	78,000	87,000	247,000
		7601-010	行政課	番号制度対応事業	189	10,000	0	0	10,000
		7601-020	行政課	資産管理システム導入事業	190	1,000	1,000	5,000	7,000
		7601-030	税務課	所得課税証明書のコンビニ交付事業	191	0	0	1,000	1,000
		7601-040	市民課	駅前サービスセンター改修事業	192	0	0	1,000	1,000
		7601-050	市民課	戸籍証明書のコンビニ交付事業	193	0	0	1,000	1,000
		7601-060	消防本部	富士岡分署新築事業	211	0	0	1,000	1,000
		7603-010	下水道課	公設浄化槽整備事業PFI導入事業	194	1,000	6,000	4,000	11,000
		7603-020	水道業務課	水道料金徴収等業務民間委託事業	195	58,000	62,000	62,000	182,000
		7605-010	行政課	サーバー統合化事業	196	1,000	1,000	1,000	3,000
		7605-020	行政課	外部セキュリティ監査事業	197	4,000	0	4,000	8,000
		7605-030	議事課	議会映像等配信事業	198	0	1,000	0	1,000
		7607-010	人事課	人材育成事業	199	7,000	7,000	7,000	21,000
7. 効果的な広域連携の推進						0	0	0	0
8. 財産区との連携強化						0	0	0	0

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

政策 方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
	9. 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進					1,414,000	1,225,000	884,000	3,523,000
		7902-010	農林整備課	東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路)	200	15,000	15,000	15,000	45,000
		7902-020	道路河川課	特定防衛施設河川改修事業(9条)	201	30,000	30,000	30,000	90,000
		7902-030	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(8条)	202	1,163,000	911,000	551,000	2,625,000
		7902-040	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(9条)	203	206,000	269,000	288,000	763,000
	合 計					14,628,000	13,813,000	11,372,000	39,813,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳					
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
企画課	徳川氏御殿造営400年記念事業	120	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
	玉穂地区市民の森づくりクロスガトリ・コース整備事業	163	0	0	0	0	56,000	52,733	3,267	3,267	0	0	0	56,000	
	バス交通活性化対策事業	177	11,000	7,000	4,000	0	11,000	7,000	4,000	0	11,000	7,000	4,000	33,000	
	地域公共交通網形成計画策定事業	178	10,000	0	10,000	0	10,000	5,000	5,000	0	10,000	5,000	5,000	30,000	
	4事業		31,000	7,000	24,000	0	77,000	64,733	12,267	3,267	21,000	12,000	9,000	129,000	
行政課	番号制度対応事業	183	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
	資産管理システム導入事業	190	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	5,000	0	5,000	7,000	
	サーバー統合化事業	196	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	3,000	
	外部セキュリティ監査事業	197	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000	8,000	
	4事業		16,000	5,000	11,000	0	2,000	0	2,000	0	10,000	0	10,000	28,000	
魅力発信課	広報紙「広報こてんば」発行事業	179	15,000	2,500	12,500	0	15,000	2,500	12,500	0	15,000	2,500	12,500	46,000	
	コミュニティFM活用事業	180	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	21,000	
	2事業		22,000	2,500	19,500	0	22,000	2,500	19,500	0	22,000	2,500	19,500	66,000	
	御殿場市庁舎東館建設事業	83	1,616,000	1,519,700	96,300	96,300	369,000	276,100	92,900	92,900	0	0	0	1,985,000	
	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	107	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
総務課	本庁舎空調設備更新事業	125	8,000	0	8,000	8,000	7,000	0	7,000	7,000	5,000	0	5,000	20,000	
	3事業		1,634,000	1,524,700	109,300	104,300	376,000	276,100	99,900	99,900	5,000	0	5,000	2,015,000	
	人材育成事業	199	7,000	2,100	4,900	0	7,000	2,100	4,900	0	7,000	2,100	4,900	21,000	
	1事業		7,000	2,100	4,900	0	7,000	2,100	4,900	0	7,000	2,100	4,900	21,000	
	市有固定資産台帳整備事業	186	4,000	0	4,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	5,000	
財政課	公共施設等総合管理計画推進事業	187	3,000	0	3,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	4,000	
	2事業		7,000	0	7,000	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	5,000	
	所得課税証明書のコンビニ交付事業	191	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	
	1事業		0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	
	路線価評価事業	183	17,000	0	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	
課税課	固定資産課税資料整備事業	184	0	0	0	0	9,000	0	9,000	0	9,000	0	9,000	18,000	
	2事業		17,000	0	17,000	0	9,000	0	9,000	0	9,000	0	9,000	36,000	
	駅前サービスセンター改修事業	192	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	
	戸籍証明書のコンビニ交付事業	193	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	
	2事業		0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	2,000	
市民課	防犯まちづくり推進事業	90	32,000	24,621	7,379	0	32,000	24,621	7,379	0	32,000	24,621	7,379	96,000	
	市民相談事業	91	23,000	4,000	19,000	0	21,000	2,000	19,000	0	19,000	0	19,000	63,000	
	交通安全推進事業	92	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0	20,000	60,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳					
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
国保年金課	3事業		75,000	28,621	46,379	0	73,000	26,621	46,379	0	71,000	24,621	46,379	0	219,000
	国保・後期高齢者保健事業	80	171,000	116,000	55,000	0	181,000	123,000	58,000	0	180,000	122,000	58,000	0	532,000
	1事業		171,000	116,000	55,000	0	181,000	123,000	58,000	0	180,000	122,000	58,000	0	532,000
	富士山の麓で歌う第九派英会事業	112	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	2,000
	市民会館ホール棟改修事業	113	140,000	106,000	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	114	0	0	0	0	31,000	0	31,000	31,000	0	0	0	0	31,000
	御殿場市体育館リニューアル改修事業	115	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	18,000	7,000	7,000	25,000
	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	116	36,000	22,500	13,500	13,500	8,000	0	8,000	8,000	9,000	0	9,000	9,000	53,000
	中央テニスコート施設改修事業	117	22,000	16,200	5,800	5,800	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000
	東運動場施設改修事業	118	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
市民協働課	8事業		199,000	143,700	55,300	55,300	40,000	0	40,000	39,000	37,000	18,000	19,000	16,000	276,000
	地区集会施設整備事業	111	384,000	356,100	27,900	27,900	289,000	282,000	7,000	7,000	216,000	210,000	6,000	6,000	889,000
	姉妹都市訪問交流事業	124	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000
	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	126	17,000	17,000	0	0	27,000	27,000	0	0	16,000	16,000	0	0	60,000
	地区広場改修事業	164	196,000	196,000	0	0	19,000	19,000	0	0	0	0	0	0	215,000
	市民協働推進事業	181	4,000	0	4,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	10,000
	男女共同参画推進事業	182	2,000	0	2,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	4,000
	6事業		603,000	569,100	33,900	27,900	341,000	328,000	13,000	7,000	236,000	226,000	10,000	6,000	1,180,000
	御殿場市障害者計画、御殿場市障害福祉計画策定事業	75	1,000	0	1,000	0	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	5,000
	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	76	6,000	1,500	3,500	0	5,000	1,500	3,500	0	5,000	1,500	3,500	0	15,000
子育て支援課	地域生活支援事業	77	94,000	51,982	42,018	0	94,000	51,982	42,018	0	94,000	51,982	42,018	0	282,000
	タウナー発助成事業	78	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	6,000
	障害者雇用促進対策事業	79	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	5事業		103,000	53,482	49,518	0	106,000	53,482	52,518	0	102,000	53,482	48,518	0	311,000
	放課後児童健全育成事業	48	100,000	50,000	50,000	0	100,000	50,000	50,000	0	100,000	50,000	50,000	0	300,000
	子ども医療費助成事業	53	420,000	110,000	310,000	0	420,000	110,000	310,000	0	420,000	110,000	310,000	0	1,260,000
	2事業		520,000	160,000	360,000	0	520,000	160,000	360,000	0	520,000	160,000	360,000	0	1,560,000
	子育てこころ相談事業	50	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	公立保育園保育サービス評価事業	51	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	原里第2保育園グラウンド等整備事業	52	10,000	8,700	1,300	1,300	45,000	39,300	5,700	5,700	40,000	35,000	5,000	5,000	95,000
子ども育成課	私立幼稚園幼稚園奨励事業	54	43,000	14,300	28,700	0	43,000	14,300	28,700	0	43,000	14,300	28,700	0	129,000
	ファミリー・サポート・センター事業	55	6,000	3,380	1,620	0	5,000	3,380	1,620	0	5,000	3,380	1,620	0	15,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年度 事業費 合計	
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳			
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源
保健福祉課	地域子育て支援センター事業 幼稚園環境整備事業 7事業	56	72,000	45,610	26,390	0	72,000	45,610	26,390	0	72,000	45,610	26,390	0	216,000	
		100	0	0	0	3,000	0	3,000	0	3,000	3,000	21,836	8,164	33,000		
			133,000	71,990	61,010	1,300	169,000	102,590	66,410	8,700	191,000	120,126	70,874	13,164	483,000	
		63	0	0	0	1,000	805	195	0	16,000	12,880	3,120	0	17,000		
		69	87,000	70,035	16,965	0	87,000	70,035	16,965	0	84,000	67,620	16,380	0	258,000	
	高齢者健やか事業 「食」の自立支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業 シルバー人材センター運営補助事業 認知症総合支援事業 7事業	70	38,000	0	38,000	0	38,000	0	38,000	0	41,000	0	41,000	0	117,000	
		71	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	15,000	
		72	1,000	805	195	0	139,000	111,895	27,105	0	143,000	115,115	27,885	0	283,000	
		73	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000	
		74	5,000	4,025	975	0	5,000	4,025	975	0	9,000	7,246	1,754	0	19,000	
		147,000	74,865	72,135	0	286,000	186,760	99,240	0	308,000	202,860	105,140	0	742,000		
	保健課	母子保健事業 不妊治療医療費助成事業 市民健康づくり事業(成人保健) 感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業) 感染症予防事業(高齢者予防接種事業) 5事業	64	94,000	4,000	90,000	0	95,000	4,000	91,000	0	95,000	4,000	91,000	0	284,000
			65	20,000	1,000	19,000	0	21,000	1,000	20,000	0	22,000	1,000	21,000	0	63,000
66			161,000	17,300	143,700	0	164,000	17,300	146,700	0	164,000	17,300	146,700	0	489,000	
67			232,000	0	232,000	0	237,000	0	237,000	0	237,000	0	237,000	0	706,000	
68			64,000	22,000	42,000	0	65,000	22,000	43,000	0	65,000	22,000	43,000	0	194,000	
		571,000	44,300	526,700	0	592,000	44,300	547,700	0	593,000	44,300	548,700	0	1,736,000		
救急医療課		小児医療等対策事業 公的病院等運営費補助事業 第二次救急医療施設医療機器整備事業 第二次救急医療施設運営事業 広域救急医療体制構築事業 看護学校運営費補助事業 6事業	57	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	36,000
		58	180,000	0	180,000	0	180,000	0	180,000	0	180,000	0	180,000	0	540,000	
		59	10,000	2,153	7,847	0	10,000	2,153	7,847	0	10,000	2,153	7,847	0	30,000	
		60	44,000	9,473	34,527	0	44,000	9,473	34,527	0	44,000	9,473	34,527	0	132,000	
		61	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	24,000	
62		25,000	4,592	20,408	0	25,000	4,592	20,408	0	25,000	4,592	20,408	0	75,000		
		279,000	16,218	262,782	0	279,000	16,218	262,782	0	279,000	16,218	262,782	0	837,000		
環境課	太陽光発電等新・省エネ小・中・機器設置費補助事業 環境教育推進・自然環境保全啓発事業 第2次循環都市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業 資源回収奨励事業 生ごみ処理機等助成事業 5事業	127	15,000	0	15,000	0	15,000	0	15,000	0	15,000	0	15,000	0	45,000	
		128	2,000	1,023	977	0	2,000	1,023	977	0	2,000	1,023	977	0	6,000	
		131	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	
		132	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0	14,000	0	14,000	0	40,000	
		137	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	6,000	
			38,000	1,023	36,977	0	32,000	1,023	30,977	0	33,000	1,023	31,977	0	103,000	
		133	21,000	3,900	17,100	5,200	20,000	0	20,000	0	21,000	0	21,000	0	62,000	
リサイクル推進課	ごみ収集運搬業委託事業 粗大ごみ処分事業	134	140,000	0	140,000	0	144,000	0	144,000	0	144,000	0	144,000	0	428,000	
		135	15,000	0	15,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年度 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳					
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
	有機資源循環推進事業	136	25,000	0	25,000	0	26,000	0	26,000	0	27,000	0	27,000	0	78,000
	4事業		201,000	3,900	197,100	11,200	190,000	0	190,000	0	192,000	0	192,000	0	583,000
下水道課	下水道管渠整備事業	141	358,000	358,000	0	0	358,000	358,000	0	358,000	358,000	0	0	0	1,074,000
	御殿場市公共下水道整備のための計画策定事業	142	15,000	7,500	7,500	0	22,000	11,000	11,000	0	0	0	0	0	37,000
	浄化槽設置事業	143	25,000	13,332	11,668	0	25,000	12,999	12,001	0	25,000	12,666	12,334	0	75,000
	公設浄化槽整備事業	144	56,000	56,000	0	0	51,000	51,000	0	0	51,000	51,000	0	0	158,000
	御殿場浄化センター機器修繕事業	145	33,000	30,125	2,875	2,875	11,000	8,150	2,850	2,850	26,000	11,225	14,775	14,775	70,000
	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	146	250,000	249,925	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000
	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	147	4,000	0	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000
	御殿場浄化センター附属化事業	148	10,000	5,250	4,750	4,750	48,000	31,425	17,575	17,575	40,000	40,000	0	0	99,000
	企業会計修理事業	185	6,000	6,000	0	0	34,000	34,000	0	0	10,000	10,000	0	0	50,000
	管渠長寿命化計画策定事業	188	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
水道業務課	公設浄化槽整備事業PFI導入事業	194	1,000	1,000	0	0	6,000	6,000	0	0	4,000	4,000	0	0	11,000
	11事業		768,000	727,132	40,868	11,700	556,000	512,574	43,426	20,426	514,000	486,891	27,108	14,775	1,838,000
水道工務課	水道料金徴収等業務民間委託事業	195	58,000	58,000	0	0	62,000	62,000	0	0	62,000	62,000	0	0	182,000
	1事業		58,000	58,000	0	0	62,000	62,000	0	0	62,000	62,000	0	0	182,000
	上水道配水管布設等整備事業	138	347,000	347,000	0	0	395,000	395,000	0	0	497,000	497,000	0	0	1,239,000
	上水道配水池築造等整備事業	139	270,000	270,000	0	0	241,000	241,000	0	0	121,000	121,000	0	0	632,000
農政課	印野給水水道整備事業	140	31,000	31,000	0	0	29,000	29,000	0	0	38,000	38,000	0	0	98,000
	3事業		648,000	648,000	0	0	665,000	665,000	0	0	656,000	656,000	0	0	1,969,000
	経営所得安定対策推進事業	40	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	0	0	15,000
	農業振興地域整備計画定期変更事業	41	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
農村整備課	農産物品質向上対策防止対策モデル事業	129	1,000	0	1,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	5,000
	3事業		9,000	5,000	4,000	0	7,000	5,000	2,000	0	7,000	5,000	2,000	0	23,000
	森林公園維持管理事業	28	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000
	高根西部保原地区農道ほ場整備事業	32	15,000	13,500	1,500	1,500	5,000	4,500	500	500	0	0	0	0	20,000
	御殿場深沢地区農道ほ場整備事業	33	22,000	19,800	2,200	2,200	24,000	21,600	2,400	2,400	2,000	1,800	200	200	48,000
	市東地農道整備等整備事業	34	15,000	2,400	12,600	12,600	15,000	2,400	12,600	15,000	2,400	2,400	12,600	12,600	45,000
	土地改良区交付事業	35	17,000	4,080	12,920	12,920	24,000	5,760	18,240	18,240	24,000	5,760	18,240	18,240	65,000
	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	36	35,000	19,250	15,750	15,750	37,000	20,350	16,650	16,650	46,000	25,300	20,700	20,700	118,000
	中清水地区農道ほ場整備事業	37	1,000	0	1,000	1,000	3,000	0	3,000	3,000	5,000	0	5,000	5,000	9,000
紫雲田・上小林地区農道ほ場整備事業	38	6,000	3,000	3,000	3,000	10,000	5,000	5,000	5,000	8,000	6,400	1,600	1,600	24,000	
	農業・農村多面的機能支払交付金事業	39	10,000	7,500	2,500	2,500	10,000	7,500	2,500	0	10,000	7,500	2,500	0	30,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年度 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		
				特定財源	一般財源		投資的 経費	特定財源		一般財源	投資的 経費		特定財源	一般財源	
	林道整備事業	42	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000	3,000	3,000
	東富士演習場内治山治水対策事業(3系:受託事業)	87	105,000	105,000	0	105,000	105,000	0	105,000	105,000	0	0	0	0	315,000
	緑地帯設置等事業	88	39,000	39,000	0	39,000	39,000	0	39,000	39,000	0	0	0	0	117,000
	鳥獣被害防止対策事業	130	9,000	8,050	950	9,000	8,050	950	9,000	8,050	950	0	0	0	27,000
	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9系:排水路)	200	15,000	300	14,700	15,000	300	14,700	15,000	300	14,700	14,700	14,700	14,700	46,000
	14事業		289,000	221,880	67,120	289,000	219,450	76,540	289,000	201,510	80,490	77,040	77,040	867,000	
地籍調査課	地籍調査事業	152	28,000	15,250	12,750	28,000	25,750	8,250	28,000	15,250	12,750	0	0	0	90,000
	1事業		28,000	15,250	12,750	28,000	25,750	8,250	28,000	15,250	12,750	0	0	0	90,000
商工観光課	観光ハブ都市づくり推進事業	26	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	3,000
	御殿場のまわり歩き推進事業	27	24,000	5,300	18,700	24,000	5,300	18,700	24,000	5,300	18,700	0	0	0	72,000
	富士山御殿場口新五合目索道改修事業	29	0	0	0	0	0	0	0	10,000	3,333	6,667	6,667	10,000	
	産業立地促進奨励金事業	30	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0	0	0	0	180,000
	雇用創出促進事業	31	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	0	10,000	0	30,000
	経済対策助成事業	43	100,000	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0	200,000
	商店街活性化事業	44	4,000	0	4,000	4,000	0	4,000	4,000	0	4,000	0	4,000	0	12,000
	経済対策おためし事業	45	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	18,000
	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	46	9,000	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0	9,000	0	9,000	0	27,000
	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	47	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	18,000
	10事業		230,000	65,300	164,700	230,000	65,300	164,700	230,000	65,300	164,700	6,667	168,033	6,667	331,000
都市計画課	御殿場市景観行政推進事業	149	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0	6,000
	都市計画基本図更新事業	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
	2事業		2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0	34,000
新東名課	新東名高速道路関連事業	176	160,000	154,530	5,470	160,000	154,530	5,470	160,000	154,530	5,470	12,980	12,980	12,980	983,000
	1事業		160,000	154,530	5,470	160,000	154,530	5,470	160,000	154,530	5,470	12,980	12,980	12,980	983,000
都市整備課	(仮称)舟久保工業用地開発事業	151	680,000	680,000	0	680,000	680,000	0	680,000	680,000	0	0	0	0	1,092,000
	御殿場駅周辺活性化事業	153	8,000	0	8,000	8,000	0	8,000	8,000	0	8,000	1,100	1,100	1,100	48,000
	都市計画道路新橋深沢線整備事業	154	75,000	69,000	6,000	75,000	69,000	6,000	75,000	69,000	6,000	2,400	2,400	2,400	135,000
	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	155	458,000	432,710	25,290	458,000	432,710	25,290	458,000	432,710	25,290	22,000	22,000	22,000	1,098,000
	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	156	440,000	415,800	24,200	440,000	415,800	24,200	440,000	415,800	24,200	8,300	8,300	8,300	1,300,000
	中心市街地整備事業(市道42号線)	157	1,000	200	800	1,000	200	800	1,000	200	800	7,520	7,520	7,520	166,000
	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	158	133,000	124,530	8,470	133,000	124,530	8,470	133,000	124,530	8,470	26,990	26,990	26,990	632,000
	(仮称)富士園南部公園整備事業	159	88,000	71,500	16,500	88,000	71,500	16,500	88,000	71,500	16,500	0	0	0	88,000
	公園施設改善事業	160	16,000	14,600	1,400	16,000	14,600	1,400	16,000	14,600	1,400	23,700	23,700	23,700	230,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年度 事業費 合計	
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源
建築住宅課	緑化推進事業	161	10,000	400	9,600	0	10,000	400	9,600	0	10,000	400	9,600	0	30,000	
	「富士山桜」いっばいまちづくり推進事業	162	3,000	1,500	1,500	0	3,000	1,500	1,500	0	8,000	4,000	4,000	0	14,000	
	11事業		1,912,000	1,810,340	101,660	82,560	1,341,000	1,239,530	101,470	90,370	1,540,000	1,434,330	105,670	92,010	4,793,000	
	建築物等地震対策事業	165	73,000	57,252	15,748	0	15,000	10,893	4,107	0	15,000	11,063	3,937	0	103,000	
	建築基準法第42条道路台帳整備事業	167	22,000	11,000	11,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	
	市営住宅環境整備事業	168	42,000	37,000	5,000	5,000	36,000	31,000	5,000	5,000	21,000	16,000	5,000	5,000	89,000	
	市営住宅建替事業	169	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	30,000	30,000	0	0	35,000	
	4事業		137,000	105,252	31,748	5,000	56,000	41,893	14,107	5,000	66,000	57,063	8,937	5,000	259,000	
	道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	89	110,000	101,560	8,440	8,440	106,000	96,960	8,040	8,040	106,000	98,080	7,920	7,920	321,000
		地域計画関連道路整備事業	170	670,000	670,000	0	0	670,000	670,000	0	0	670,000	670,000	0	0	2,010,000
管理維持課	道路新設改良事業	171	1,125,000	1,061,921	63,079	63,079	1,119,000	1,059,160	59,840	59,840	1,011,000	956,554	54,446	54,446	3,255,000	
	生活道路整備事業	172	80,000	77,600	2,400	2,400	80,000	77,400	2,600	2,600	80,000	77,400	2,600	2,600	240,000	
	橋梁新設改良事業	173	15,000	13,800	1,200	1,200	146,000	134,900	13,100	13,100	73,000	67,100	5,900	5,900	236,000	
	特定防衛施設河川改修事業(9区)	201	30,000	27,000	3,000	3,000	30,000	27,000	3,000	3,000	30,000	27,000	3,000	3,000	90,000	
	防衛施設関連道路整備事業(8区)	202	1,163,000	1,145,474	17,526	17,526	911,000	896,846	14,155	14,155	551,000	543,146	7,854	7,854	2,625,000	
	防衛施設関連道路整備事業(9区)	203	206,000	18,860	187,140	187,140	269,000	24,680	244,320	244,320	288,000	26,360	261,640	261,640	763,000	
	8事業		3,399,000	3,081,915	307,085	307,085	3,332,000	2,992,646	339,355	339,355	2,809,000	2,441,340	367,660	367,660	9,540,000	
	交通安全施設整備事業	93	55,000	36,114	18,886	18,886	55,000	36,114	18,886	18,886	55,000	36,114	18,886	18,886	165,000	
	道路維持補修事業	174	276,000	187,476	88,524	88,524	276,000	187,476	88,524	88,524	276,000	187,476	88,524	88,524	838,000	
	道路台帳整備事業	175	10,000	0	10,000	0	11,000	0	11,000	0	84,000	0	84,000	0	106,000	
危機管理課	3事業		341,000	223,590	117,410	107,410	342,000	223,590	118,410	107,410	415,000	223,590	191,410	107,410	1,098,000	
	自主防災活動推進事業	81	12,000	4,888	7,112	0	12,000	4,888	7,112	0	14,000	5,388	8,612	0	38,000	
	防災行政無線整備(更新)事業	82	20,000	16,304	3,696	3,696	81,000	69,879	11,121	11,121	81,000	69,879	11,121	11,121	182,000	
	2事業		32,000	21,192	10,808	3,696	93,000	74,767	18,233	11,121	95,000	75,267	19,733	11,121	290,000	
	教育総務課	小学校・中学校電子黒板整備事業	101	3,000	1,000	2,000	2,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	5,000	
		印刷小学校校舎改築事業	102	73,000	72,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	73,000	
		小学校環境整備事業	103	216,000	130,114	85,886	85,886	335,000	220,863	114,147	114,147	440,000	338,495	101,505	101,505	991,000
		小学校プール改築事業	104	620,000	453,898	166,102	166,102	46,000	13,298	32,702	32,702	131,000	80,780	50,220	50,220	797,000
		中学校環境整備事業	105	3,000	0	3,000	0	70,000	43,000	27,000	24,000	427,000	330,009	96,991	93,991	500,000
		地区児童屋内体育施設環境整備事業	165	0	0	0	0	19,000	17,760	1,240	1,240	278,000	246,112	31,888	31,888	297,000
学校総務課	6事業		915,000	657,012	257,988	257,988	471,000	294,911	176,089	173,089	1,277,000	995,396	281,604	278,604	2,663,000	
	発達障害児支援事業	94	27,000	0	27,000	0	27,000	0	27,000	0	27,000	0	27,000	0	81,000	
	特別支援教育推進事業	95	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	9,000	

実施計画課別とりまとめ表

担当課		事業名	頁	平成28年度				平成29年度				平成30年度				30年度 事業費 合計
				事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳					
					特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源				
													投資的 経費	投資的 経費		
		外国人英語指導者配置事業	96	40,000	23,177	16,823	0	40,000	23,177	16,823	0	40,000	23,177	16,823	0	120,000
		多人数学級支援事業	97	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	21,000
		魅力ある学びづくり推進事業	99	8,000	0	8,000	0	10,000	0	10,000	0	12,000	0	12,000	0	30,000
		5事業		85,000	23,177	61,823	0	87,000	23,177	63,823	0	89,000	23,177	66,823	0	261,000
社会教育課		放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	49	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	1,000	0	9,000
		青少年のための科学の祭典事業	98	0	0	0	0	2,000	700	1,300	0	0	0	0	0	2,000
		子ども読書活動推進事業	108	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
		図書館図書整備事業	109	15,000	4,750	10,250	0	15,000	4,750	10,250	0	15,000	4,750	10,250	0	46,000
		図書館整備事業	110	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	2,000
		開田渚一伝記刊行助成事業	121	19,000	16,400	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000
		巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	122	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
		(仮称)郷土資料館整備検討事業	123	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	2,000
		8事業		39,000	23,150	15,850	0	23,000	7,450	15,550	1,000	21,000	6,750	14,250	1,000	83,000
	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	106	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	2,000
	1事業		0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	2,000	
議会課	議会映像配信事業	198	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	
	1事業		0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	
庶務課	斎場施設修繕整備事業	206	5,000	1,063	3,947	3,947	7,000	1,474	5,526	5,526	0	0	0	0	12,000	
	1事業		5,000	1,063	3,947	3,947	7,000	1,474	5,526	5,526	0	0	0	0	12,000	
施設課	こみ橋幼稚園周辺整備事業	207	30,000	6,318	23,682	23,682	30,000	6,318	23,682	23,682	30,000	6,318	23,682	23,682	90,000	
	こみ橋児童館施設整備事業	208	346,000	346,000	0	0	1,816,000	1,496,398	319,002	319,002	0	0	0	0	2,162,000	
	御殿場・小山RDFセンター附体・撤去事業	209	300,000	63,176	236,824	236,824	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	
	3事業		676,000	415,494	260,506	260,506	1,846,000	1,503,316	342,684	342,684	30,000	6,318	23,682	23,682	2,592,000	
衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	210	12,000	2,756	9,244	9,244	9,000	2,067	6,933	6,933	8,000	1,837	6,163	6,163	29,000	
	1事業		12,000	2,756	9,244	9,244	9,000	2,067	6,933	6,933	8,000	1,837	6,163	6,163	29,000	
消防本部	消防団車両整備事業	84	44,000	43,728	272	272	45,000	39,363	5,037	5,037	45,000	39,663	5,337	5,337	134,000	
	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	85	7,000	6,955	45	45	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	
	消防団活性化事業	86	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	
	高機能消防指令センター改修事業	204	0	0	0	0	28,000	5,896	22,104	20,272	59,000	12,425	46,575	42,716	87,000	
	消防本部車両等更新整備事業	205	65,000	60,818	4,182	4,182	160,000	132,462	27,548	27,548	46,000	35,663	9,337	9,337	270,000	
	富士岡分署新築事業	211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	
	6事業		119,000	111,501	7,489	4,489	233,000	178,311	54,683	54,683	153,000	87,751	65,249	58,330	506,000	
	186事業		14,628,000	11,206,023	3,421,977	1,318,775	13,813,000	10,283,722	3,529,278	1,440,647	11,372,000	8,222,413	3,149,587	1,102,666	39,811,000	

(単位:千円)

(単位:千円)

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	1101-010
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-1 関連政策:	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン、観光ハブ都市づくり推進構想		

●事業の内容

目 的	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対 象	市民、観光客、観光事業者等
手 段	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。御殿場市観光協会に対して交付金を交付し、各プロジェクト合同の取組みや、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に活用する。
成 果	各種の観光資源の活用により観光客が市内に滞留することで地域がにぎわい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち、御殿場リゾート富士の郷が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組みにより、当市の観光交流客数が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	富士五湖や箱根への通過、大型集客施設の観光客を市内の滞留観光に誘導していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界遺産登録、新東名御殿場インター開設やアクセス道路整備が平成32年度までに完了予定であることから、国内外からの観光交流客数の一層が期待されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	1,000	3,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	14,116	14,200	15,000	H32
宿泊客数(千人)	951	960	1,000	H32

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1104-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	施策名: イベント等を通じた観光の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン		

●事業の内容

目的	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象	観光客及び市民
手段	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

事業の背景・住民の意向の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成15年度から、桜まつりを開催した。富士山太鼓まつりの会場を富士山樹空の森に変更した。平成24年度から、13年ぶりに、わらじ祭りを復活させた。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	
事業費	24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	5,300	5,300	5,300
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	18,700	18,700	18,700
(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
まつり等観光客数(人)	150,000	150,000	180,000	H32
まつり等観光消費額(億円)	3.1	3.1	3.5	H32
まつり市民満足度(%)	81	85	85	H32

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	1107-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-7 関連政策: 1-3-6	施策名: 観光資源の整備 施策名: 林業生産基盤の整備と維持管理	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化し支障を来たして乙女森林公園第1キャンプ場施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対象	第1キャンプ場施設利用客並びに管理者(指定管理者)。
手段	飲料水等供給施設の基である受水槽・圧送ポンプ等給水設備を更新する。
成果	第1キャンプ場施設利用客への適正な施設提供並びに施設機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和57年に開園した施設であり、随時計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく、東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから、首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成27年度 第1キャンプ場内の木橋修繕工事を実施した。他に同キャンプ場バンガロー等の修繕実績がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(高架水槽・受水槽・圧送ポンプ)更新計画・設計	
事業費			1,000	1,000
財源内訳				
国補				0
防衛				0
県補				0
市債				0
財繰				0
負担				0
小山				0
寄付				0
その他				0
一般	0	0	1,000	1,000
(投資)			1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H32
給水停止の出現可能性(有・無)	有	有	無	H32

事業名	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	整理番号	1107-020
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-1-7 関連政策: 5-2-6	施策名: 観光資源の整備 施策名: 世界遺産富士山の保全・管理	
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン		

●事業の内容

目 的	富士山御殿場口新五合目の利便性の向上と環境の保全
対 象	富士山御殿場口新五合目を訪れる登山者、ハイキング客、観光客等
手 段	現在の環境配慮自己完結型トイレを改修し、清潔で快適なトイレを公衆の用に供する。
成 果	富士山御殿場口新五合目が快適な空間になり、観光資源としての機能が向上し、来訪者へのおもてなしが充実する。

事業の背景・住民の意向の反映	富士山が世界遺産に登録され、適切な環境保全対策を講じなければならない中、トイレ設備の整備は大きな課題となっている。現行のトイレは、経年劣化が進んでいることに加え、世界遺産登録効果による新五合目来訪者の増加により、時として処理能力を超えた使用がみられる。
----------------	--

見直し改善の経過	現在のトイレは、平成12年に新設したもので、15年が経過する。
----------	---------------------------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

50,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			関係機関協議、調整、設計	
事業費			10,000	10,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補		3,333	3,333
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般		6,667	6,667
	(投資)		6,667	6,667

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
富士山御殿場口登山者数(人)	26,948	27,000	28,000	H31

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	1201-010
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-2-1 関連政策:	施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目 的	地域産業の活性化の促進と雇用の安定確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対 象	市内に2,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5,000万円以上)を行い、かつ新規雇用を5人以上行った製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業。
手 段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成 果	市外企業の立地を促進し立地すること及び市内既存企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保、また既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
----------------	--

見直し改善の経過	・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・県の制度が改正される都度、市も県に合わせ要綱改正を実施。 ・市が新たに開発を行う「(仮)舟久保工業用地」への補助率の上乗せ(内陸フロンティア推進区域を新たに設定)した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	地域産業立地促進事業費 補助金 2件	地域産業立地促進事業費 補助金 2件	地域産業立地促進事業費 補助金 2件	
事業費	60,000	330,000	160,000	550,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	30,000	165,000	275,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	30,000	165,000	275,000
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
進出企業数累計数(社)	14	16	18	H32
新規雇用人数累計数(人)	584	639	800	H32

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1202-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	雇用創出促進事業費補助要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-2-2	施策名: 観光資源を生かした新たな施設の立地促進
	関連政策:	1-6-2	施策名: 正規雇用の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設（地域産業立地促進事業費補助金に該当しない事業及び交付後5年以上を経過した企業に限る）、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、大幅な雇用増（従業員30人以上の事業所において新規雇用増15人以上）を伴う事業。
手段	新規雇用増（一人当たり市内50万円、県内25万円）と市内への異動者（一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所に市内に住民票を異動したものに限り）となり、限度額は上記を合算して、最大で2億円を補助金として交付（ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件）。
成果	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の拡大と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大

事業の背景・住民の意向の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設（ホテル、美術館・博物館など）を率先して立地を行い、市民に対しても商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		雇用創出促進事業費補助金 1社	雇用創出促進事業費補助金 1社	雇用創出促進事業費補助金 1社	
事業費		10,000	10,000	10,000	30,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	10,000	10,000	10,000	30,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
有効求人倍率(倍)	1.04	1.10	1.15	H32
進出企業累計数(社)		0	5	H32
新規雇用人数累計数(人)		0	400	H32

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	塚原区を中心とした高根西部地区の農地(約66.3ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

246,300

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=3.7ha) 関連工事	負担金支出 関連工事		
事業費	15,000	5,000	0	20,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	13,500	4,500	18,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,500	500	2,000
	(投資)	1,500	500	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)	76.6	94.4	100.0	H29
担い手集積率 (%)	28.7	41.2	30.0	H29

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-020
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約41.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

187,650

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=6.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=3.8ha) 関連工事	負担金支出 関連工事	
事業費	22,000	24,000	2,000	48,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	19,800	1,800	43,200
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,200	2,400	4,800
	(投資)	2,200	2,400	4,800

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)	71.7	76.6	100.0	H31
担い手集積率 (%)	9.5	14.5	30.0	H31

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和47年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農道及び農業用排水路等農業用施設の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農道及び農業用排水路等を順次整備する。
成果	必要な用水量と排水機能の確保及び施設保全がなされ、安定した農業生産基盤ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区からの要望は年間50件程度あり、以前からの未処理分も相当数あるため対応が厳しい。
----------------	--

見直し改善の経過	緊急性、必要性の高い要望から順次対応しているが、依然として厳しい状況。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕		農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	
事業費		15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,400	2,400	2,400	7,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	12,600	12,600	12,600	37,800
	(投資)	12,600	12,600	12,600	37,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	198	235	400	H32

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和60年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	富士裾野東部土地改良区
手 段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事業)について精査し、補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成 果	生産基盤である農地や用水量の確保等農業用施設の機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	要望件数は多く着実に実施しているが、農業をとりまく環境が大きく変化する中、整備要望も多様化している。
----------------	--

見直し改善の経過	要望内容及び事業費について協議し、交付している。
----------	--------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	交付金の支出 農業用排水路等工事 測量設計業務		交付金の支出 農業用排水路等工事 測量設計業務	交付金の支出 農業用排水路等工事 測量設計業務	
事業費		17,000	24,000	24,000	65,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	4,080	5,760	5,760	15,600
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	12,920	18,240	18,240	49,400
	(投資)	12,920	18,240	18,240	49,400

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	82	90	120	H32

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	1301-050
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	中畑3地区(永坂・五郎作地区、前川地区、二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手 段	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業(8条事業)として実施するほ場整備について精査し、補助残を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成 果	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
----------------	---

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	交付金の支出 ・前川地区 4.25ha 工事(頭見下) 地区換地業務		交付金の支出 ・前川地区 4.2ha 工事(鍋有沢下) 二股・中島実施設計	交付金の支出 ・前川地区 3.9ha 二股・中島実施設計	
事業費		35,000	37,000	46,000	118,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	19,250	20,350	25,300	64,900
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	15,750	16,650	20,700	53,100
(投資)		15,750	16,650	20,700	53,100

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%) (H21から)	50.0	56.0	100.0	H32

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成36年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:	1-3-2	施策名: 農業・林業経営体の強化・多様化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	中清水地区の農地(約50.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

180,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	調査費負担金支出 (基本構想) 県単調査	調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	調査費負担金支出 (実施設計) 国庫調査	
事業費	1,000	3,000	5,000	9,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	3,000	5,000
	(投資)	1,000	3,000	5,000
				9,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)			100.0	H36
担い手集積率 (%)			30.0	H36

事業名	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成35年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:	1-3-2	施策名: 農業・林業経営体の強化・多様化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	柴怒田・上小林地区の農地(約50.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成 果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

180,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	調査費負担金支出 計画「概要書作成 (県単調査)	調査費負担金支出 実施設計 (国庫調査)	調査費負担金支出 実施設計 (国庫調査) 負担金支出(面工事A=1.7ha)	
事業費	6,000	10,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		5,400	5,400
	財 繰	3,000	1,000	9,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	1,600	9,600
	(投資)	3,000	1,600	9,600

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率 (%)			100.0	H35
担い手集積率 (%)			30.0	H35

事業名	農業・農村多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市農業農村多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
	関連政策:	1-3-2	施策名: 農業・林業経営体の強化・多様化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする
対 象	農業者や地域住民、団体など
手 段	対象者に対し補助金を交付することにより共同活動を支援する
成 果	地域資源が適切に保全管理され、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度までは農地・水保全管理支払交付金、平成26年度は農地維持支払交付金・資源向上支払交付金として、静岡県農地・水環境保全向上対策地域協議会から交付されていたものが、法律の制定に伴い、平成27年度からは多面的機能支払交付金となり、市が交付することとなった。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	補助対象組織(美しい中丸の会外6団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象組織(美しい中丸の会外6団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象組織(美しい中丸の会外6団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財 源 内 訳	国 補	5,000	5,000	15,000
	防 衛			0
	県 補	2,500	2,500	7,500
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,500	2,500	7,500
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
補助対象組織数(団体)	5	7	10	H32

事業名	経営所得安定対策推進事業	整理番号	1302-010
所 管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	経営所得安定対策実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-3-2	施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化
	関連政策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策事業の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。 また、複雑化する国の制度に柔軟に対応するため、水田情報管理システム及びハード環境の整備を行う。
対 象	水稻等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手 段	管内水稻栽培農家への生産数量目標面積を適切に配分するとともに、戦略作物(麦、大豆及びそば)等への転換等を推進することにより目標達成を図り、国から農業経営者への直接助成(交付金)が円滑に進むよう事務処理を行う。
成 果	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	国内の食糧自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度から農業者戸別所得補償制度を開始、平成25年度からは、経営所得安定対策事業に移行した。また、国の制度改正に合わせて本事業を支援・推進している御殿場市地域水田農業推進協議会を、御殿場市農業再生協議会に改めて、農業経営者への直接交付制度の推進を図った。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	5,000	5,000	15,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
米生産数量目標達成率(%)	99	99	100	H29
経営所得安定対策事業加入率(%)	99	99	100	H29

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1302-020
所 管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	施策名: 農業・林業経営体の強化・多様化
	関連政策:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興地域整備計画書の5年ごとの定期変更を行う。
対 象	市内全域
手 段	農業振興地域の整備に関する法律により概ね5年に1度の基礎調査を平成27年度に実施、この基礎調査をもとに平成28年度に農業振興地域計画の変更を行う。
成 果	概ね5年ごとに基礎調査と計画変更を行うため、国県の農業施策方針、農業者の意向、市の現状等に合った計画ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は昭和46年に農業振興地域の指定を受け、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定した。その後も昭和62年から5年ごとに農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応すべく定期変更を実施し、必要に応じて随時変更、軽微変更を行っている。
----------------	--

見直し改善の経過	国及び県の上位計画、めまぐるしく変わる国の農業施策及び市の将来構想を反映した計画とする。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

7,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	農業振興地域整備計画の定期変更			
事業費	3,000			3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	0	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		0	100	H28

事業名	林道整備事業	整理番号	1306-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～		根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱
基本計画における 位置づけ	政策番号:	1-3-6	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理
	関連政策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進
個別計画での位置づけ	御殿場市森林整備計画			

●事業の内容

目的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象	広域基幹林道につながる林道及びその利用者。
手段	林道の改良(舗装工事)
成果	森林の適正な管理が行われる。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在、市では箱根外輪山の森林整備を進めているが、整備をさらに推進するため、林道の改良(舗装)を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成30年度舗装工事に係る調査・設計、平成31年度から舗装工事を実施する。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			調査測量設計	
事業費			3,000	3,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	0	3,000
(投資)			3,000	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
舗装率(%)			100	H32

事業名	経済対策助成事業	整理番号	1401-010
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	御殿場市経済対策助成事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	施策名: 地域経済の活性化と事業者の支援
	関連政策:	1-1-3	施策名: おもてなしの充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市内企業の事業所の改修工事を助成することで経営改善を図るとともに、来客者へのおもてなし効果を高め、駅周辺商店街に賑わいを創出する。
対 象	市内商工業者
手 段	市内事業所の新設若しくはトイレ等の幅広く改修工事に対して工事費の一部を補助する。 補助金: 工事費の2分の1、補助限度額: 300万円
成 果	市内業者の新設若しくは改修工事を助成することで、事業所の環境美化を図り、来客者が快適に利用できるとともに、従業員も働きやすい環境を整備する。これにより事業所の生産効率や売上向上を期待している。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度まで実施した住宅助成事業は、リーマンショック以降の景気回復に大きく貢献した。経済状況は好転に向かっている、一方市内企業は円安の影響が強く、仕入れ額や材料費の高騰により、依然厳しい状況が続いている。このため、事業対象を住宅から市内企業に変更し、改めて事業を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成27年度は国の地域住民等緊急支援事業交付金を活用した。今後も国庫補助金等を積極的に活用する。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

300,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	経済対策助成事業		経済対策助成事業		
事業費		100,000	100,000		200,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	100,000	100,000	0	200,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
補助金利用店舗数(件)	0	100	300	H29

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	施策名: 地域経済の活性化と事業者の支援
	関連政策:	6-3-1	施策名: 中心市街地活性化に向けた整備の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市中心市街地活性化企保計画		

●事業の内容

目 的	地域の特色を生かした商店街活性化を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対 象	商工会または商店街団体
手 段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
成 果	商店街のPR及びイメージアップを図ることで、魅力ある商店街を形成するとともに賑わいを創出する。

事業の背景・住民の意向の反映	商業の充実には市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助する。
----------------	---

見直し改善の経過	平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて行く。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	4,000	4,000	4,000	12,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
商工会商業部会会員数(店)	920	950	970	H28

事業名	経済対策おもてなし事業	整理番号	1401-030
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	施策名: 地域経済の活性化と事業者の支援
	関連政策:	1-1-3	施策名: おもてなしの充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市内観光施設、店舗、飲食店の活性化を図るとともに、観光客のおもてなし効果の向上を図る。
対 象	市民・観光客
手 段	観光協会が、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用の「御殿場おもてなしナビ」(アプリケーション)を開発・運営することで、市民・観光客を市内事業所へ誘導する。
成 果	市内事業所の店舗・商品等の情報発信を強化することで、市内業者の売上向上、経営改善を図るとともに、市民・観光客が安心・安全に市内散策を楽しむことができる。本アプリケーションでは施設案内のほか、災害時の緊急避難情報の提供及び、最寄りの避難所までの道案内が可能であり、当市の防災対策を強化する。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、市内の事業所の紹介はパンフレット等の紙媒体やホームページが主であったが、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用のアプリケーションを開発・運営することで、市内観光施設・店舗は、観光客や新たに市民となった方に商品・サービスの情報発信することができます。
----------------	---

見直し改善の経過	富士山世界遺産登録に伴い増加している外国人観光客向けのサービス向上のため、日本語のほか英語、中国語、韓国語の言語に対応する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	商店街おもてなし事業交付金			
事業費	6,000			6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	6,000	0	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
参加事業所数(件)	327	500	550	H28
アプリケーションのダウンロード件数(件)	2,793	4,500	6,000	H28

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	1403-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-4-3 関連政策: 1-1-8	施策名:	商業・サービス業の支援 効果的な観光情報の発信
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場をアピールする。
対象	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

事業の背景・住民の意向の反映	地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、御殿場を広くアピールしている。また、パンフレットは来客者の要望に応え、ポケット版も作成し、年間30,000部ほど配布している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	
事業費	9,000	9,000	9,000	27,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般 (投資)	9,000	9,000	27,000 0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	13,799	13,850	14,000	H30

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	1604-010
所 管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市勤労者住宅資金利子補給金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 1-6-4 関連政策: 7-1-5	施策名:	中小企業の福利厚生の実施 移住・定住の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対 象	市内に居住を希望する勤労者
手 段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率: 0.5%、利子補給期間: 10年間、貸付限度額: 1,000万円
成 果	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より実施している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から預託制度から利子補給制度へ移行した。また、貸付方法は固定金利のみであったが、平成27年度より変動制を選択可能とした。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付 新規分30件	住宅建設資金貸付 新規分30件	住宅建設資金貸付 新規分30件	
事業費	6,000	7,000	8,000	21,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	6,000	7,000	8,000
				21,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
新規利用者数(人)	14	30	30	H32

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	2101-010
所 管	健康福祉部子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度 ～	根拠法令・要綱等	児童福祉法・御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-1 関連政策:	施策名:	児童の放課後等の居場所づくり
個別計画での位置づけ	子ども・子育て支援事業計画		

●事業の内容

目 的	放課後、保護者が就労等によりいない家庭等の小学生に対し、適切な生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対 象	放課後、保護者が就労等でいない小学校1年生から6年生までの児童
手 段	すべての小学校区に放課後児童クラブを設置し、公設公営方式による運営を行う。
成 果	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

事業の背景・住民の意向の反映	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。年々就労する保護者が増え、放課後児童クラブの需要は増大している。また、平成24年の子ども子育て関連3法の成立に伴い、26年度に設備及び運営に関する基準を定める条例及び規則を制定、実施要綱の全部改正を行い、27年度から全学年が対象となる。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に支援員の福利厚生向上のため、連絡協議会で任免手続き等を集約し、さらに27年度から運営の均一化及び保護者役員の負担軽減のため、市が全体を統括し、市育成会が事業の運営を行うこととなった。また、大規模クラブの解消のため、近隣空き施設等を借用し実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	10校区20放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間保育所等への助成に要する経費。	10校区20放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間保育所等への助成に要する経費。	10校区20放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間保育所等への助成に要する経費。	
事業費	100,000	100,000	100,000	300,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	50,000	50,000	150,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	50,000	50,000	150,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.72	1.70	1.65	H32

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	2101-020
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-1 関連政策: 4-1-12	施策名:	児童の放課後等の居場所づくり 青少年の健全育成
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対 象	小学生
手 段	教育委員会の主導で、放課後児童クラブと連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。
成 果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	希薄化する各家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局所管の放課後児童クラブと連携し本事業を行うことで、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成20年度に御殿場小で試行開始し、南、神山、富士岡、朝日、東、原里、玉穂各校区で実施している。継続を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、それぞれ実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	2,000	2,000	6,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	3,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
放課後子ども教室(校区)数	8	8	10	H30

事業名	子育てこころ相談事業	整理番号	2105-010
所 管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-5 関連政策: 2-1-12	施策名:	発達障害児(者)の相談支援体制の充実 子育て支援センター機能の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代支援対策行動計画		

●事業の内容

目 的	発達障害者支援法に基づく、発達障害の早期発見及び支援、保育・教育・学童保育にあたっての配慮、就労の支援、生活支援、権利擁護、家族への支援を行う。
対 象	発達障害者支援法に規定する発達障害児(者)とその他これに準ずるもの
手 段	平成26年度に構築する発達支援システムに基づき、臨床心理士2名、保健師、保育士または幼稚園教諭を中心に、発達に係る相談、「そだちの教室」等の発達支援事業を実施する。
成 果	発達障害児(者)とその他これに準ずるものを含め、誰もが、つながりの中で自分を大切にし、いきいきと暮らすことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	発達障害者支援法 障害者自立支援法の施行 発達に関する相談件数の増加
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		システム改修			
事業費		2,000	0	0	2,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	2,000	0	0	2,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
システムライセンス導入数	0	0	3	H32

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	2108-010
所 管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-8 関連政策: 7-6-4	施策名:	保育サービスの充実 施策・事業の評価と進捗管理
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども・子育て支援事業計画		

●事業の内容

目 的	次世代を担う子供の健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対 象	公立保育園8園及び公立こども園1園
手 段	保育士や保護者以外の公正・公立な第三者機関が、客観的な立場から保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成 果	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取り組みや情報提供を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	ますます多様化、複雑化する家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け結果を分析しながら事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	実施に向けての検討や情報の収集を行っているが、厳しい財政状況下における事業の優先度から未実施となっている。引き続き情報の収集や調査研究を行い平成28年度からの実施を予定している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	評価委員の選任、評価の実行、結果の取りまとめと分析、公表	評価委員の選任、評価の実行、結果の取りまとめと分析、公表	評価委員の選任、評価の実行、結果の取りまとめと分析、公表	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	1,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
保育サービス評価導入園数(園)			9	H30
保護者アンケートの回収率(%)			100	H30

事業名	原里第2保育園グラウンド等整備事業	整理番号	2109-010
所 管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-9 関連政策:	施策名:	保育所・幼稚園機能の整備・充実
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	原里第2保育園グラウンドは調整池兼用のため勾配があり、また、降雨時にはグラウンドに雨水が溜まる。調整池を別に設置し、円滑な保育の実施のためにグラウンドを整備する。
対 象	原里第2保育園
手 段	調整池とグラウンドの整備等を行う。園庭隣接地に調整池(600?)を整備するとともに、グラウンド整備(勾配の解消)、プール、屋外トイレを整備する。
成 果	調整池を隣接地に整備し、グラウンドから調整池機能を外すことで、プール、屋外トイレ等が水没することがなくなる。また、グラウンドの勾配を解消し、併せて老朽化したプール、屋外トイレを整備することで円滑な保育の実施に必要な施設整備ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	グラウンドに勾配があるため、園庭に立つと違和感があり気分が悪くなる等の苦情があった。平成20年度に購入した未使用の隣接地を活用したい。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

95,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	設計業務委託	調整池整備工事	グラウンド、プール、屋外トイレの整備	
事業費	10,000	45,000	40,000	95,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	3,700	16,800	35,500
	財 繰	5,000	22,500	47,500
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,300	5,700	12,000
	(投資)	1,300	5,700	12,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	2110-010
所 管	健康福祉部子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和49年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-10	施策名: 育児期の経済的負担の軽減
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対 象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手 段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成 果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年のさらなる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待にこたえるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	
事業費	420,000	420,000	420,000	1,260,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	90,000	90,000	270,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	20,000	20,000	60,000
	一 般	310,000	310,000	930,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
受給資格者証交付率(%)	99.09	99.00	99.00	H32

事業名	私立幼稚園就園奨励事業	整理番号	2110-020
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-10 関連政策: 4-1-1	施策名:	育児期の経済的負担の軽減 乳幼児期における教育の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	子育ての経済的負担の軽減と公私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、私立幼稚園授業料等の補助を行うこと。
対象	私立幼稚園に就園している御殿場市に住民登録のある児童の保護者
手段	私立幼稚園の授業料を世帯の所得状況と子どもの人数に応じ補助する。
成果	子育ての経済的な負担の軽減が図られ、子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、就園奨励事業として実施。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	私立幼稚園授業料等の補助	私立幼稚園授業料等の補助	私立幼稚園授業料等の補助	
事業費	43,000	43,000	43,000	129,000
財 源 内 訳	国補	14,300	14,300	42,900
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財源			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	28,700	28,700	86,100
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
授業料補助件数(件)	381	363	420	H32
就園奨励費補助金交付率(%)	99.5	99.5	100	H32

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	2111-010
所 管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-11	施策名: 地域で支える子育ての充実
	関連政策:	2-1-12	施策名: 子育て支援センター機能の充実
個別計画での位置づけ	子ども・子育て支援事業計画		

●事業の内容

目 的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対 象	御殿場市及び小山町在住の小学生までの児童を有する保護者
手 段	活動範囲の拡大に伴い、センターの運営にかかわるサブリーダーを増員し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間当たりの報酬の支払いは会員相互で行っているが、静岡県 lowest 賃金より低い単価であるため、最低賃金との差額を補助金として支払う。
成 果	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月、保育園の保護者利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年から事業実施。市民要望は高いが近年は受託会員に限られてきた。
----------------	---

見直し改善の経過	平成26年度から会員の利便性を考慮し、事務局を子ども家庭センターに再び戻した。平成22年に受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施、25年度から24単位の養成講座を実施している。27年度から1時間当たりの報酬を100円下げ平日昼間を500円とした。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総 事 業 費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	アドバイザーによる受託会員援助活動。	アドバイザーによる受託会員援助活動。	アドバイザーによる受託会員援助活動。	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補	1,450	1,450	4,350
	防 衛			0
	県 補	1,450	1,450	4,350
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	480	480	1,440
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,620	1,620	4,860
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(人)	829	900	1,000	H32
延べ利用件数(件)	2,532	3,000	3,500	H32

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	2112-010
所 管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-1-12 関連政策: 2-1-6	施策名:	子育て支援センター機能の充実 育児期の心理的負担の軽減・相談体制の強化
個別計画での位置づけ	子ども・子育て支援事業計画		

●事業の内容

目 的	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げる。
対 象	就学前の未就園児及びその保護者
手 段	交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園9園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、その他の公私立保育園においても、各種事業(講座等)を実施している。
成 果	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、親子の気分転換を図ることで健全な育児の手助けになる事業とする。

事業の背景・住民の意向の反映	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における中核施設として、保育園の中に支援センター機能が必要になっている。
----------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等にあわせ、園内のスペースの拡充や機能の拡大に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公立8園、こども園1園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型8園(私立8園) 子ども家庭センター ・その他10か所	公立8園、こども園1園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型8園(私立8園) 子ども家庭センター ・その他10か所	公立8園、こども園1園、私立9園、子ども家庭センターで開設 ・一般型8園(私立8園) 子ども家庭センター ・その他10か所	
事業費	72,000	72,000	72,000	216,000
財 源 内 訳	国 補	22,800	22,800	68,400
	防 衛			0
	県 補	22,800	22,800	68,400
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	10	10	30
	一 般	26,390	26,390	79,170
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
講座等への参加者数(人)	73,105	75,000	85,000	H32

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	2201-010
所 管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成5年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-1 関連政策: 2-2-2	施策名:	医療体制の整備・充実 救急医療体制の強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	小児医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制を構築する。
対 象	小児科を含む高度医療機関
手 段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を助成する。
成 果	小児科医師や小児科専用ベッドの確保、小児医療相談等の対応が図られ、また、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次救急医療体制が確保されている。

事業の背景・住民の意向の反映	小児科の入院施設のある医療機関は、市内では富士病院のみであり、小児医療対策の必要性が叫ばれている。また、全国的な医師不足や限られた医療資源の中で、広域における医療機関相互の連携を図り、受入態勢を確保していく必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	
事業費		12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	12,000	12,000	12,000	36,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
富士病院小児科患者数(人)外来、入院、相談	11,443	12,000	13,000	H28
富士病院小児科ベッド数(床)	5	5	10	H28

事業名	公的病院等運営費補助事業	整理番号	2201-020
所 管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市公的病院等運営費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-1 関連政策:	施策名:	医療体制の整備・充実
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	市内の救急医療や小児医療の専門病床を有している公的病院等の経営の安定を図り、地域の医療提供体制の確保に寄与する。
対 象	市内の救急医療や小児医療の専門病床を有している公的病院等
手 段	特別交付税を財源とし、特別交付税に関する省令第3条第1項第3号イの表第67号に規定する算定方法において算定の対象となる医療（不採算医療等）の実施に要する経費を補助する。
成 果	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等が安定的に運営されることにより、地域において必要な医療提供体制が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年度に創設された「公的病院等への助成に対する財政措置」における公的病院等に有隣厚生会が公益社団法人化することで対象となるため、本制度を活用し補助事業を行った。今後、同様に公益社団法人化する病院があれば、それらも対象となる。
----------------	---

見直し改善の経過	特別交付税に関する省令の改正に伴い、地元自治体負担の増額且つ事業内容の見直しによる事業費の一部減額が予想される。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公的病院等の運営費補助	公的病院等の運営費補助	公的病院等の運営費補助	
事業費	180,000	180,000	180,000	540,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	180,000	180,000	180,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
救急病床ベッド数(台)	15	15	17	H28
小児科ベッド数(台)	5	5	10	H28

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	2202-010
所 管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成11年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策: 2-2-5	施策名: 救急医療体制の強化 施策名: 医師会等との連携	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、高度な診療を可能にしていくための一助とする。
対 象	二次救急医療機関5施設
手 段	御殿場市医師会を通じて、医療機器を整備するための経費を助成する。
成 果	二次救急医療機関5施設の医療機器の充実を図ることにより、救命率の向上につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、市が指定する二次救急医療機関として、高度医療に対応するための医療機器等を整備していく必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	医療機器整備事業費 (御殿場石川病院)	医療機器整備事業費 (富士小山病院)	医療機器整備事業費	
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	2,153	2,153	6,459
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	7,847	7,847	23,541
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	600	700	H28

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	2202-020
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策: 2-2-1	施策名:	救急医療体制の強化 医療体制の整備・充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象	二次救急医療機関5施設・三次救急医療機関9施設
手段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を補助する。
成果	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、専門的な検査や入院が必要な患者を、二次・三次医療機関へスムーズに転送することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民病院など、救急医療や高度医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域や広域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	
事業費	44,000	44,000	44,000	132,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山	9,473	9,473	9,473
	寄付			0
	その他			0
	一般	34,527	34,527	34,527
(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
受入待機回数(回)	832	840	850	H28
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	600	700	H28

事業名	広域救急医療体制構築事業	整理番号	2202-030
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～	根拠法令・要綱等	沼津市医師会との協定書
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-2 関連政策: 2-2-1	施策名:	救急医療体制の強化 医療体制の整備・充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	救急隊から医療機関へ救急患者に関する情報を効率的に伝達するとともに、専門医の待機状況を含む、情報を相互に共有することにより、効果的な救急医療の実現に寄与することを目指す。
対象	御殿場市、沼津市、裾野市、清水町、長泉町、三島市、小山町の7市町
手段	駿東地区ドクターバンク設置による専門医の確保と広域救急医療情報システムの導入により、7市町間の救急隊と救急担当医療機関との情報共有を図る。
成果	広域救急医療情報システム活用により、救急隊から救急担当医療機関への患者情報や専門医待機状況の把握などの効率的な伝達と情報の共有化により、円滑な救急搬送が行える。

事業の背景・住民の意向の反映	近隣市町と情報の共有化により、救急重篤患者を救える確率がより高くなることから、市民医療サービスの拡充となる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	
事 業 費		8,000	8,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	8,000	8,000	8,000	24,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
医療機関選定に30分以上かかった搬送数(件)	14	10	0	H28

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	2204-010
所 管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成7年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	施策名: 医療関連人材の育成・確保
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	看護学校の経営の安定や学習環境の整備を図り、市内の病院等の看護師の充実に寄与する。
対 象	御殿場看護学校
手 段	健全な運営のための経費を補助する。
成 果	看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	看護師の人材不足は深刻な問題であり、中小の医療機関にとっては特に厳しい状況の中で、看護学校が果たす役割は大きい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	
事業費	25,000	25,000	25,000	75,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	4,592	4,592	13,776
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	20,408	20,408	61,224
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
卒業看護師の市内就業率(%)	53.3	60.0	75.0	H28

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	整理番号	2206-030
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市介護保険条例・地域医療・介護総合確保推進法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-2-6 関連政策: 2-6-2	施策名:	在宅医療の促進 介護予防の推進と自立生活の支援
個別計画での位置づけ	第7次御殿場市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的とする。
対象	介護保険サービス利用者・介護保険サービス事業者・在宅医療関係者
手段	地域の医療・介護の関係機関・関係団体等と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等の取組を実施する。
成果	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、澁みの無いサービスの提供が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	75歳以上の高齢者は、①慢性疾患による受療が多い、②複数の疾病にかかりやすい、③要介護や認知症の発生率が高い等の特徴を有している。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護を必要とする状態の高齢者が、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の一体的提供の構築が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		在宅医療・介護連携推進に関する研究会に係る費用	病床数が200以上であるなど、地域医療支援病院に準じる医療機関または医師会への委託料(看護師・介護支援専門員・医療ソーシャルワーカー)	
事業費		1,000	16,000	17,000
財 源 内 訳	国補	390	6,240	6,630
	防衛			0
	県補	195	3,120	3,315
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他	220	3,520	3,740
	一般	0	195	3,315
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
医療介護の連携支援室等の設置数			1か所以上	H30

事業名	母子保健事業	整理番号	2401-010
所 管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度 ～	根拠法令・要綱等	母子保健法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-1	施策名: 母子保健の充実
	関連政策:	2-1-6、2-4-5	施策名: 育児期の心理的負担の軽減・相談体制の強化、歯科保健の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、乳幼児の健やかな発育のための支援をする。
対 象	母親並びに乳児、幼児
手 段	健康診査、教室、相談、訪問指導
成 果	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

事業の背景・住民の意向の反映	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前までの各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、子育て支援事業として、新生児訪問を拡大し4ヶ月までの全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）を実施している。歯科保健対策として妊婦歯科健診のニーズが高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数はやや減少傾向であるが、実施回数、内容においての見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講できるように検討を重ねている。歯科保健を充実するため平成27年度から妊婦歯科健診を実施した。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診 母子保健相談支援事業（新）	母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診 母子保健相談支援事業	母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診 母子保健相談支援事業	
事業費	94,000	95,000	95,000	284,000
財 源 内 訳	国 補	2,000	2,000	6,000
	防 衛			0
	県 補	2,000	2,000	6,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	90,000	91,000	272,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率（％）	94.2	95.5	100.0	H32
3歳児健診受診率（％）	95.2	96.0	100.0	H32
1歳6か月児健診受診率（％）	97.8	98.0	100.0	H32

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	2401-020
所 管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-4-1 関連政策: 2-1-7	施策名:	母子保健の充実 少子化対策の情報発信の強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対 象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手 段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。一般不妊治療（人工授精）費用については、10分の7以内（上限63,000円）2年間まで助成する。
成 果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・住民の意向の反映	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的・精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。平成26年度から一般不妊治療（人工授精）費を助成する市町への県補助金が創設された。
----------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。また、平成26年度途中から人工授精の治療費の10分の7に助成を拡充した。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	
事業費	20,000	21,000	22,000	63,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	1,000	1,000	3,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	19,000	20,000	60,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
申請件数（件）	160	180	280	H32

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	2403-010
所 管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	健康増進法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-4-3 関連政策: 2-4-1	施策名:	成人保健の充実 母子保健の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	市民一人ひとりが社会参加しながら、生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の予防や早世予防及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対 象	市民
手 段	健康教育、健康相談、各種がん検診及びその他の検診(健診)、機能訓練事業、訪問指導等を実施する。
成 果	がんを含めた生活習慣病の早期発見、早期治療により重症化予防に努めることで、早世予防や介護予防へつながり延いては医療費や介護保険費の削減に結びつく。また、健康のための生活習慣(食生活や運動等)について知識を得ることで、市民自らが健康のための生活改善ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	あふれる情報の中、また一人ひとりの価値観の違いもあり自分にあった健康習慣を一人ひとりが獲得するのは大変なことである。各保健事業の実施においても個への対応について念頭においておきたいと考えます。
----------------	--

見直し改善の経過	がん検診の受診率向上のための節目年齢の無料化を引き続き実施すること。また、健康教育については、地域の課題を市民と共有し、ともに改善策を考える機会とするため地域ごとの実施を試みることから始めている。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	各種がん検診及び健康教育、健康相談、機能訓練事業、訪問指導等の健康増進事業	各種がん検診及び健康教育、健康相談、機能訓練事業、訪問指導等の健康増進事業	各種がん検診及び健康教育、健康相談、機能訓練事業、訪問指導等の健康増進事業	
事業費	161,000	164,000	164,000	489,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	6,200	6,200	18,600
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担	11,100	11,100	33,300
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	143,700	146,700	437,100
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
自分が健康だと思う人の割合(%)	82.3(H25の調査値)	85	85	H32
胃がん検診受診率(%)	12.6	13.0	24	H32
肺がん検診受診率(%)	44.1	46.0	56	H32

事業名	感染症予防事業（予防接種事業・結核予防事業）	整理番号	2406-010
所 管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和24年度 ～	根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-6	施策名: 感染症予防の推進
	関連政策:	2-4-4	施策名: 職域保健への支援
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	感染症（麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘）の罹患及び重症化の防止。
対 象	乳幼児～児童生徒
手 段	A類疾病（麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎（ポリオ）、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘）の個別及び集団接種。接種費用は全額公費負担。
成 果	感染症発生が抑制される。

事業の背景・住民の意向の反映	予防接種法に定められた12種の疾病に対し、予防接種を個別・集団で実施している。平成25年4月から子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種化されたが、子宮頸がんワクチンについては積極的な接種勧奨は差し控えられたままである。また平成26年10月から、水痘ワクチンが定期接種化された。今後、現在任意の予防接種であるおたふくかぜ、ロタウイルス、B型肝炎が定期化される可能性がある。
----------------	---

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。水痘ワクチンの定期化にあたっては、円滑な実施のため、医師会や小山町と協議・調整を行った。
----------	---

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		感染症 12種	感染症 12種	感染症 12種	
事業費		232,000	237,000	237,000	706,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	232,000	237,000	237,000	706,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
MR（麻しん、風しん）2期予防接種率（％）	95.9	98.0	100.0	H32
BCG（結核）接種率（％）	99.5	100.0	100.0	H32
MR（麻しん、風しん）1期予防接種率（％）	97.0	98.0	100.0	H32

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	2406-020
所 管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-4-6 関連政策:	施策名:	感染症予防の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

●事業の内容

目 的	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対 象	高齢者インフルエンザおよび高齢者肺炎球菌は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。なお、高齢者肺炎球菌は65歳以上の5歳刻みの年齢の方で未接種者のみ定期対象者に該当。
手 段	高齢者インフルエンザ予防接種(個別接種) 自己負担1,000円 高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担 4,200円
成 果	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

事業の背景・住民の意向の反映	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果을 上 げ ているため市民からの要望が高い。また肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
----------------	--

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザ予防接種については、開始を10月初旬からとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、26年度10月から65歳以上の一部が定期接種化されたため、その他の行政措置対象者への周知や予診表の交付方法等について効果的な見直しを行っている。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種	
事業費	64,000	65,000	65,000	194,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担	22,000	22,000	66,000
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	42,000	43,000	128,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	3,107	3,500	3,500	H32
インフルエンザワクチン接種者数(人)	11,553	12,000	13,000	H32

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	2601-010
所 管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-6-1 関連政策:	施策名: 地域包括ケアの推進 施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対 象	高齢者及びその家族
手 段	社会福祉法人等に委託し地域包括支援センターを設置する。 地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。 H28より包括支援センターの機能強化及び高齢者増加への対策として、市に基幹型包括を設置し、専門職3名のうち保健師は職員で対応。主任ケアマネ・社会福祉士は、臨時職員で対応
成 果	・心身の状況等に応じて、自らの選択に基づき、介護予防事業や各種福祉サービス等が包括的かつ効率的に提供される。 ・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。
事業の背景・住民の意向の反映	・高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、困難化、介護予防事業の重視 ・センターの適切、公正かつ中立な運営の確保のため、医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者などにより構成される運営協議会を設置している。
見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により、設置が義務付けられ、当初4法人10人体制でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応していた。また、御殿場地区の高齢者が、7,000人を超えたことから、平成27年度は、御殿場地区においては、専門職を4名増員し対応している。高齢者相談内容の複雑化に伴い、問題解決までが長期化するため、現体制では思うように訪問ができず、ひきこもり等の表に上がってこない深刻な案件についての対応ができていない。

●事業計画 (単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		4か所設置 基幹包括1か所設置	4か所設置 基幹包括1か所設置	4か所設置 基幹包括1か所設置	
事業費		87,000	87,000	84,000	258,000
財 源 内 訳	国 補	33,930	33,930	32,760	100,620
	防 衛				0
	県 補	16,965	16,965	16,380	50,310
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	19,140	19,140	18,480	56,760
	一 般	16,965	16,965	16,380	50,310
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
相談件数(件)	27,887	30,000	45,000	H32
訪問件数(件)	8,440	9,000	12,000	H32
認知度(%) (高齢者実態調査)	—	—	50	H28

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	2602-010
所 管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-6-2	施策名: 介護予防の推進と自立生活の支援
	関連政策:	2-6-4	施策名: 社会参加の支援と生きがいづくりの推進
個別計画での位置づけ	御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対 象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
手 段	敬老会時に健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や各種講座等の受講などに使用する。
成 果	社会参加による閉じこもり防止や介護予防及び健康増進が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まってきている。そこで、高齢者が健康保持のための福祉サービスが享受できるように定めた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年から「はり、灸、マッサージ治療助成券」と「温泉会館等利用無料券」を共通化するとともに、利用者の多様なニーズに応えるため利用できる範囲を拡大した。また、対象年齢を70歳以上とした。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 14,500 人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 14,500 人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 15,000 人	
事業費	38,000	38,000	41,000	117,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	38,000	38,000	41,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
利用枚数(枚)	72,152	73,000	100,000	H32
利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	40.7	41	51	H32

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	2602-020
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市在宅の高齢者及び障害者食事サービス事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-6-2	施策名: 介護予防の推進と自立生活の支援
	関連政策:	2-7-3	施策名: 障害福祉サービス等の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目的	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善と在宅生活の安定化を図る。
対象	市内に在住し、在宅で調理が困難な①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳。療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯、③これらに準ずる世帯に属するもの。
手段	週4回以内で委託業者による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否確認を行う。 利用者は、事業の実施に伴う原材料費及び調理の費用を負担（市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助）利用者負担：400円/食（非課税世帯250円/食）
成果	ひとり暮らし高齢者等の食生活の改善と緊急事態の早期発見。

事業の背景・住民の意向の反映	ひとり暮らしの高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
見直し改善の経過	平成20年10月1日から従来の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)	総事業費		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
利用者数(人)	119	125	225	H32
延配食数(食)	12,552	13,000	18,600	H32

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	整理番号	2602-030
所 管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市介護保険条例・地域医療・介護総合確保推進法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-6-2	施策名: 介護予防の推進と自立生活の支援
	関連政策:	2-6-7	施策名: 高齢者の多様な住まい方の支援
個別計画での位置づけ	第7次御殿場市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。
対 象	介護保険サービス利用者・介護保険サービス事業者・市民および介護関係者
手 段	要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進する。【平成29年度より段階的に実施】
成 果	住民主体のサービス利用、認定に至らない高齢者増加、重度化予防推進により、結果として介護給付費の効率化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援充実の必要性が高まる。このような中で、介護保険給付費の増加が見込まれ負担抑制の観点から、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	多様な生活支援のニーズに対して、多様なサービスを類型化しする為の研究会等の運営。【平成27年度より段階的に実施】	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、多様なサービスを類型化し提供する。協議体の設置と生活支援コーディネータの配置。	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、多様なサービスを類型化し提供する。協議体の設置と生活支援コーディネータの配置。	
事業費	1,000	139,000	143,000	283,000
財 源 内 訳	国 補	390	54,210	55,770
	防 衛			0
	県 補	195	27,105	27,885
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	220	30,580	31,460
	一 般	195	27,105	27,885
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
前年度の予防給付等実績額×後期高齢者伸び率(%)			75歳以上高齢者の伸び率(3.2%)	H30

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	2604-010
所 管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-6-4 関連政策:	施策名:	社会参加の支援と生きがいがづくりの推進
個別計画での位置づけ	御殿場市第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対 象	勤労意欲のある高齢者等
手 段	(公社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う
成 果	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、(公社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	県補助金が平成23年度で廃止となり、運営費補助金を減額した。今後もさらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		運営費補助金	運営費補助金	運営費補助金	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	11,000	11,000	11,000	33,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(年度末会員登録者数)	374	380	460	H32
就業人員(人)	340	350	414	H32
会員1人当たりの受注件数(件/人)	4.00	4.50	5.00	H32

事業名	認知症総合支援事業	整理番号	2605-010
所 管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・認知症施策推進総合戦略
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-6-5	施策名: 認知症高齢者の支援
	関連政策:	2-6-1	施策名: 地域包括ケアの推進
個別計画での位置づけ	第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画		

●事業の内容

目 的	認知症の早期段階からの適切な診断と対応及び本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立
対 象	認知症の人及びその家族
手 段	認知症の方がその家族を支援するため、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図る認知症地域支援推進員を市に配置（H27～H29まで。H30には認知症初期集中支援チームのメンバーの1人とする。） 徘徊等による行方不明者の、早期発見・保護のためのネットワークの構築。（H28～） 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を市に設置。早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
成 果	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現。

事業の背景・住民の意向の反映	超高齢化社会が進む中、認知症高齢者の対策は重要な課題となっている。
----------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		認知症地域支援推進員設置 徘徊高齢者対策 等	認知症地域支援推進員設置 徘徊高齢者対策 等	徘徊高齢者対策 等 認知症初期集中支援チーム設置 (医療・介護専門員2名・医師)	
事業費		5,000	5,000	9,000	19,000
財 源 内 訳	国 補	1,950	1,950	3,510	7,410
	防 衛				0
	県 補	975	975	1,755	3,705
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	1,100	1,100	1,980	4,180
	一 般	975	975	1,755	3,705
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
認知症地域支援推進員相談受付件数（件）		100	150	H32
認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人数）	6,360	6,750	9,250	H32

事業名	御殿場市障害者計画、御殿場市障害福祉計画策定事業	整理番号	2701-010
所 管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-7-1 関連政策:	施策名:	障害のある人に対する正しい理解の啓発
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画、御殿場市障害福祉計画		

●事業の内容

目 的	障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、第5次御殿場市障害者計画(平成30年度～34年度)を策定し、障害のある人のための施策に関する基本的な事項を定める計画とする。また、時期が重なる第4期御殿場市障害福祉計画(障害福祉サービス等の確保に関する計画)も併せて策定する。
対 象	障害のある人をはじめとする全市民
手 段	同年度に策定する御殿場市障害福祉計画との調整を図りながら、事業所等の実態や障害者の状況把握と計画原案の策定を委託する。
成 果	障害者福祉サービスの利用実態及びアンケート調査により市民要望に即した計画策定を行ない、「共に生きる福祉のまちづくり」の実現に向けた施策体系が構築される。

事業の背景・住民の意向の反映	「障害者総合支援法」の施行により、給付制度による障害福祉サービスと、地域生活支援事業による地域や利用者の実情に即した支援に分かれたことから、より細かな調査と分析が必要となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	アンケート調査及び調査結果分析(サービス利用実績の把握及び将来利用予測)	障害者計画策定(サービス提供事業所の及び障害者等の現況調査(アンケート形式)、現障害者計画の見直し作業)		
事業費	1,000	4,000		5,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	4,000	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29
アンケートの回収率(%)			70	H28

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	2703-010
所 管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和59年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-7-3 関連政策: 2-7-4	施策名:	障害福祉サービス等の充実 障害のある人の社会参加・活動の支援
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対 象	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手 段	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成 果	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
----------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが、平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12施設	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	1,500	1,500	4,500
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,500	3,500	10,500
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	134	141	163	H30
一般就労への移行者数累計(人)	13	14	16	H30

事業名	地域生活支援事業	整理番号	2703-020
所 管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-7-3	施策名: 障害福祉サービス等の充実
	関連政策:	2-7-2	施策名: 障害者福祉に関する相談体制の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対 象	障害者(児)
手 段	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成 果	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など、地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
----------------	--

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。平成25年度には自動車改造助成要綱を制定した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	
事業費		94,000	94,000	94,000	282,000
財 源 内 訳	国 補	34,592	34,592	34,592	103,776
	防 衛				0
	県 補	17,390	17,390	17,390	52,170
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	42,018	42,018	42,018	126,054
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	18	19	22	H30

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	2703-030
所 管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-7-3	施策名: 障害福祉サービス等の充実
	関連政策:	2-7-4	施策名: 障害のある人の社会参加・活動の支援
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対 象	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手 段	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成 果	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年4月からタクシー事業所2社、介護タクシー事業所を1社追加し、利用者の利便を図った。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象延人数275人	タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象延人数290人	タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象延人数305人	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,000	2,000	6,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.4	14.7	16.5	H30
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	394	410	425	H30

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	2704-010
所 管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者雇用促進法
基本計画における位置づけ	政策番号：2-7-4 関連政策：	施策名：	障害のある人の社会参加・活動の支援
個別計画での位置づけ	御殿場市総合計画、御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目 的	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対 象	障害者を雇用する事業所及び障害者
手 段	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成 果	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	1,000	3,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	3	3	5	H30
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	36	30	50	H30

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	2801-010
所 管	市民部国保年金課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年 ～	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 2-8-1 関連政策: 2-8-2	施策名:	国民健康保険制度の周知と医療費の適正化 後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進
個別計画での位置づけ	第二期 御殿場市特定健康診査等実施計画(平成25年度から平成29年度)		

●事業の内容

目 的	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者の健康寿命の延伸のため
対 象	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手 段	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診や保健指導、脳ドック受診等に対する助成、電話健康相談等各種保健事業の実施
成 果	メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図る。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOL(生活の質)の向上をもたらす。

事業の背景・住民の意向の反映	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から医療保険者は40歳から74歳までの被保険者を対象とした、メタボリックシンドロームに着目した特定健診や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することとなった。
----------------	--

見直し改善の経過	平成27年度は特定健診受診案内に食育推進キャラクター“ごてんぱこめこ”のイラストを掲載し、受診を啓発した。また、同年度から後期高齢者の脳ドック受診時の自己負担を6,000円から2,200円に減額し、高齢者の経済的負担を軽減した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保保健指導事業、後期高齢者健診、後期高齢者脳ドック、後期高齢者健康教育事业、後期高齢者健診未受診者勧奨事業	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保保健指導事業、後期高齢者健診、後期高齢者脳ドック、後期高齢者健康教育事业、後期高齢者健診未受診者勧奨事業、国保保健事業計画策定	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保保健指導事業、後期高齢者健診、後期高齢者脳ドック、後期高齢者健康教育事业、後期高齢者健診未受診者勧奨事業	
事業費	171,000	181,000	180,000	532,000
財 源 内 訳	国 補	18,000	18,000	54,000
	防 衛			0
	県 補	12,000	12,000	36,000
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担	6,000	6,000	18,000
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	80,000	87,000	253,000
	一 般	55,000	58,000	171,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	43.6	44.0	60.0	H29
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	29.0	30.0	60.0	H29
後期高齢者健診の受診率(%)	50.7	51.0	60.0	H27

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	3102-010
所 管	危機管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-2	施策名: 地域防災力の向上
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

●事業の内容

目 的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対 象	自主防災会(59区)
手 段	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成 果	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	南海トラフ、相模トラフの地震の切迫性や富士山噴火、土砂災害などに対しての、住民の防災意識が高まっている。広域な災害が懸念される中で、これまでの災害の教訓から自助や共助の重要性が高まっており、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直しの実施。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	
事業費	12,000	12,000	14,000	38,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	1,050	1,050	3,150
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	3,838	3,838	12,014
(投資)	一 般	7,112	8,612	22,836
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
防災リーダーの人数(人)	288	333	350	H32
防災訓練参加人数(人)	25,351	26,000	28,000	H32
防災出前講座参加者数(人)	3,783	3,000	3,000	H32

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	3105-010
所管	危機管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-5 関連政策: 7-9-1	施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備 演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画		

●事業の内容

目的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象	市内に住民登録をしている世帯
手段	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数を超過し、故障等も発生している。アナログ波が使用できなくなることを踏まえ親局や屋外子局はデジタル化をした。今後は戸別受信機のデジタル対応機種への更新が必要となる。市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度には平成32年度までにデジタル化をする予定でいたが、国庫補助を利用することにより平成24年度、25年度に親局、屋外子局をデジタル化し、平成26年度以降に新規に設置する戸別受信機についてもデジタル対応機種にし、平成29年度から17年間でデジタル機種への更新を行う。26年度より財産区より繰入を実施。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	デジタル戸別受信機350台の新規設置	新規設置及び既設戸別受信機の更新あわせて1500台	新規設置及び既設戸別受信機の更新あわせて1500台	
事業費	20,000	81,000	81,000	182,000
財源内訳	国補			0
	防衛	14,316	61,357	137,030
	県補			0
	市債			0
	財繰	1,988	8,522	19,032
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	3,696	11,121	25,938
(投資)	3,696	11,121	11,121	25,938

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
戸別受信機の設置率(%)	79	80	90	H32

事業名	御殿場市庁舎東館建設事業	整理番号	3106-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-6 関連政策: 7-6-1	施策名:	公共施設などの耐震化の推進 市民サービスの向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断をした結果耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象	来庁者
手段	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて、本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される東海地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成15年度から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と渡り廊下で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り本庁舎と接続できないことが判明したため、計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく、検討を再開した。平成23年度に調査研究を進め平成24年度に基本実施設計契約を締結した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,973,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	建設工事 工事監理 付帯工事 外構工事(Ⅱ期) 付帯修繕 備品購入	本庁舎改修工事 西館・議会棟解体工事 工事監理 外構工事(Ⅲ期) 付帯修繕		
事業費	1,616,000	369,000		1,985,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債	1,269,700	276,100	1,545,800
	財繰	250,000		250,000
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	96,300	92,900	189,200
	(投資)	96,300	92,900	189,200

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	25	55	100	H29
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	100	H28
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	3203-010
所 管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名: 消防力の強化
	関連政策:	7-9-2	施策名: 民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画		

●事業の内容

目 的	消防団が各種の災害から市民の生命、身体、財産を守り、安心安全の保持を目的に機能低下、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実、強化を図る。
対 象	地域住民(御殿場市全域)
手 段	地域の防災拠点に在る消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実強化を図る。
成 果	地域防災力の向上と、消防団員士気の高揚と組織の団結力の強化及び活性化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	防災拠点に消防ポンプ自動車を更新配置し、円滑な消防活動により、被害を最小限に阻止し、地域住民の生命、財産を保護する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の緊急事業仕分けにより、車両使用期間を17年間としたが、防衛概算要求車両の手続きが変更されたことにより、車両使用期間を15年に戻す。団車両は、防衛9条の適用外とする。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	消防ポンプ自動車の更新 ・第1分団第6部(仁杉) ・第4分団第3部(滝ヶ原)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 ・第4分団第1部(中畑) ・第2分団第2部(竈)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 ・第1分団第7部(東山) ・第2分団第4部(駒門)防衛8条		
事業費		44,000	45,000	45,000	134,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛	7,277	7,277	7,277	21,831
	県 補	7,277	7,277	7,277	21,831
	市 債	20,400	19,900	20,600	60,900
	財 繰	8,774	4,509	4,509	17,792
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付		1,000		1,000
	その他				0
	一 般	272	5,037	5,337	10,646
	(投資)	272	5,037	5,337	10,646

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
年間更新台数	2	2	2	H28

事業名	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	整理番号	3203-020
所 管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-3 関連政策: 7-3-2	施策名:	消防力の強化 市民活動団体等の育成支援
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	消防団活動における情報伝達の充実。
対 象	御殿場市消防団員
手 段	消防団全車両に、情報収集及び受令の為にデジタル無線受令機を整備する。
成 果	災害活動において、情報収集等をリアルタイムに行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在、消防団車両は、消防本部が使用している150MHz帯の消防波を傍受し、災害に対応しています。しかし、この周波数帯の使用期限が平成28年5月31日と制定されました。このことにより消防団が災害情報の入手をすることが困難になり、活動に支障が出ます。したがって、消防本部が運用する260MHz帯のデジタル無線受令機の整備が必要となります。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

7,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備(27基)			
事業費	7,000			7,000
財 源				
内 国 補				0
防 衛				0
県 補	2,333			2,333
市 債	3,500			3,500
財 繰	1,122			1,122
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	45	0	0	45
(投資)	45			45

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
デジタル無線受令機(基)			27	H28

事業名	消防団活性化事業	整理番号	3203-030
所 管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名: 消防力の強化
	関連政策:	7-3-2	施策名: 市民活動団体等の育成支援
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	消防団の活性化のために、活動の充実化、魅力ある活動の推進を図る。
対 象	地域住民(御殿場市内全域)
手 段	消防団活動の重要性に対する家族のご理解ご協力を深めるため、「防火・交通のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成 果	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安心・安全の確保を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制作りにより団員の確保を図り、よって住民の付託に応える。
----------------	---

見直し改善の経過	団員確保の課題を調査検討し、解決の為の方策を策定し、それに基づき実施する。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	消防団活性化対策事業 「第15回防火・交通のつどい」		消防団活性化対策事業 「第16回防火・交通のつどい」	
事業費	3,000		3,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	0	3,000
(投資)		0		0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
条例定数に対する充足率(%)	95	96	100	H28
イベント参加者数(人)	700		1,100	H30

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	3301-010
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和34年度 ～	根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-3-1 関連政策: 7-9-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進 演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る
対 象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減の必要な箇所
手 段	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事に基づき国(防衛省)より受託し、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する
成 果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	流路工工事 L=240m 流路工等調査・設計 N=1箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調整池等排砂工 N=2箇所	流路工工事 L=240m 流路工等調査・設計 N=1箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調整池等排砂工 N=2箇所	流路工工事 L=240m 流路工等調査・設計 N=1箇所 調節池法面整正工 N=5箇所 調整池等排砂工 N=2箇所	
事業費	105,000	105,000	105,000	315,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	105,000	105,000	315,000
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	42	52	90	H32

事業名	緑地帯設置等事業	整理番号	3301-020
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和36年度 ～	根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	施策名: 災害に強い山(森林)づくりの推進
	関連政策:	7-9-1	施策名: 演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の適切な管理による公益的機能の発揮。
対 象	演習場内の約487haの森林(大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)
手 段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成 果	国有地内防災水源林及び緑地帯の公益的機能が発揮される。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業
----------------	---------------

見直し改善の経過	・場内の樹種転換の検討(松くい虫対策) ・植栽年度を表示する標識柱の再設置推進
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	
事業費	39,000	39,000	39,000	117,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	39,000	39,000	117,000
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
年間事業進捗率(%)	100	100	100	H32

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	3302-010
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-2	施策名: 河川の改修及び維持管理
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	浸水被害・沿線侵食等災害防止を図る。
対 象	市民全般
手 段	普通河川の部分的な修繕及び全面的な河川改修整備を行う。
成 果	災害防止対策、生活環境の改善が促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	大雨時の災害防止及び渇水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	河川修繕(印野水路、矢倉川、抜川支川、久保川支川、黄瀬川支川)	河川修繕(印野水路、矢倉川、抜川支川、久保川支川、黄瀬川支川)	河川修繕(印野水路、矢倉川、抜川支川、久保川支川、押出川)	
事業費	110,000	105,000	106,000	321,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補		1,650	1,650
	市 債	75,400	71,800	218,200
	財 繰	26,160	25,160	76,750
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	8,440	8,040	24,400
	(投資)	8,440	8,040	24,400

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.8	69.9	72	H30

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	3402-010
所 管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-2	施策名: 防犯設備の整備
	関連政策:	3-4-1, 3-4-3	施策名: 地域防犯活動の支援、防犯意識の向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対 象	全市民
手 段	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成 果	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高揚し、犯罪件数が減少する。

事業の背景・住民の意向の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりが推進しつつある。
----------------	---

見直し改善の経過	防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、平成22年度から防犯指導員（警察官OB）を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総 事 業 費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	事業内容	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	
	事業費	32,000	32,000	32,000	96,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	23,121	23,121	23,121	69,363
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
	一 般	7,379	7,379	7,379	22,137
	（投資）				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
刑法犯認知件数1～12月（御殿場警察署管内）（件）	824	800	780	H32
防犯教室年間開催回数（回）	21	25	27	H32
防犯教室年間参加者数（人）	2,118	2,500	2,600	H32

事業名	市民相談事業	整理番号	3501-010
所 管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消費者安全法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-5-1	施策名: 消費生活相談体制の強化
	関連政策:	4-6-1	施策名: 多文化共生の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対 象	全市民
手 段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供をおこなう。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成 果	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。消費者被害回復のための相談と合わせ、被害に遭わないための消費者教育が求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成22年度から月18件を月20件に増加、平成24年度10月から月24件に増加、平成25年度から月30件に増加した。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談強化のため週4日に増加した。平成23年度にこころの健康相談を開設した。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談 消費者教育計画策定	法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談 消費者教育計画策定	法律相談 消費生活相談 交通事故相談 外国人生活相談 こころの健康相談	
事業費		23,000	21,000	19,000	63,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補	4,000	2,000		6,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	19,000	19,000	19,000	57,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
消費生活講座開催回数(回)	41	45	50	H32
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,690	1,700	1,750	H32
法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	98	98	98	H32

事業名	交通安全推進事業	整理番号	3601-010
所 管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和47年度 ～	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-6-1	施策名: 交通安全教育・啓発の強化
	関連政策:	3-6-2	施策名: 交通安全に関する団体との連携
個別計画での位置づけ	御殿場市交通安全計画		

●事業の内容

目 的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対 象	全市民
手 段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。交通安全指導員による交通安全教室、自転車教室等の開催。交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成 果	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和47年御殿場市民間交通指導員会発足、昭和48年御殿場市交通指導員会に改称し、専門的な研修を受けた交通指導員による指導は有効かつ効果的である。また市全体の交通安全対策に指導員と安全指導員の存在は重要な位置を占めており、今後も悲惨な交通事故を一件でも減らすために、交通安全に対する意識の高揚を図る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年4月に交通指導員の定数を45人以内から50人以内と規則を改正し、増員による配置体制の整備をした。年々高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策を推進する。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)	総事業費		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	
事業費		20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	20,000	20,000	20,000	60,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
人身交通事故件数1～12月(件)	723	700	680	H32
死亡交通事故件数1～12月(件)	4	1	1	H32
物損交通事故件数1～12月(件)	2,424	2,400	2,000	H32

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	3605-010
所 管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-6-5	施策名: 交通安全施設・設備の整備
	関連政策:	6-6-2	施策名: 生活道路の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	歩行者及び一般車両の安全確保を図る。
対 象	主要道路の歩行者及び一般車両
手 段	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置を行う。
成 果	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線		市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線	市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線	
事業費		55,000	55,000	55,000	165,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	7,200	7,200	7,200	21,600
	財 繰	28,914	28,914	28,914	86,742
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	18,886	18,886	18,886	56,658
	(投資)	18,886	18,886	18,886	56,658

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
歩道整備率(%)	20.0	23.5	30.8	H33

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010
所 管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	施策名: 豊かな感性を育む教育の充実
	関連政策:	2-1-5	施策名: 発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対 象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手 段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成 果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成25年度の調査で約7.5%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
事業費	27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	27,000	27,000	27,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	89.0	90.0	95.0	H32

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-2 関連政策: 2-1-5	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実 発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育士を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育士の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成25年度の調査で約7.5%に在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	--

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育士を雇用し、教育的ニーズに適切にこたえている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	3,000	3,000	9,000
(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	80.0	81.0	83.0	H32
支援会議における相談件数(件)	155	160	190	H32

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4103-010
所 管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-3 関連政策:	施策名:	確かな知性を育む教育の充実
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語（英語）活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対 象	小・中学校の児童・生徒
手 段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動（英語）の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関わる環境作りをする。
成 果	小学生：外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生：ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画（単位：千円）

事業計画（単位：千円）				総事業費	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
事業内容	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。		
事業費	40,000	40,000	40,000	120,000	
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	23,177	23,177	23,177	69,531
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	16,823	16,823	16,823	50,469
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合（％）	87.6	88.0	90.0	H32
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合（％）	70.0	72.0	95.0	H32

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	4103-020
所 管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-3	施策名: 確かな知性を育む教育の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	小・中学校における個に応じた指導の充実を図る。
対 象	小・中学校において、1学級が36人以上の多人数の学級がある学年。
手 段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が1学級以上で1人、7学級～11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成 果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改めた。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	支援員3人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	
事業費	7,000	7,000	7,000	21,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	7,000	7,000	21,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	91.0	92.0	97.0	H32
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	94.0	95.0	97.0	H32

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4103-030
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-3 関連政策:	施策名:	確かな知性を育む教育の充実
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	実験や観察、工作等の科学的体験を通じて、科学の面白さや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対 象	青少年
手 段	科学、技術、工学などをテーマにした30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように子どもから大人まで一緒になって楽しめる実験や工作を展開する。事業実施は実行委員会組織し、交付金により実施する。
成 果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人气が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	--

見直し改善の経過	市の交付金と協賛金等の限られた予算の中で実施している。また、出展者の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催、平成23年度からは開催月を11月に変更、平成25年度からは1日開催としている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金		
事業費		2,000		2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	700		700
	その他			0
	一 般	0	1,300	1,300
(投資)			0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	—	98	98	H29
参加者数(人)	—	1,800	2,000	H29

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4106-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-6 関連政策:	施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(4人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(6人)	
事業費	8,000	10,000	12,000	30,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	8,000	10,000	12,000
(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	61.0	63.0	70.0	H32
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	96.6	97.0	100.0	H32

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	4108-010
所 管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想		

●事業の内容

目 的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、より良い教育環境の整備を図る。
対 象	公立幼稚園8園
手 段	園舎(保育室等)の増築や改修及び園庭整備等
成 果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	園舎の損耗・機能低下に対する大規模な改造を行うことにより、教育環境の改善、園舎の耐久性の確保を図っていく。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度に策定される「御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想」に基づき計画の見直し等を図っていく。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		竈幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	・竈幼稚園園舎改修 ・神山幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	
事業費		3,000	30,000	33,000
財 源 内 訳	国 補		6,636	6,636
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		15,200	15,200
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	3,000	11,164
(投資)		3,000	8,164	11,164

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H30
神山幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	4108-020
所 管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-8 関連政策: 7-6-5	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実 行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対 象	小学校: 7校(原里小、玉穂小、印野小を除く) 及び 1分校、中学校: 4校(御殿場中学校、高根中学校を除く)
手 段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校の全普通教室に電子黒板を整備する。
成 果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。 教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビも観ることができるモニターとして校内放送にも活用できる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめた。 平成28年度に、普通教室があるフロアに1台以上電子黒板が設置してある学校が100%となる。一方で、全普通教室に電子黒板がある学校が小学校3校、中学校2校あるため、その他の学校においても同様の学習環境の整備が望まれるため、全普通教室に電子黒板を整備することを平成29年度からの目標とする。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		電子黒板の整備(小学校1台・中学校2台)	電子黒板の整備(小学校5台、中学校5台)	電子黒板の整備(小学校5台、中学校5台)	
事業費		3,000	1,000	1,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,000			1,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	2,000	1,000	1,000	4,000
	(投資)	2,000	1,000	1,000	4,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	82.4	82.4	100.0	H28

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	4108-030
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-8-1	施策名: 財産区との連携
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	印野小学校 児童・教職員
手段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6クラス、特別支援1クラス
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行った。併せて学校施設の改修等を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,940,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	グラウンド拡張工事 各種委託 等			
事業費	73,000			73,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	72,000		72,000
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	1,000	0	1,000
	(投資)	0		0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	100	100	100	H25
周辺施設整備率(%)	0	0	100	H28

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4108-040
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-8 関連政策: 7-5-5	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、体育館の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校: 老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校: 老朽化した校舎・体育館の改修により不具合を解消する。 御殿場小学校: 雨水排水設備やグラウンド基盤整備をおこない、不具合を解消する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	神山小学校: 校舎改修工事	神山小学校: 校舎改修工事 朝日小学校: 校舎改修実施設計	朝日小学校: 校舎改修工事 、体育館改修実施設計 御殿場小学校: グラウンド設計	
事業費	216,000	335,000	440,000	991,000
財 源 内 訳	国補	21,514	32,271	53,061
	防衛			0
	県補			0
	市債	108,600	177,900	166,500
	財繰		10,682	118,934
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	85,886	114,147	101,505
(投資)	85,886	114,147	101,505	301,538

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31
御殿場小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	4108-050
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-8 関連政策: 7-5-5	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る
対象	小学校児童・教職員
手段	プール改築 高根小学校(H25-26完了) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H30-31)、神山小学校(H31-32)
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	地区プール及び小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多くみられ、年々維持管理に要する経費も嵩んでおり、早期の改築が望まれている。 高根小プール(S44建設)、御殿場小プール(S41建設)、富士岡小プール(S44建設)、朝日小プール(S58建設)
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	御殿場小プール: 改築工事、外構工事、工事監理 朝日小プール: 基本・実施設計、改築工事、工事監理	朝日小プール: 外構工事、既設解体工事 富士岡小プール: 基本・実施設計	富士岡小プール: 基本・実施設計、既設解体工事、改築工事、工事監理	
事業費	620,000	46,000	131,000	797,000
財源内訳	国補	21,200	0	29,680
	防衛			0
	県補			0
	市債	233,700	0	306,000
	財繰	198,998	13,298	212,296
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	166,102	32,702	249,024
	(投資)	166,102	32,702	249,024

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	20	100	H32

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4108-060
所 管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名: 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	中学校施設の不具合の改善を行い、より良い環境の整備を図る。
対 象	中学校生徒・教職員
手 段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、体育館の改修、グラウンド整備等
成 果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	西中学校: 過去の増改築等により、施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図る。 南中学校: 老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。 原里中学校: 老朽化した体育館の改修により不具合を解消する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	富士岡中学校: 校舎借上げ	富士岡中学校: 校舎借上げ 西中学校: 基本実施設計 南中学校: 校舎改修設計	富士岡中学校: 校舎借上げ 西中学校: 基本実施設計 南中学校: 校舎改修工事 原里中学校: 体育館改修設計	
事業費	3,000	70,000	427,000	500,000
財 源 内 訳	国 補		35,642	35,642
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	13,900	147,500	161,400
	財 繰	29,100	146,867	175,967
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	27,000	126,991
(投資)		24,000	93,991	117,991

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H32
南中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H32
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4109-010
所管	教育部学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-9 関連政策: 7-5-5	施策名:	学校給食の充実 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあることや、アレルギー給食の対応、衛生基準(HACCP)の改善を図るため改修等工事を計画的に施工するものです。
対象	御殿場市の小中学校の児童生徒
手段	整備計画に基づき順次施工する。
成果	給食期間中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業能率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度に西・高根学校給食センター整備計画策定業務をコンサルへ業務委託した。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	西・高根学校給食センター整備方針決定	基本設計、実施設計	施設整備	
事業費	0	1,000	1,000	2,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	1,000	1,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	整理番号	4110-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-10 関連政策:	施策名:	高等教育等の支援の推進
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目的	地元の要請を受け開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校が節目の50周年を迎えるにあたり、その記念事業に対し助成する。
対象	生徒・教職員・卒業生・市民
手段	(仮称)生徒会館建設や記念式典、記念誌発行などの記念事業実施のため、補助金を交付する。
成果	教育環境の充実・情報発信がはかられる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元北駿地域の私立高校として昭和42年4月に開校。地元の生徒を中心に教育を推進し、多くの卒業生を輩出、その多くが地域に密着し地元企業等の中堅として活躍している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

60,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	記念式典 記念誌発行			
事業費	10,000			10,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	5,000		5,000
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	5,000	0	5,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
(仮称)生徒会館建設事業進捗率(%)		100	100	H27
記念誌配布数(冊)			3,000	H28

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-4 関連政策: 4-1-2	施策名:	図書館機能の充実 豊かな感性を育む教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

●事業の内容

目 的	家庭・地域・学校並びに市内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市民的な子ども読書活動を推進する。
対 象	市民
手 段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成 果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格形成に寄与する。また、読書習慣も育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施している。平成27年度をもって現計画期間が終了するので、市親子読書推進会議等に諮り、継続していきたい。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を実施。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動を実施している。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動の講演会や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費 ②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	3,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	96	97	100	H32
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	259,132	262,000	270,000	H32
本を読むことが好きな子どもの割合(%)				

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度 ～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-4	施策名: 図書館機能の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対 象	市民及び周辺自治体住民
手 段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成 果	図書資料を充実し活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。それにより市民生活を豊かにし、教養や知的レベル向上に貢献する。

事業の背景・住民の意向の反映	市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書を提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
----------------	--

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度により、利用者のニーズに応えるよう努めた。また当市の図書館にない本の貸出は、県内公立図書館との相互貸借制度を活用することにより経費の節減に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	4,750	4,750	4,750
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	10,250	10,250	10,250
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	262,618	265,000	280,000	H32
年間の図書貸し出し冊数(冊)	547,615	550,000	580,000	H32

事業名	図書館整備事業	整理番号	4204-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成35年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-4 関連政策: 7-5-5	施策名:	図書館機能の充実 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	図書館に必要とされる施設整備を行いながら、将来の図書館の整備構想を策定した方針に従って進める。本館を中心とした分館の新設も併せて精査し、住民のための図書館サービスを提供する。
対象	図書館利用者・図書館施設
手段	老朽化した図書館施設を整備し利用者に安全な環境を提供する。図書館整備の基本構想に沿って整備する。
成果	図書館を整備することにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年に開館した現図書館は、築34年を経過し設備等も老朽化している。平成26年度に実施した耐震診断で十分な数値が得られず、避難所としての指定はないが早急に整備改修が必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	定期的な点検や補修を心掛け、利用者に安全な施設環境を提供できるよう整備・改修を行っている。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	整備構想の策定	調査設計(基本設計) RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費	0	1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	1,000	2,000
(投資)		1,000	1,000	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H35
施設に対する利用者の年間クレーム(要望)件数	48	36	0	H35

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	4205-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市地区集会施設整備事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-5	施策名: 自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設施設、利用者
手段	新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に対し、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	工事:北久原区中央集会所、仁杉区中下組集会所、二子公民館、杉名沢区公民館 設計:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館	工事:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:風穴公民館	工事:神場区公民館 解体:杉名沢コミュニティ供用施設	
事業費	384,000	289,000	216,000	889,000
財源内訳	国補			0
	防衛	21,000		21,000
	県補			0
	市債			0
	財繰	347,000	203,000	760,000
	負担			0
	小山			0
	寄付	58,000		58,000
	その他	9,100		9,100
	一般	27,900	7,000	40,900
	(投資)	27,900	7,000	40,900

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	85.00	93.80	100	H31
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H31

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	4301-010
所 管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-1	施策名: 活動内容の充実・活動の支援
	関連政策:	4-3-4	施策名: 各種情報の発信
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業が展開できる。
対 象	市民
手 段	平成29年度に実行委員会を立ち上げ参加者を募集し、平成30年度に演奏会を開催する。
成 果	継続性を持たせることで、合唱という芸術文化活動に対し、市民がより身近なものとして興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりへの発展が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることに繋がり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。
----------------	---

見直し改善の経過	当初、本計画において平成28年度開催を予定していたが、開催予定地である市民会館ホール棟の改修工事等（平成28年度）を先行して進めたいため、工事竣工後の平成30年度実施に変更した。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

2,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		第九演奏会実行委員会にて次年度開催する参加者募集等の事前準備を進める（募集要項の作成・配布）	一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会を開催する	
事業費			2,000	2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	0	2,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
演奏会入場者数累計(人)	925		1,900	H30
合唱団参加者数累計(人)	142		300	H30

事業名	市民会館ホール棟改修事業	整理番号	4303-010
所 管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-3	施策名: 活動基盤の確保・整備
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民が会館を安全で快適に利用できるようにホール棟の改修工事等を実施する。
対 象	市民
手 段	ホール棟エントランス天井等の改修工事及び一部設備の改修を実施。
成 果	芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。会議棟の耐震補強・リニューアル工事とホール棟の吊天井改修工事は実施したが、それ以外の部分は未実施のため、改修を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	竣工後38年が経過し、各種設備が老朽化しており、ホール棟施設の安定稼働が困難な状況である。また、設備の不良により公演等が中止になった場合、利用者等へのサービスの低下と主催者等への多額の補償が懸念される。当初、平成30年度に実施計画を進めていた改修等工事計画の一部を早急に実施する必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

140,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市民会館ホール棟改修工事等			
事業費	140,000			140,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	105,000		105,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	35,000		35,000
	(投資)	35,000		35,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H28

事業名	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	整理番号	4403-010
所 管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-4-3 関連政策:	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟から公認検定を受け公認継続を行っている。平成29年12月をもって認定期限切れとなるため、引き続き公認取得するための施設改修及び備品の更新を行う。改修についてはより利用者の拡大の図れる整備内容としていく。
対 象	市民、御殿場市陸上競技場
手 段	平成28年度日本陸連の事前審査を受け、要改修・要補充事項を調査・確認し、平成29年度に公認検定を受ける準備を行う。なお、改修は平成24年度の審査において投てき競技の基準を満たすためは正項目であったインフィールドの張芝部分を中心に実施する。
成 果	2種公認更新を受けることにより上位の格付けとなり、優秀なアスリートの招聘や競技者・練習者の利用拡大へつなげる。

事業の背景・住民の意向の反映	前回の2種公認に当たり、次回の更新までにインフィールド部分の水平を是正することが指摘事項となっているため、改修を行う。また、ルール改正に伴い、備品の更新を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	前回の公認取得の際、施設のリニューアルを含め改修を行った。今回は2種公認の更新に当たり、必要な部分のみの改修及びルール改正に伴い備品の更新を行う。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容		インフィールド芝生切り下げ工事、備品購入	
事業費		31,000	
財 源 内 訳	国 補		0
	防 衛		0
	県 補		0
	市 債		0
	財 繰		0
	負 担		0
	小 山		0
	寄 付		0
	その他		0
	一 般	0	31,000
	(投資)	31,000	31,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	H29
利用者数(人)	66,777	66,000	67,000	H29

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	4403-020
所 管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	開設後34年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の維持向上を図る。
対 象	市民
手 段	床張替、雨漏り修繕及び耐震化工事等を実施する。また、財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成 果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したリニューアルと耐震補強工事を行い、利用者の安心に添えていく。また、床面の整備を求める声があるが、数回研磨していることによりできないため、張り替える。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。平成26年度に再度内容を精査し、南関東防衛局に補助金概算要求を提出した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

767,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	庁内検討	庁内検討	耐震補強、天井改修、床面改修工事実施設計	
事業費	0	0	25,000	25,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		18,000	18,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	7,000	7,000
	(投資)		7,000	7,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	5	100	H31
利用者数(人)	222,642	215,000	223,000	H32

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	4403-030
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-4-3 関連政策: 4-4-7	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営 ナショナルトレーニングセンターの誘致
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、12年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて挙行されている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成28年度でNTC競技別強化拠点（馬術競技）の指定期間が切れる。次期の指定を受けるにあたり施設や備品等の改修が必要になるが、市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的に、より安価な手法で改修を行っていく。
----------	---

●事業計画（単位：千円）

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		貴賓室建設(備品購入含む) 施設備品購入	厩舎屋根塗装等改修修繕 (5厩舎)	厩舎屋根塗装等改修修繕 (5厩舎、S厩舎)	
事業費		36,000	8,000	9,000	53,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,500			22,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	13,500	8,000	9,000	30,500
(投資)	13,500	8,000	9,000	30,500	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率（％）	3	4	100	H35
利用人数（人）	35,414	26,000	30,000	H35

事業名	中央テニスコート施設改修事業	整理番号	4403-040
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-4-3 関連政策:	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目的	平成3年度に中央テニスコートが開所されたが、床面の人工芝の磨耗損傷が全体的に著しい。部分的な人工芝の切り貼り補修でしのいでいたが段差が生じているため、競技者が転倒する危険性があり、また、ボールの弾みかたが不規則になる場合がある。人工芝を張り替えることにより競技環境の向上を図る。
対象	市民
手段	磨耗損傷が著しい人工芝を張り替える。
成果	人工芝をリニューアルすることにより快適な利用ができるようになるとともに、競技中の事故やけが防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から人工芝の修繕要望をテニス利用者から要望があった。
----------------	------------------------------

見直し改善の経過	指定管理者が部分的な修繕として人工芝の張り替えを専門業者に依頼して行ってきたが、数年で既存部分とのつなぎ目に段差が生じたり、剥がれたりするため、競技や練習に支障があった。TOTOの補助金を使うことにより経費が4分の1となる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

22,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	人工芝張替工事(6面)			
事業費	22,000			22,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他	16,200		16,200
	一般	5,800	0	5,800
	(投資)	5,800		5,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	3	5	100	H28
利用者数(人)	18,566	18,600	19,000	H29

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-4-3 関連政策:	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目的	平成15年に野球場建設の要望書が市長に提出された。新規の施設の建設には莫大な費用と年月を要するため、既存施設の改修を実施する。
対象	市民
手段	建設からおよそ48年が経過し、不具合が生じているため、既存運動場を改修整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年に竣工し、49年が経過し、観覧席設置等の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	南関東防衛局に防衛8条の「防衛補助事業5か年事業計画表」を提出した。
----------	------------------------------------

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		リニューアル調査設計	庁内検討		
事業費		1,000	0	0	1,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛			0	0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	0	0	1,000
(投資)		1,000			1,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	1	3	100	H33
利用者数(人)	12,037	12,500	12,500	H33

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	4403-060
所 管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-4-3 関連政策:	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対 象	市民
手 段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成 果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、49年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	庁内検討	測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	
事業費	0	1,000	1,000	2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	1,000	2,000
	(投資)		1,000	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H36

事業名	徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	4501-010
所 管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	徳川氏御殿造営400年記念事業実行委員会設置要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-5-1 関連政策: 1-1-4	施策名:	歴史と文化の調査研究と支援 イベント等を通じた観光の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対 象	市民
手 段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典等を開催する。
成 果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹澤将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	記念式典・記念イベントの開催、 記念冊子の発行			
事業費	10,000			10,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	10,000	0	10,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一伝発刊助成事業	整理番号	4501-020
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	施策名: 歴史と文化の調査研究と支援
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対 象	市民(発刊団体)
手 段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、行政や演習場関係団体で構成される刊行委員会に対して助成を行う。
成 果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	調査・研究・発刊事業交付金			
事業費	19,000			19,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	13,000		13,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	3,400		3,400
	その他			0
	一 般	2,600	0	2,600
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	40	70	100	H28

事業名	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	整理番号	4501-030
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-5-1 関連政策: 4-5-2	施策名:	歴史と文化の調査研究と支援 文化財等の公開・展示と活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	江戸時代の御殿場を取りまく街道や富士登山道の調査を行うとともに、将来に残すべき郷土の文化・歴史・民俗などの調査研究を進める。また、この調査成果や資料を公開し、市民の歴史理解を深める。
対 象	全市民
手 段	富士山御殿場口登山道に関する道標の調査、御殿造営に関する文書ほかの調査を行い、マップ、報告書の作成を行う。また、市民による文化財支援・サポーターを養成し、歴史調査、資料整理、研究活動を行う。
成 果	郷土の文化・歴史を学習する資料を提供することで郷土愛を育むとともに、御殿場の歴史を市民に発信することで、まちづくりに向けた市民意識の高揚を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	富士山世界文化遺産登録を契機として、あらためて現在の資料、過去の調査研究の価値付けを行う必要が生じている。また、徳川氏御殿造営400年に際しても、あらためて「御殿場」の歴史を整理する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度は、文化財啓発活動として親子向け文化財啓発講座を実施した。サポーター養成に直結しなかったため、講座内容を検討し平成28年度以降に実施する。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	400年企画展 文化財支援・サポーター養成 歴史文化の市民広報活動			
事業費	1,000	0	0	1,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	0	1,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場を取りまく街道や富士登山道マップ作製(%)		100	100	H27
企画展入場者数(人)		0	500	H28
養成講座延べ実施回数(回)				

事業名	(仮称)郷土資料館整備検討事業	整理番号	4504-010
所 管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-5-4 関連政策:	施策名: 郷土資料館の整備 施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存し活用する施設を整備する。
対 象	市民(民俗資料などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童生徒)
手 段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料などの展示、保管・管理設備を備える施設の整備方針を定める。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、民俗資料収蔵庫の今後の管理方針を検討する。
成 果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(市民団体の要望、寄附金の受入)、平成22年度社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
----------------	--

見直し改善の経過	郷土資料館の整備は、図書館整備の方針を検討する中で、図書館への機能集積などの検討を含めて研究を行う。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費		1,000	1,000	2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	2,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	5101-010
所 管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進
	関連政策: 5-1-3	施策名:	温暖化防止の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画		

●事業の内容

目 的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度により設置したものであり、耐用年数を超過して使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にも毎年コストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対 象	職員及び市民
手 段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成 果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・住民の意向の反映	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超過して使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

59,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		5階富士山側の空調設備更新	1階富士山側の空調設備更新	1階箱根側の空調設備更新	
事業費		8,000	7,000	5,000	20,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	8,000	7,000	5,000	20,000
(投資)	8,000	7,000	5,000	20,000	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
更新整備率(%)	31	47	100	H33
空調機電気使用量削減量(kwh)	7,425	11,386	25,000	H33

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	5101-020
所 管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-1-1 関連政策: 4-2-5	施策名:	新・省エネルギーの導入推進 自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対 象	地区集会施設
手 段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成 果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	地区集会施設1か所 (北久原公民館)	地区集会施設2か所	地区集会施設2か所	
事業費	17,000	27,000	16,000	60,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	17,000	27,000	60,000
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	6	7	10	H29

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	5101-030
所 管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号： 5-1-1 関連政策：	施策名：	新・省エネルギーの導入推進
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目 的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対 象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム、リチウムイオン蓄電池システム若しくは家庭用エネルギー管理システムを設置、又は同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民。並びに、給湯器を高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器[エコキュート]、潜熱回収型給湯器[エコジョーズ・エコフィール]又は燃料電池給湯器[エネファーム])に付け替える市民。
手 段	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、燃料電池給湯器(エネファーム)5万円、リチウムイオン蓄電池システム5万円、家庭用エネルギー管理システム1万円の補助金を交付する。
成 果	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、新・省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、国の補助制度が高効率給湯器は平成22年度に、太陽光発電は平成25年度に終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい新・省エネ機器等にエコキュートが30%、太陽光発電が20%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため新・省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入について補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。平成28年度から補助対象機器の拡大・変更を行った。

●事業計画

(単位:千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	太陽光発電システム 175基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 100基、潜熱回収型給湯器 95基、燃料電池給湯器 20基、リチウムイオン蓄電池システム 40基、家庭用エネルギー管理システム 50基	太陽光発電システム 175基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 100基、潜熱回収型給湯器 95基、燃料電池給湯器 20基、リチウムイオン蓄電池システム 40基、家庭用エネルギー管理システム 50基	太陽光発電システム 175基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 100基、潜熱回収型給湯器 95基、燃料電池給湯器 20基、リチウムイオン蓄電池システム 40基、家庭用エネルギー管理システム 50基	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	15,000	15,000	45,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
太陽光発電システム(基)	1,253	1,372	2,247	H32
燃料電池給湯器(基)	-	-	100	H32
リチウムイオン蓄電池システム(基)	-	-	200	H32

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	5203-010
所 管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-2-3	施策名: 環境教育・環境学習の充実
	関連政策:	5-1-2	施策名: 環境負荷低減対策の教育・啓発
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目 的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育成する。
対 象	市民、市内小中学生
手 段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業（地球温暖化防止に関する学習と実践）やこども環境会議事業（御殿場の環境について考え、市長に提言を行う）、富士山の豆博士事業（富士山に関する学習）や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成 果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にすることが高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組みが実践される。

事業の背景・住民の意向の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
----------------	---

見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、各事業の参加者を増やし自然保護や環境保全に率先して行動する人材を育成する。
----------	--

●事業計画

（単位：千円）

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	こども環境会議事業 富士山豆博士事業（4校） 富士山自然観察会・セミナー 等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業（4校） 富士山自然観察会・セミナー 等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業（4校） 富士山自然観察会・セミナー 等	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	423	423	1,269
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	600	600	1,800
	一 般	977	977	2,931
	（投資）			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
富士山自然誌リレーセミナー参加者数（人）	35	30	50	H32
富士山自然観察会参加者数（人）	39	40	50	H32
こども環境会議参加者数（人）	228	200	200	H32

事業名	農産物鳥獣被害防止対策モデル事業	整理番号	5204-010
所 管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-2-4 関連政策: 1-3-1	施策名:	野生鳥獣の適正な保護管理 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	鳥獣による農作物被害の予防対策に有効な方法を調査・研究して、防止対策の普及に繋げる。
対 象	市内全域
手 段	鳥獣被害に対する個別対策や地域対策について、被害動物や地域特性にあった方法を調査研究し、モデル事業を実施する中で、対費用効果や有効性などについて評価し、その対策方法の普及を図る。
成 果	より安価で、より簡便な対策を普及することにより鳥獣被害を減少させることにより、営農意欲や生産効率が向上し、耕作放棄地対策にも繋がる。

事業の背景・住民の意向の反映	鳥獣による農作物被害エリアは年々拡大している。農作物被害は、金銭的な損害だけでなく、農家の営農意欲にも影響を与えるため、より安価で有効な個別にできる対策が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	現在農地の鳥獣害対策として電気柵やワイヤーメッシュ柵等が有効であるとされているが、設置費用や維持管理が農家の負担となっている。個別対策、また、地域対策を考える中で、特性にあった安価で簡易な対策を調査・研究し、負担はあるが有効な対策である柵の設置と併せその普及を図ることで、営農意欲の向上に繋げたい。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)	総事業費		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		対策の調査・研究及びモデル事業の実施	対策の調査・研究、モデル事業の実施及び有効策の普及のためのPR活動	対策の調査・研究、モデル事業の実施及び有効策の普及のためのPR活動	
事業費		1,000	2,000	2,000	5,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	2,000	2,000	5,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
農作物被害の減少率 (%)			50	H30
営農意欲の向上(鳥獣被害が減ったという農家の割合)(%)			70	H30

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	5204-020
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-2-4 関連政策: 1-3-1	施策名:	野生鳥獣の適正な保護管理 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市鳥獣被害防止計画		

●事業の内容

目 的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対 象	市内全域
手 段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。あわせて、積極的な有害鳥獣捕獲の実施により鳥獣被害を減らす。
成 果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	防護柵の設置等とともに被害が発生する可能性の高い箇所を重点的に対策を講じることにより、被害発生を予防する。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総 事 業 費					
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		計	
事業内容		御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託		御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託		御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への報奨金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託			
事業費		9,000		9,000		9,000		27,000	
財 源 内 訳	国 補							0	
	防 衛							0	
	県 補	5,700		5,700		5,700		17,100	
	市 債							0	
	財 繰	2,000		2,000		2,000		6,000	
	負 担							0	
	小 山							0	
	寄 付	350		350		350		1,050	
	その他							0	
	一 般	950		950		950		2,850	
(投資)							0		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
侵入防止柵延長(㍎)	17,562	19,562	33,000	H32
ニホンジカ被害金額(千円)	3,758	3,400	0	H32
イノシシ被害金額(千円)	413	371	0	H32

事業名	第二次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画等策定事業	整理番号	5302-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市環境基本条例・地球温暖化対策の推進に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-2	施策名: 環境保全意識の普及
	関連政策:	7-3-1、5-1-3	施策名: 市民参画機会の充実、温暖化防止の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画		

●事業の内容

目的	平成27年度策定の第二次御殿場市環境基本計画の関連計画である、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び再生可能エネルギー導入計画を策定する。
対象	市民・事業者
手段	市民意識調査による市民の環境に対する意識を把握するとともに、環境市民懇話会や御殿場市環境審議会などを通じ、市民・事業者と協働して計画を策定する。
成果	本市における環境政策の基盤が構築される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成26年度に第二次御殿場市環境基本計画に関する市民アンケートを行った。計画策定に向け審議会、環境市民懇話会及びパブリックコメントで市民の意向の反映を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

11,512

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	計画案作成、パブリックコメントの実施、環境審議会への諮問及び答申、計画策定、印刷製本			
事業費	6,000			6,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	6,000	0	6,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	50	100	H28
環境審議会の開催(回)	-	3	5	H28
環境市民懇話会の開催(回)	-	4	4	H28

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-3	施策名: リサイクル(再生利用)の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため
対象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収して資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成果	資源回収量が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	家庭ごみの出し方変更に伴い、ごみ減量や再資源化意識が高まり回収団体の活動が活発になることが見込まれる。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	
事業費		13,000	13,000	14,000	40,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	13,000	13,000	14,000	40,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
資源回収量(kg)	1,203,423	1,200,000	1,500,000	H32
実施資源回収団体(団体)	90	100	110	H32

事業名	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	整理番号	5404-010
所 管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-4 関連政策: 5-4-3	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立 リサイクル(再生利用)の推進
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

●事業の内容

目 的	処理する廃棄物(ごみ)を減少させ、処理費減少、最終処分場埋立地の延命化、資源化率向上及び、市民安全確保の実施。
対 象	市民
手 段	資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)と危険ごみを、収集運搬及び処理する。
成 果	不燃ごみの内、金属類と小型家電を資源物として集積所よりコンテナ回収することで、市民が有料の指定ごみ袋の利用を少なくでき、ごみの減量化と資源化率の向上が図れる。また、拠点回収のみのペットボトルを集積所回収することにより、市民負担が軽減される。危険ごみ(スプレー缶)を穴あけ不要で収集処理することにより、市民の穴あけ時の危険を回避できる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より、広域行政組合焼却センター稼働に伴い、御殿場市と小山町のごみの分別区分及び排出方法の統一を図り、市町指定ごみ袋が有料化となったため、市民の負担軽減と安全性の向上、ごみの減量化及び資源循環型社会の構築を図る必要があるため。
----------------	--

見直し改善の経過	平成27年度より指定ごみ袋有料化に伴う市民への金銭的負担の増加抑制、拠点回収のみ実施だったペットボトルの集積所回収、危険ごみ(スプレー缶)の穴あけ不要回収処理による市民安全確保の実施。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		資源物(金属類・小型家電・ペットボトル)及び危険ごみ(スプレー缶等)回収用コンテナ等配布委託、収集車両更新(1号車)臨時職員賃金(2人)	資源物(金属類・小型家電・ペットボトル)及び危険ごみ(スプレー缶等)回収用コンテナ等配布委託、臨時職員賃金(2人)	資源物(金属類・小型家電・ペットボトル)及び危険ごみ(スプレー缶等)回収用コンテナ等配布委託、臨時職員賃金(2人)	
事業費		21,000	20,000	21,000	62,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	3,900			3,900
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	17,100	20,000	21,000	58,100
(投資)	5,200			5,200	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
家庭ごみの資源化率(%)	12.5	14.2	21.5	H32
収集車両更新台数(台)	0	3	1	H32
資源物の集積所回収量(ト)	2,254	2,550	3,241	H32

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	5404-020
所 管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-4 関連政策:	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

●事業の内容

目 的	ごみ及び資源物等の収集、処理、処分業務を、円滑かつ効果的に事業運営を行うため。
対 象	市民
手 段	可燃ごみ収集委託、資源物(古紙)収集委託、資源物(びん・缶)収集及びコンテナ配布委託、再資源化品拠点回収業務委託(ペットボトル57か所・トレイ56か所・廃蛍光管18か所・発泡スチロール1か所)
成 果	適正なごみ等の収集・運搬・処理体制を確立できる。

事業の背景・住民の意向の反映	衛生面や美観上から、家庭系の集積所ごみ等は、午前中に回収できる収集体制を図り、市民へのサービスを確保する。
----------------	---

見直し改善の経過	平成17年度から3年を単位とする委託を実施していたが、平成26年度より、可燃ごみ収集については5年の委託契約を結び、受託業者の安定的で良好なサービスが継続的に履行できるために長期の契約を実施した。資源物等の委託は、新リサイクルセンター(仮)の新規稼働状況を考慮し検討。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	ごみ等収集業務委託 可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配布、再資源化品拠点回収	ごみ等収集業務委託 可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配布、再資源化品拠点回収	ごみ等収集業務委託 可燃ごみ収集、資源物(びん・缶・古紙)収集、びん・缶コンテナ配布、再資源化品拠点回収	
事業費	140,000	144,000	144,000	428,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	140,000	144,000	428,000
(投資)				

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
午前中ごみの取り残し集積所数(か所/年)	94	0	0	H32
委託ごみ収集量1ト、当たりの委託料(円)	8,477	8,600	9,500	H32

事業名	粗大ごみ破碎事業	整理番号	5404-030
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における 位置づけ	政策番号:	5-4-4		施策名: 適切な廃棄物分別・処理方式の確立
	関連政策:			施策名:
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

●事業の内容

目的	家庭から排出される粗大ごみを適正かつ効率的に処理することにより、経費削減と最終処分場の延命化を図る。
対象	市民、市
手段	平成16年度に導入した既存の破碎機をオーバーホールしながら、可燃粗大ごみ850トン／年、不燃粗大ごみ100トン／年のごみ量を破碎処理した後に、広域行政組合焼却センターと最終処分場前処理施設へ搬送処理する。
成果	平成26年度までは、富士宮市まで搬送委託処理をしていた経費が35,000千円／年でしたが、搬送先が粗大ごみ処理施設隣接の焼却センターとなったため、大幅な経費削減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より焼却センター稼働に伴い、可燃性粗大ごみを当該焼却施設で処理することが可能となった、既存破碎機の老朽化等により、平成26年度までは、富士宮市まで搬送破碎処理していたが、平成29年秋に新リサイクルセンター（仮）が稼働予定、処理業務が移管される1年6ヶ月の限られた期間であれば、破碎機をオーバーホールしながら、従来の方法、処理委託化、直営と比較検討し、一番安価であるためこの方法を選択した。
----------------	--

見直し改善の経過	粗大ごみ破碎事業を1年6カ月間に限り、安価で効率的に執行する。
----------	---------------------------------

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

16,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	破碎機スクリーウ交換修繕、破碎機駆動系部品修繕、年次点検			
事業費	15,000			15,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	15,000		15,000
	(投資)	6,000		

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
可燃粗大ごみ処理量(トン)	757	780	770	H32
不燃粗大ごみ処理量(トン)	27	35	30	H32

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	5405-010
所 管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ～		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における 位置づけ	政策番号:	5-4-5	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画			

●事業の内容

目 的	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対 象	市民及び事業所
手 段	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成 果	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約20%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から本格稼働し、家庭系、事業系生ごみの回収量が増える中、予期せぬ臭気が発生したため、臭気対策として委託先と調整し、平成24年度に脱臭装置を設置した。また、臭気の原因となる動物性タンパク質(肉類)の搬入を控えており、処理量を600t→500tとする。臭気対策がクリアでき、安定した稼働が維持できれば生ごみ回収の回収エリアを拡大する予定。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	
事業費		25,000	26,000	27,000	78,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	25,000	26,000	27,000	78,000
	(投資)				

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	2.0	2.3	3.40	H32
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	46,151	46,000	41,000	H32
出来上がり堆肥量(トン)	24	27	40.0	H32

事業名	生ごみ処理機等助成事業	整理番号	5406-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成元年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-6	施策名: 生ごみの減量と資源循環型社会の教育・普及・意識啓発
	関連政策:	5-4-4	施策名: 適切な廃棄物分別・処理方式の確立
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

●事業の内容

目的	生ごみの減量化、資源化を推進するため。
対象	市民
手段	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度、段ボールコンポスト 2,650円)
成果	生ごみ処理容器等が普及し、可燃ごみの排出量の削減につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。平成26年度、市民からモニターを50名募集し、段ボールコンポストの実用性を検証した。
----------------	--

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の1/2以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に見直し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。平成27年度より段ボールコンポストも補助の対象としたい。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	生ごみ処理機等助成事業 補助基数 ・生ごみ処理機、処理容器 50基 ・段ボールコンポスト 270個	生ごみ処理機等助成事業 補助基数 ・生ごみ処理機、処理容器 50基 ・段ボールコンポスト 270個	生ごみ処理機等助成事業 補助基数 ・生ごみ処理機、処理容器 50基 ・段ボールコンポスト 270個	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	2,000	2,000	2,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
生ごみ処理機、処理容器(家庭用)補助件数(件)	31	40	70	H32
段ボールコンポスト(家庭用)補助件数(個)	-	100	500	H32

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5504-010
所 管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-4 関連政策:	施策名:	水道水の安定供給
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目 的	水道水の安定供給を図る
対 象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手 段	導・送・配水管布設及び老朽（経年）管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成 果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン（H19～H28）基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

3,789,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替 L=2,000m	配水管布設(替)L=5,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替 L=2,000m	配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=1,000m 減圧弁設置1基 送水管布設L200=m 新東名他配水管布設替 L=2,400m	
事業費		347,000	395,000	497,000	1,239,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	347,000	395,000	497,000	1,239,000
	一 般	0	0	0	0
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
布設替達成率（%）	82.8	83.1	84.00	H33
耐震適合管布設率（%）	35.6	36.2	40.00	H33

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	5504-020
所 管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-4 関連政策:	施策名:	水道水の安定供給
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目 的	安定した配水量の確保を図る
対 象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手 段	配水池築造、水中ポンプの更新、機電設備・減菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成 果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン（H19～H28）基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

2,192,470

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		上の山配水場築造 大子山配水場設計委託 電気設備等更新 水位計・流量計・自動残留塩素計・ 滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	大子山配水場築造 電気設備等更新 水位計・流量計・自動残留塩素計・ 滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	茱萸沢第2・杉名沢配水池・建屋耐 震診断委託 電気設備等更新 水位計・流量計・自動残留塩素計・ 滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	
事業費		270,000	241,000	121,000	632,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	270,000	241,000	121,000	632,000
	一 般	0	0	0	0
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率（％）	75.0	75.0	87.5	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量（?）	26,590.0	26,790.0	28,590.0	H33

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5504-030
所 管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-4 関連政策:	施策名:	水道水の安定供給
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目 的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対 象	印野地区民
手 段	年次計画による設備等施設の更新
成 果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成5年度の事業変更認可及び平成13年度に策定した御殿場市水道事業基本計画に基づき配水量の安定化のため事業実施。
----------------	--

見直し改善の経過	平成12～13年度に御殿場市上水道事業の現状をふまえて、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成13年度に御殿場市水道事業基本計画を策定した。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

98,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	本村緊急遮断弁設置 御胎内配水場緊急遮断弁設計委託 小木原工区配水場流量計更新 配水管布設替L=250m	御胎内配水場緊急遮断弁設置 小木原工区緊急遮断弁設置設計委託 配水管布設替L=250m	小木原工区緊急遮断弁設置 配水管布設替L=350m	
事業費	31,000	29,000	38,000	98,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	31,000	29,000	38,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率(%)	25.0	25.4	27.0	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量(?)	800.0	800.0	1,410.0	H33

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	5506-010
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ～	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-6 関連政策:	施策名:	公共下水道の整備
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対 象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする
手 段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事
成 果	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを5期の事業期間変更内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha を事業認可区域・5期事業認可で事業期間の変更を行い整備を実施している。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場, 西田中, 北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場, 西田中, 北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場, 西田中, 北久原地先	
事業費	358,000	358,000	358,000	1,074,000
財 源 内 訳	国 補	136,500	136,500	409,500
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	202,700	221,500	645,700
	財 繰	18,800	0	18,800
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
下水道整備面積(ha)	590.8	602	648.0	H30

事業名	御殿場市公共下水道整備のための計画策定事業	整理番号	5506-020
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	下水道法・持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-6 関連政策:	施策名:	公共下水道の整備
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	県の作成した上位計画との適合、従来計画の更新と法改正に伴う内容の変更、国からの通知があった污水处理施設の10年程度での概成を行うため各計画を作成する。
対 象	市内全域
手 段	業務委託により、効率的な事業管理計画・污水处理施設整備構想を策定する。
成 果	将来の人口予測、現状の水使用状況等、諸元を見直すことにより、過大な施設の建設を抑制することができる。 また、下水道事業に関わる様々な経費を一元に管理することにより、今後の適正な事業量を把握することができる。 経済比較を基本とした適正な污水处理システムに、中期(10年程度)という目標と掲げ、早期な未整備地区の解消を成果とする。
事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度において、上位計画にあたる狩野川流域総合計画が変更となるため、下水道法改正による位置づけ、事業評価による計画目標への反映を行う。
見直し改善の経過	下水道全体計画(H18.3)・下水道事業計画(H26.3)・御殿場市生活排水処理基本計画(H28.3予定)

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

37,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	全体計画策定 基礎調査精査 処理区域の設定	事業管理計画策定 污水处理施設整備構想		
事業費	15,000	22,000		37,000
財 源				
内 国 補	7,500	11,000		18,500
防 衛				0
県 補				0
市 債				0
財 繰				0
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	7,500	11,000	0	18,500
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
計画策定進捗率(%)	0	0	100	H29

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	5507-010
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成1年度 ～	根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-7 関連政策:	施策名:	合併処理浄化槽の普及
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

●事業の内容

目 的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため
対 象	農業集落排水区域内又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者
手 段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 (補助額については平成27年度に改正を行う予定)
成 果	公共用水域等の水質保全に寄与する

事業の背景・住民の意向の反映	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
----------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		5人槽：70基 7人槽：80基 10人槽：15基 合計：165基	5人槽：70基 7人槽：80基 10人槽：15基 合計：165基	5人槽：70基 7人槽：80基 10人槽：15基 合計：165基	
事業費		25,000	25,000	25,000	75,000
財源内訳	国補	8,333	8,333	8,333	24,999
	防衛				0
	県補	2,999	2,666	2,333	7,998
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般	11,668	12,001	12,334	36,003
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
合併浄化槽処理人口(人)	20,992	21,938	24,436	H30
単独浄化槽からの転換件数(件/年)	22	20	30	H30

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5507-020
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例他
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-5-7	施策名: 合併処理浄化槽の普及
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市地域循環社会形成推進地域計画(H20.1)、御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画(H24.3)		

●事業の内容

目 的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対 象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手 段	「特定地域」において、合併浄化槽の設置を希望する者の申請等に基づき、市が合併浄化槽の整備を行う。
成 果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心が高まってきている。平成23年度事業において住民アンケートを実施し、実施計画を作成した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		浄化槽設置工事 50基 ・5人槽:15基 ・7人槽:25基 ・10人槽:10基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 45基 ・5人槽:13基 ・7人槽:23基 ・10人槽:9基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 45基 ・5人槽:13基 ・7人槽:23基 ・10人槽:9基 ・その他(設計等)	
事業費		56,000	51,000	51,000	158,000
財源内訳	国補	18,660	16,828	16,828	52,316
	防衛				0
	県補	3,217	2,901	2,901	9,019
	市債				0
	財繰				0
	負担	5,145	4,638	4,638	14,421
	小山				0
	寄付				0
	その他	28,978	26,633	26,633	82,244
	一般 (投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
公設浄化槽整備基数(累計基数)	74	160	608	H33

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	5508-010
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-8 関連政策:	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	御殿場浄化センター施設
手 段	処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
成 果	重要度が高く高額な中央監視設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

事業の背景・住民の意向の反映	平成6年に供用開始して以来20年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化計画に基づき実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
----------------	--

見直し改善の経過	電気・機械設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であり、他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	・汚泥脱水機周辺機械・電気設備更新事業 ・ポンプ機器点検修繕(供給)	・管理棟機械、電気設備更新実施設計 ・ポンプ機器点検修繕(返送)	・長寿命化計画策定事業 ・管理棟機械・電気設備更新工事 ・電気機器点検修繕(非常用バッテリー)	
事業費	33,000	11,000	26,000	70,000
財 源 内 訳	国 補	16,500	4,000	26,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	12,800	3,800	21,800
	財 繰	825	350	1,700
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	2,875	2,850	14,775	20,500
(投資)	2,875	2,850	14,775	20,500

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
機器更新率(%)	22	23	100	H36

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	5508-020
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-8 関連政策:	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対 象	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手 段	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成 果	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	現在御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンクと②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働の状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ、平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

462,900

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)			
事業費	250,000			250,000
財 源 内 訳	国 補	137,500		137,500
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	106,800		106,800
	財 繰	5,625		5,625
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	75	0	75
	(投資)	75		75

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
増設工事進捗率(%)	12	46	100	H28

事業名	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	整理番号	5508-030
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-8 関連政策:	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	御殿場浄化センター建設に伴う地元区との協定書及び覚書にある事業を推進し、地域振興を図るため。
対 象	協定書の条件事業
手 段	条件事業を実施する。
成 果	地域振興が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元と調整を図りながら、条件事業を早期に実施する。
----------------	---------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

総事業費

31,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	浄化センター施設周辺整備事業			
事業費	4,000			4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	4,000	0	4,000
	(投資)	4,000		4,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
周辺整備件数(件)	0	0	2	H28

事業名	御殿場浄化センター耐震化事業	整理番号	5508-040
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成36年度	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-8 関連政策:	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	御殿場浄化センターの各施設の耐震化を図り、安定的な下水処理を行う。
対 象	御殿場浄化センター施設
手 段	下水道総合地震計画を策定し、各施設の耐震診断を行い、計画的に順次耐震化工事を行う。
成 果	大地震による被害を最小限に抑え、下水処理機能を維持していく。

事業の背景・住民の意向の反映	浄化センター施設は兵庫県南部地震以前の耐震基準で設計されており、平成10年の改定基準に定めるレベル2地震動を想定していない。周辺住民の求める安定的な水処理を災害時でも維持するため、下水道総合地震対策事業による施設整備を実施していく。なお、事業の実施に当たっては、下水道総合地震対策計画の策定が必要となり、計画策定に必要な耐震診断を速やかに実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	社会資本整備事業の基幹事業の一つであり、平成25年度より5年間以内に原則として計画期間5年以内の下水道総合地震計画の作成が求められており、速やかな計画策定が必要となる。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

554,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	・管理棟耐震診断	・沈砂池棟、水処理施設耐震診断 ・下水道総合地震計画策定 ・管理棟耐震工事実施設計	・管理棟耐震化工事 ・管理棟電気設備耐震化工事	
事業費	10,000	49,000	40,000	99,000
財 源				
内 国 補	5,000	24,500	20,000	49,500
訳 防 衛				0
県 補				0
市 債		5,700	19,000	24,700
財 繰	250	1,225	1,000	2,475
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	4,750	17,575	0	22,325
(投資)	4,750	17,575		22,325

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化件数(件)	0	0	5	H36

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	4602-010
所 管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-6-2 関連政策:	施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対 象	市民・御殿場市国際交流協会
手 段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成 果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定
----------------	--

見直し改善の経過	市民と一緒にあって体制をつくり、市民同士の交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		姉妹都市提携30周年 ビーバートン市訪問団派遣		
事業費		2,000		2,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	2,000	2,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)		28	100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29
ウィルソン大学留学生数(人:累計)	14	14	15	H27

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	6101-010
所 管	都市建設部都市計画課・市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	景観法、御殿場市総合景観条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-1-1 関連政策: 6-1-3	施策名:	景観法に基づく景観行政の推進 景観資源を生かした良好な景観の創出
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン、御殿場市景観計画		

●事業の内容

目 的	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対 象	市民、観光客、事業者
手 段	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・総合景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成 果	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

事業の背景・住民の意向の反映	国において「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。 富士山の世界文化遺産登録との整合性を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度景観行政団体移行
----------	----------------

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

14,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	東山二の岡地区まちづくり懇話会 運営 景観資源整備外	東山二の岡地区まちづくり懇話会 運営	東山二の岡地区まちづくり懇話会 運営	
事業費	2,000	1,000	1,000	4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,000	1,000	4,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
景観計画の策定状況(%)	100	100	100	H26
景観を意識している住民の割合(%)	70	70	80	H32
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	60	H32

事業名	都市計画基本図更新事業	整理番号	6201-010
所 管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-2-1	施策名: 市街化調整区域の土地利用
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	都市計画の決定、変更等に必要な都市計画基本図の情報を更新する。
対 象	市民、事業者
手 段	税の評価替えて課税課が撮影する航空写真情報を利用して、都市計画基本図の更新を行う。
成 果	最新の地図情報により、都市計画決定手続き等が円滑に行える。

事業の背景・住民の意向の反映	前回作成(H18.10)から10年経過するため、平成28年度に課税課が撮影する航空写真情報を利用して、都市計画基本図の更新を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	単独撮影による経費を削減し、課税課の地図情報を活用する。
----------	------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		都市計画基本図更新業務委託		
事業費		30,000		30,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	30,000	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
都市計画基本図56面の更新進捗率(%)			100	H29

事業名	(仮称)舟久保工業用地開発事業	整理番号	6204-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-2-4 関連政策: 1-2-1	施策名:	新たな工業用地の創出 新たな工業用地の開発と企業の誘致
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目 的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対 象	企業、地域住民
手 段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備し、市が企業誘致後、公社から用地を買戻し、工業用地の売却を行う。
成 果	新たな企業の立地により雇用の創出、税収の向上が図られ、地域の活性化につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,225,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		1期用地取得 1期立木補償 1期造成工事調整池工事 道路・拡幅工事 の公社への元利償還繰出金	2期用地取得 2期立木補償 2期造成工事 の公社への元利償還繰出金	3期用地取得 3期立木補償 3期造成工事 の公社への元利償還繰出金	
事業費		680,000	179,000	233,000	1,092,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補	47,000			47,000
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	633,000	179,000	233,000	1,045,000
	一 般	0	0	0	0
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工業用地(面積)売却率(%)		0	100	H31
企業誘致件数(件)		2	6	H31

事業名	地籍調査事業	整理番号	6205-010
所 管	産業部地籍調査課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度 ～	根拠法令・要綱等	国土調査法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-2-5 関連政策:	施策名:	地籍調査事業の推進
個別計画での位置づけ	第6次十箇年計画	施策名:	

●事業の内容

目 的	地籍の明確化を図る。
対 象	土地所有者
手 段	現地で、土地の境界、所有者、地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成 果	地籍が明確になることにより、土地の境界トラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の正確な計画策定・円滑化・コスト縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化、土地情報のシステム化が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地籍が不明確なため、境界トラブルが起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図られるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成26年度末の完了面積は4,796ha、進捗率は66.75%。
----------------	--

見直し改善の経過	昭和58年度より数値測量を導入。平成14年度からは、測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度より立会い工程に一部民間委託を取り入れ、平成22年度からは調査地域全域について委託業者とともに立会いを進めた結果、立会い精度の向上及び迅速化が成されている。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	印野の一部55haの認証及び法務局への送り込、二子・沼田・中山の各一部32haの一筆地調査及び測量。	二子・沼田・中山の各一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部85haの一筆地調査及び測量。	印野の一部85haの認証及び法務局への送り込、沼田・二子の各一部32haの一筆地調査及び測量。	
事業費	28,000	34,000	28,000	90,000
財 源				
国 補	10,000	13,000	10,000	33,000
防 衛				0
県 補	5,000	6,500	5,000	16,500
市 債				0
財 繰		6,000		6,000
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他	250	250	250	750
一 般	12,750	8,250	12,750	33,750
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
達成率(平成22～31年度、第6次十箇年対象面積581ha目標面積)(%)	34	41	100	H31

事業名	御殿場駅周辺活性化事業	整理番号	6301-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-3-1 関連政策: 7-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進 市民参画機会の充実
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想		

●事業の内容

目的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行い、観光ハブ都市として国際交流人口の増大にあわせたインフラ整備を実施し、駅利用者の安全通行と駅周辺の活性化を図る。
対象	中心市街地を訪れる来訪者及び中心市街地に居住する人々
手段	地区住民参画のまちづくり懇話会の意見聴取を行い、その後まちづくり協議会に移行し、民間事業者による事業提案を導入し、まちづくりを再構築する。
成果	民間活力の利用と住民主導によるまちづくりを進めることで、地域の実情に合った集客施設等の導入と安全・安心な都市空間の構築ができ、にぎわいのあるまちづくりの創出につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場駅富士山口は、平成元年の駅前再開発、平成15年の駅前広場整備等により整備済となったが、平成25年に策定したバリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動円滑化そして富士山世界遺産登録に伴う駅利用者の利便性向上、活性化に向けた都市のリノベーションを望む意見が多い。駅東西の連携強化と役割分担により、さらなる集客力向上を目指す。
----------------	---

見直し改善の経過	従来の行政主体の事業から民間活力を利用した事業実施を誘導する。
----------	---------------------------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

1,800,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本計画 まちづくり懇話会(協議会)運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本設計 まちづくり協議会運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の実施設設計 まちづくり協議会運営	
事業費	8,000	10,000	30,000	48,000
財 源 内 訳	国補		16,500	16,500
	防衛			0
	県補			0
	市債		9,700	9,700
	財繰	2,000	2,700	4,700
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	8,000	1,100	17,100
(投資)		8,000	1,100	9,100

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
活性化計画策定状況(%)		40	100	H28
工事進捗率(%)		0	100	H32

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	6303-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成34年度	根拠法令・要綱等	道路法、都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-3-3	施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備
	関連政策: 6-3-2, 6-6-1	施策名:	駅周辺の基盤整備、都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

●事業の内容

目 的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者（御殿場駅利用者、周辺住民等）
手 段	都市計画道路の整備 延長L=280m 幅員W=19m（両側W=4.5mの自転車歩行者道）
成 果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、通過車両の整流と歩行者の安全確保を図り、併せて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

事業の背景・住民の意向の反映	本事業は、都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画で重要に位置付けられた主要道路で、快適で安全に通行できるような整備が必要であり、住民意向調査からも整備要望が強い。
----------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなった。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総事業費

225,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	用地補償費負担金	用地補償費負担金	用地補償費負担金	
事業費	75,000	30,000	30,000	135,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	54,000	21,600	97,200
	財 繰	15,000	6,000	27,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	6,000	2,400	10,800
	(投資)	6,000	2,400	10,800

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
用地取得率(%)	0	0	100	H34

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	6303-020
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	道路法、都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-3-3 関連政策: 6-6-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備 都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

●事業の内容

目 的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	都市計画道路の整備 計画総延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成 果	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
見直し改善の経過	H24年度に1工区L=424mが完成し、H25年度から社会資本整備総合交付金事業で2工区L=231m(交安事業)、3工区L=300m(改築事業)で実施することになった。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,800,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	(2工区・3工区) 物件調査 用地補償費(5件) 2工区道路工事L=231m 3工区橋梁設計	(3工区) 用地補償費(3件)	(3工区) 用地補償費(3件) 3工区工事(河川付替え、橋梁)	
事業費	458,000	200,000	400,000	1,058,000
財 源 内 訳	国 補	245,000	107,000	214,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	144,200	63,000	126,000
	財 繰	43,510	19,000	38,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	25,290	11,000	22,000
	(投資)	25,290	11,000	22,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	44	44	100	H33
用地取得率(%)	54	55	100	H32

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	6303-030
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-3-3 関連政策: 6-3-2	施策名:	中心市街地活性化に向けた道路の整備 駅周辺の基盤整備
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

●事業の内容

目 的	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へのアプローチする動線の確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対 象	道路利用者、周辺住民、観光客
手 段	駅東乙女口から都市計画道路新橋深沢線までの延長L=282m 幅員W=16～19m(両側歩道。幅員W=3.5m)
成 果	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し歩行者の安全が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区まちづくり検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、都市計画道路新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路の整備の必要性が多かった。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で新規要望して事業着手中。
----------	---

●事業計画 (単位: 千円)

総事業費

2,006,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		工事(改良工事) L=50m 用地取得1,491㎡ 建物補償2棟、工作物補償設計、 無電柱化設計	工事(広場整備、無電柱化) A=5,000㎡ 車道部分、歩道部分	工事(無電柱化)	
事業費		440,000	710,000	150,000	1,300,000
財 源 内 訳	国 補	235,400	379,850	80,250	695,500
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	138,600	223,600	47,200	409,400
	財 繰	41,800	67,450	14,250	123,500
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	24,200	39,100	8,300	71,600
(投資)	24,200	39,100	8,300	71,600	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0	27	100	H30
用地取得率(%)	22	31	100	H30

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	6304-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-3-4 関連政策: 6-3-2	施策名:	自転車・歩行者空間の整備 駅周辺の基盤整備
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目 的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手 段	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成 果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・住民の意向の反映	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,097,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	物件等調査費	物件等調査費	用地取得(1人)230㎡ 物件補償(1件)	
事業費	1,000	1,000	164,000	166,000
財 源 内 訳	国 補		89,100	89,100
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		52,400	52,400
	財 繰	200	14,980	15,380
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	800	7,520	9,120
	(投資)	800	7,520	9,120

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%) 実施整備延長(m)/全体整備延長(m)	83	83	100	H31
用地取得率(%) 実取得金額/全体取得金額*100	85	85	100	H31

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	6401-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	都市公園法、御殿場市都市公園条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-1 関連政策: 1-1-7	施策名:	公園・緑地の整備 観光資源の整備
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

●事業の内容

目 的	秩父宮記念公園は総合公園として平成11年の都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haの内6.1ha)を開設し、市内外から年間約10万人の入園者があり現在に至っています。市民の憩いの場としてはもちろん観光ハブ都市を目指した観光施設として、残りの区域の公園整備を進めるものです。
対 象	市内外の公園利用者
手 段	平成28年度 建築実施設計 公社買戻し 平成29年度 公社買戻し 平成30年度 用地取得 物件補償 公社買戻し
成 果	市民の憩いの場として、日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の一つとして市外からの観光客を誘致できる。

事業の背景・住民の意向の反映	市を代表する公園として、市民にも認知され平成25年には来園100万人を達成したが、市民等が継続的に来園されない状況である。事業実施にあたり、関係地権者は事業に概ね理解を示している。
----------------	--

見直し改善の経過	市民の緑化意識を高める研修が出来るよう緑育エリアを設ける。来園者が1日中公園内で休息し、寛げるよう飲食提供施設を設けることで、滞在型観光の拠点として整備を計画する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,113,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公社買戻しによる用地取得 建築実施設計	公社買戻しによる用地取得	用地取得(2筆)8,192.00㎡ 立木買収、物件補償 公社買戻しによる用地取得	
事業費	133,000	100,000	399,000	632,000
財 源 内 訳	国 補	49,830	33,330	132,810
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	74,800	60,000	239,200
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	8,370	6,670	26,990
(投資)	8,370	6,670	26,990	42,030

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	1	3	100	H32
市民一人当たり都市公園面積(㎡)	3.52	3.54	4.90	H32

事業名	(仮称)富士岡南部公園整備事業	整理番号	6401-020
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-1 関連政策: 7-3-1	施策名:	公園・緑地の整備 市民参画機会の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	当該地域は自然環境ゾーンに位置づけられ、富士岡南部地区(神山5区)の中心に位置し既存の自然環境にあふれた場所を生かした、地域主導型の環境と調和した活力ある地域づくりを進めるために公園整備を行うものである。また整備後も地域参画を積極的に実施し育てる公園として管理することを目的とする。
対 象	近隣の公園利用者
手 段	既存の自然環境を生かした整備を目指す。地域のワークショップを開催し様々な意見を取り入れ整備計画を作成。 H26: 地域ワークショップによる基本構想作成 H27: 実施設計 H28: 公園整備工事
成 果	地域住民の交流の場または憩いの場所として活用し地域活力の活性が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	富士岡地区は地形が南北に長く、神山方面には子供達を気軽に連れていく、また、高齢者が寛ぎを求めて公園へ足を運ぶには非常に乏しい状況にある。事業実施にあたり、関係地権者に事業に深い協力と理解が得られている。
----------------	---

見直し改善の経過	新規事業により経過なし
----------	-------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

100,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公園整備工事			
事業費	88,000			88,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	22,000		22,000
	市 債	49,500		49,500
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	16,500	0	16,500
	(投資)	16,500		16,500

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	12	100	H28
市民一人当たり都市公園面積(m ²)	3.52	3.54	4.90	H32

事業名	公園施設改善事業	整理番号	6402-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成35年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-2	施策名:	公園施設の計画的な修繕・更新
	関連政策: 6-5-7	施策名:	ユニバーサルデザインの意識啓発
個別計画での位置づけ	御殿場市公園施設長寿命化計画		

●事業の内容

目 的	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、また老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき施設を更新することで、全ての公園利用者が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対 象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手 段	平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具を更新する。また、トイレのユニバーサルデザイン化を図る。
成 果	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・住民の意向の反映	第3次総合計画において「全てのの人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	平成25年度に公園施設寿命化計画が策定され、今後、計画に沿った施設改善を実施していく。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	馬車道公園トイレ改修 駒門公園改修事業	中央公園休息所改善 東田中富士見公園休息所改善 駒門公園改修事業	長寿命化計画に則った施設更新 (中央公園 園路 250m 外) 駒門公園改修事業	
事業費	16,000	98,000	116,000	230,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補	2,000	3,500	8,000
	市 債	12,600	72,100	84,300
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,400	22,400	23,700
	(投資)	1,400	22,400	23,700

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
トイレのユニバーサル化率(%)	76.2	76.2	100.0	H35
公園施設長寿命化計画遊具更新率(%)	7.7	7.7	100.0	H35

事業名	緑化推進事業	整理番号	6403-010
所 管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-4-3	施策名: 緑化活動の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	緑の基本計画		

●事業の内容

目 的	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対 象	市民、来訪者
手 段	①花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布) ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区・緑化重点地域など) ③緑のネットワーク事業(あじさいの道、市道0237号線沿い緑地整備・維持管理など) ④生垣設置奨励事業
成 果	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
----------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 緑	400	400	1,200
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	9,600	9,600	28,800
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
緑化推進団体数(団体)	164.0	165.0	170.00	H32
緑地の確保面積(ha)	65.3	65.4	65.00	H32

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	6403-020
所 管	都市建設部都市整備課、道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-3 関連政策: 6-1-3	施策名:	緑化活動の推進 景観資源を生かした良好な景観の創出
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対 象	市民、観光客
手 段	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成 果	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	
事業費	3,000	3,000	8,000	14,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	1,500	1,500	4,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,500	1,500	4,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	0	2,400	7,000.0	H30
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	650	650	1,500.0	H32
桜苗木の配布本数(本)	1,013	1,300	5,000	H32

事業名	玉穂地区市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	整理番号	6404-010
所管	企画部企画課、都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成12年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-4 関連政策: 4-4-7	施策名:	市民の森づくりの推進 ナショナルトレーニングセンターの誘致
個別計画での位置づけ	市民の森づくり構想		

●事業の内容

目的	21世紀を迎え、未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然環境や資源の活用と保全を図るとともに、クロスカントリーコースを整備することにより、市民がスポーツに親しみ取り組む環境を醸成する。
対象	市内6地区、市民・利用者
手段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。また、市民の森及び周辺にクロスカントリーコースを整備する。
成果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の特性に関する理解が進む。併せて、クロスカントリー等のトレーニングを通じた健康づくりに資する。また、競技大会や合宿等のスポーツコンベンション誘致を図ることにより、経済波及効果が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場地区・富士岡地区・印野地区・高根地区において、市民の森構想に基づき整備を行った。また、建設予定地の地権者並びに住民代表者等を対象とした説明会を開催し、基本構想策定や基本設計のための現地測量の実施について同意を得た。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度に市民の森整備に係る事業趣旨説明を実施した。平成26年度から、クロスカントリーコースの整備に追加する。平成27年度には懇話会及び庁内検討委員会を設置し、クロスカントリーコース整備と既存計画との整合を図る。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,194,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	基本構想策定	設計(コース・造成設計、建築・管理施設設計) A=約15ha	用地買収	
事業費		56,000	0	56,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債	9,800		9,800
	財源	42,933		42,933
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	3,267	3,267
	(投資)	3,267	0	3,267

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	5	100	H32

事業名	地区広場改修事業	整理番号	6405-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-5 関連政策: 7-8-1	施策名:	地区広場等の整備 財産区との連携
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象	市民
手段	施設等改修工事の実施
成果	改修工事の実施によって、多くの市民に対し、利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区広場は整備されてから15年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	利用者の意見を聞きながら、必要最小限の修繕・改修を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位:千円)	総事業費		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		・パレットごてんば改修工事 ・仮称)御殿場地区南広場 基本設計策定業務 ・ふれあいプール玉穂 鉄骨階段修繕 設備修繕調査 ・玉穂地区広場(西・東) トイレ棟及び照明機器修繕 ・高根西ふれあい広場 バックネット設置調査設計	・ふれあいプール玉穂 貯湯槽改修		
事業費		196,000	19,000		215,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	196,000	19,000		215,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	0	0
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
地区広場等利用者数(人)	206,515	210,000	210,000	H32
ふれあいプール玉穂利用者数(人)	99,135	100,000	100,000	H32

事業名	地区児童屋内体育施設環境整備事業	整理番号	6405-020
所 管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市地区体育施設及び児童屋内体育施設設置条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-4-5 関連政策: 4-1-8	施策名:	地区広場等の整備 学校などの教育施設・設備の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地区児童屋内体育施設について地域住民のニーズに即した改修を行うことにより、施設の有効利用及びよりよい環境の整備を図る。
対 象	地域住民
手 段	施設のリニューアル改修 高根地区児童屋内体育施設 SRC造 2階 1,726㎡ 御殿場地区児童屋内体育施設 SRC造 1階 1,386㎡
成 果	地域住民のニーズに即した改修を行うことにより施設の有効利用ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用しており、また災害時には地域住民の避難所として利用される想定であるため、老朽化した施設について環境改善が求められている。 高根地区児童屋内体育施設(S57年建設)、御殿場地区児童屋内体育施設(S58年建設)
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		高根地区児童屋内体育施設:リニューアル計画策定、実施設計	高根地区児童屋内体育施設:リニューアル工事 御殿場地区児童屋内体育施設:リニューアル計画策定、実施設計	
事業費		19,000	278,000	297,000
財 源				
内 国 補				0
防 衛		4,320	67,260	71,580
県 補				0
市 債		5,700	75,400	81,100
財 繰		7,740	103,452	111,192
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	0	1,240	31,888	33,128
(投資)	0	1,240	31,888	33,128

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
高根地区児童屋内体育施設の整備率(%)	0	0	100	H30
御殿場地区児童屋内体育施設の整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	6501-010
所 管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度 ～ 平成32年度	根拠法令・要綱等	耐震改修促進法
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-5-1	施策名: 安全な住宅の整備
	関連政策:	3-1-6	施策名: 公共施設などの耐震化の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市住宅・建築物耐震改修促進計画		

●事業の内容

目 的	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対 象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手 段	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部助成を行う。避難所として協定を締結した災害拠点施設となる建築物の耐震補強・建替に対して助成を行う。
成 果	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	東海地震説が発表されて30数年経ち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表された。また、富士山直下に活断層が存在するという報道、あるいは、東北地方の東日本大震災等があり、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乗せ分10万円を行い、事業の促進を促すこととした。平成27年度までに耐震化率を90%までとする国の目標に近づけるため、御殿場市も目標達成のため見直しをした。耐震改修に対する関心が高まっているが、広報誌、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理課と連携した啓発活動等の実施によりPRを実施している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善、災害時拠点施設耐震化助成	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善	
事業費	73,000	15,000	15,000	103,000
財 源 内 訳	国 補	32,423	3,423	39,366
	防 衛			0
	県 補	21,970	7,470	36,983
	市 債			0
	財 繰	2,859		2,859
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	15,748	4,107	23,792
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
わが家の専門家診断実施棟数(件)	1,443	1,568	1,947	H32
耐震補強工事実施棟数(件)	252	275	320	H32

事業名	建築基準法第42条道路台帳整備事業	整理番号	6504-010
所 管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	建築基準法
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-5-4	施策名: 豊かな住環境の整備
	関連政策:	6-6-4	施策名: 道路台帳の利便性の向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	建築基準法施行規則の改正に基づき、市が指定する道路について、経年による指定の有無や後退位置の判断が困難となる事態を未然に防止する。
対 象	御殿場市が指定する建築基準法第42条の各項に該当する道路
手 段	「指定道路図」「指定道路調書」の再整備をして公表する。
成 果	再整備された「指定道路図」「指定道路調書」を公表することにより、建築主や土地の売買を行おうとする者に対し、事前的に的確な情報提供を行い、負担の軽減と適切な確認申請の実施を誘導する。

事業の背景・住民の意向の反映	全国的に2項道路のトラブルが多く、国土交通省の建築基準法施行規則改正で、住宅地の良好な環境を確保するため身近な生活空間を支える建築基準法上の取扱いを省令で適正化・明確化する基準を示され、順次情報公開していく義務を指導されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年4月に建築基準法施行細則の一部改正により、平成22年4月1日に「指定道路」の台帳整備の施行基準にあわせて台帳記載事項の再整備をおこなう。
----------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

43,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	建築基準法第42条道路台帳整備事業			
事業費	22,000			22,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	11,000		11,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	11,000	0	11,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	6506-010
所 管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～ 平成32年度		根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	6-5-6	施策名:	市営住宅の整備
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画			

●事業の内容

目 的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対 象	市営住宅全般 管理戸数897戸
手 段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成 果	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和40年代に建設した中層住宅の給排水管設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定し、平成27年度に計画の見直しを行う。(計画期間:平成23～32年度)
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

229,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A3・4棟40戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地N1棟)	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A5・6棟32戸) 市営住宅外壁改修 (上栄団地)	市営住宅給排水設備改修 (上栄団地16戸) 市営住宅外壁改修 (富士岡団地)	
事業費		42,000	36,000	21,000	99,000
財源内訳	国補	18,500	15,500	8,000	42,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	18,500	15,500	8,000	42,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000
	(投資)	5,000	5,000	5,000	15,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	33.3%	44.4%	100%	H32

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	6506-020
所 管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～ 平成32年度		根拠法令・要綱等		公営住宅法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	6-5-6		施策名:	市営住宅の整備
	関連政策:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画、市営住宅建替事業基本方針				

●事業の内容

目 的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対 象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
手 段	平成26年度に策定した、市営住宅建替事業基本方針により建替事業を行う。
成 果	市営住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が進んでいる。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治会活動等に支障を来しているの、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居も検討する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度策定の御殿場市営住宅等長寿命化計画について、平成27年度計画見直しを行い運営していく。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

678,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		上栄団地建替事業 移転補償、基本計画(35戸)	上栄団地建替事業 用地測量・調査、基本設計、実施設計(35戸)	
事業費	0	5,000	30,000	35,000
財 源 内 訳	国 補		15,000	15,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債		15,000	15,000
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	5,000	5,000
(投資)			0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
上栄団地建替事業進捗率(%)	0	0	100	H32

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	6601-010
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成9年度 ～		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
	関連政策:	7-8-1	施策名:	財産区との連携
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路網の整備を行う。
対 象	地域住民
手 段	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成 果	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進を図れる

事業の背景・住民の意向の反映	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いつかないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道0219号線外7 板妻印野線外1 市道0104号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外5	市道0219号線外7 板妻印野線外1 市道0104号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外5	市道0219号線外7 板妻印野線外1 市道0104号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外5	
事業費	670,000	670,000	670,000	2,010,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	640,000	640,000	1,920,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	30,000	30,000	90,000
	その他			0
	一 般	0	0	0
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	62.8	63.0	65	H32

事業名	道路新設改良事業	整理番号	6601-020
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
	関連政策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進め、予想される東海・南海トラフ大地震の災害発生時の災害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対 象	市道を利用する市民や通行車両
手 段	道路新設、改良、舗装を行う。
成 果	地域活性と住環境の向上と緊急車両の円滑な交通を図るとともに、災害時の避難経路の整備による市民の生命、財産の安全を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中緊急性等の優先度をみながら順次整備を進めている。都市計画道路及び幹線道路の整備は交通渋滞の解消、地域の発展、災害時の避難や物資の運搬など、果たす役割が多いため市民ニーズが高く、市の発展にも必要不可欠である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		市道5278号線外14 市道0115号線外10(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道5278号線外15 市道0115号線外11(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道5278号線外15 市道0115号線外11(社会) 市道1152号線(震災) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	
事業費		1,125,000	1,119,000	1,011,000	3,255,000
財源内訳	国補	389,745	431,200	386,650	1,207,595
	防衛				0
	県補				0
	市債	519,300	537,900	489,400	1,546,600
	財繰	78,376	90,060	80,504	248,940
	負担	74,500			74,500
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	63,079	59,840	54,446	177,365
	(投資)	63,079	59,840	54,446	177,365

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	62.8	63.0	65.0	H32

事業名	生活道路整備事業	整理番号	6602-010
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	6-6-2	施策名: 生活道路の整備
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域等において、幅員4m以上の確保が困難な砂利道の市道を舗装整備する。
対 象	沿線住民等
手 段	現状で雨水排水の処理を考慮しながら、舗装整備をする。
成 果	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住民環境が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
----------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		舗装新設 市道1149号線外27路線 L=3575m	舗装新設 市道1021号線外26路線 L=3540m	舗装新設 市道1921号線外26路線 L=3570m	
事業費		80,000	80,000	80,000	240,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,600	23,400	23,000	68,000
	財繰	36,000	34,000	34,400	104,400
	負担				0
	小山				0
	寄付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
	一般	2,400	2,600	2,600	7,600
	(投資)	2,400	2,600	2,600	7,600

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路舗装率(%)	61.8	62.9	66	H30

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	6603-010
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度　～		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における 位置づけ	政策番号：	6-6-3	施策名：	道路施設の適切な維持補修
	関連政策：		施策名：	
個別計画での位置づけ	御殿場市橋梁長寿命化計画			

●事業の内容

目 的	ライフラインの確保及び交通の安全確保を図る。
対 象	橋を利用する市民
手 段	老朽化が著しい橋梁の落下防止及び全面的な改修と橋梁の新設を計画的に実施する。
成 果	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における橋梁の安全確保及び幅員が狭い橋の改善要望が強い。
----------------	---------------------------------

見直し改善の経過	橋梁長寿命化対象外の15m未満橋梁のうち3橋については優先する。
----------	----------------------------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		橋梁補修設計・委託(不動橋概略・金山橋詳細)	橋梁補修設計委託(昭和橋・不動橋詳細)・工事(金山橋) 西川橋負担金	工事(不動橋)	
事業費		15,000	148,000	73,000	236,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,800	117,300	52,500	180,600
	財繰	3,000	17,600	14,600	35,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,200	13,100	5,900	20,200
(投資)	1,200	13,100	5,900	20,200	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	18	20	58	H37

事業名	道路維持補修事業	整理番号	6603-020
所 管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-6-3 関連政策: 7-5-5	施策名:	道路施設の適切な維持補修 効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ	道路長寿命化計画		

●事業の内容

目 的	道路利用者が安全に安心して利用できるための適正管理を行う。
対 象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手 段	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成 果	早急に対応することにより、事故を防止し利用者が安心して通行できる道路を維持する。

事業の背景・住民の意向の反映	年々増加する交通量に伴う道路の損耗や経年による老朽化が進んでいる。このため舗装補修や側溝の改修、歩行者安全のための開口側溝の蓋掛けの要望が増えている。また近年、地元の道路美化運動が住民の高齢化等により行われなくなったため、道路脇の草刈の要望が増加している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	道路応急修繕 舗装応急修繕 側溝改修 舗装補修	
事業費	276,000	276,000	276,000	828,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債	139,400	139,400	418,200
	財 繰	47,816	47,816	143,448
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付	260	260	780
	その他			0
	一 般	88,524	88,524	265,572
(投資)	88,524	88,524	88,524	265,572

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	6.72	7.45	17.39	H30

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	6604-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～		根拠法令・要綱等		道路法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	6-6-4		施策名:	道路台帳の利便性の向上
	関連政策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理及び普通交付税の算定に関する資料作成のため
対象	市民、事業者
手段	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成果	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定による道路台帳を整備し、住民や事業者に台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するものです。平成32年の新東名及びR138BPの開通に伴う、道路台帳修正業務量が増加するため、H30にデジタル化し補正費用の縮減を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、補正金額は8割程度になります、ただし初期投資に75.2百万円かかる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		土木課等道路新設、改良等	土木課等道路新設、改良等	土木課等道路新設、改良等 デジタル化	
事業費		10,000	11,000	84,000	105,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	10,000	11,000	84,000	105,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路台帳整備率(%)	100	100	100	H29

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	6605-010
所 管	都市建設部新東名課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ～ 平成35年度		根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	6-6-5	施策名:	新東名高速道路などの整備の促進
	関連政策:	6-6-6	施策名:	新東名高速道路関連道路などの整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められています。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対 象	周辺住民・通行車両・歩行者
手 段	歩車道分離の側道整備(車道拡幅、歩道整備)
成 果	環境施設帯が整備され、植栽や歩車道分離の側道を設置することにより、新東名高速道路沿線地区の住環境が向上し、合わせて交通安全の確保が図れるため整備を促進する。

事業の背景・住民の意向の反映	本線側道の整備効果として、新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る。また新東名高速道路沿線地区の住環境が向上されるため、住民より整備の要望が強い。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,679,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		側道橋工事負担金（4橋） R138BP横断暗渠部工事負担金 側道工事負担金 スマートIC設計費・関連	側道橋工事負担金（4橋） R138BP横断暗渠部工事負担金 側道工事負担金 スマートIC用地補償・関連	側道橋工事負担金（3橋） 側道工事負担金 スマートIC工事費・関連	
事業費		160,000	541,000	282,000	983,000
財源内訳	国補	59,300	206,100	42,500	307,900
	防衛				0
	県補				0
	市債	53,400	207,600	121,800	382,800
	財繰	5,800	22,600	37,800	66,200
	負担				0
	小山				0
	寄付	10,100	41,900		52,000
	その他	25,930	39,880	66,920	132,730
	一般	5,470	22,920	12,980	41,370
	(投資)	5,470	22,920	12,980	41,370

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
本線側道 整備率(工事延長) (%)	0	0	100	H32

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	6702-010
所 管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-7-2 関連政策:	施策名:	バスなどの公共交通網の整備
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	生活交通の確保
対 象	路線バス利用者、バス事業者
手 段	・バス事業者に対するバス路線維持費、車両購入費の助成 ・バス路線の存続及び再編並びにバリアフリー化の促進
成 果	バス交通の利便性向上

事業の背景・住民の意向の反映	バスの利用者は毎年減少している。一方、高齢化の進展とともに運転免許証を返納する人が増加するなど自ら交通手段を持たない人が増える傾向にあり、利便性の高い公共交通や乗合バスの運行に対する要望は多い。
----------------	---

見直し改善の経過	地域公共交通協議会にて、平成23年度に地域公共交通調査事業を実施した。
----------	-------------------------------------

●事業計画 (単位: 千円)

		総 事 業 費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	・バス路線維持費助成事業 ・車両購入費助成事業 ・地域公共交通協議会での検討	
事業費	11,000	11,000	11,000	33,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 源	7,000	7,000	7,000
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	4,000	4,000	4,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合				H32
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)				H32

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	整理番号	6702-020
所 管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 6-7-2 関連政策: 6-7-3	施策名:	バスなどの公共交通網の整備 交通需要に応じた交通ネットワークの形成
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	地域公共交通の活性化及び再生を推進するため
対 象	市民、地域公共交通事業者
手 段	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正に伴う各種補助制度の整備状況をみつつ、地域公共交通網形成計画作成に必要な資料等を収集し、概ね平成28年度中に法定協議会である御殿場市地域公共交通協議会において協議、策定を目指す。
成 果	持続可能な地域公共交通網の形成

事業の背景・住民の意向の反映	人口減少や高齢化が進展する中、地域社会の活力を維持・向上させるために地域公共交通が果たす役割が増大している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年度に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正される
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	(仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 ・既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(試験運行)	(仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 ・既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(実証運行)	(仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 ・既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(実証運行)	
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財 源				
内 国 補				0
防 衛				0
県 補		5,000	5,000	10,000
市 債				0
財 繰				0
負 担				0
小 山				0
寄 付				0
その他				0
一 般	10,000	5,000	5,000	20,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
公共交通(路線バス)の利用者数(人)	696,294	700,000	780,000	H32

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7203-010
所 管	企画部魅力発信課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-2-3	施策名: 多様な広報媒体の活用
	関連政策:	7-2-2	施策名: わかりやすい広報の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対 象	全市民(世帯)
手 段	A4判の規格で、毎月5日号(企画記事中心、概ね16ページ)と20日号(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成 果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成25年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度から、有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 平成22年度から、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減を図った。 平成25年度からは「情報ひろば」レイアウト変更により情報量の増加と内容の見やすさ向上を図った。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		月2回発行 29,300部 総ページ数 約370	月2回発行 29,350部 総ページ数 約370	月2回発行 29,400部 総ページ数 約370	
事 業 費		15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	2,500	2,500	2,500	7,500
	一 般	12,500	12,500	12,500	37,500
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	-	88	90	H30
広報紙の市民満足度(%)	-	40	50	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	7203-020
所 管	企画部魅力発信課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-2-3	施策名: 多様な広報媒体の活用
	関連政策:	3-1-5	施策名: 情報発信ツール及び資機材などの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対 象	市民、観光客等
手 段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時においては、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成 果	コミュニティFMという情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報をタイムリーに発信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得よう努めているが、どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、多重的な情報発信媒体を同時に活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25年開設、平成26年度には難聴地域を解消するため、中継局建設についての補助金を交付し、平成27年4月2日から中継局からの送信を開始、市域全体での聴取環境がほぼ整った。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送) 委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送) 委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送) 委託	
事業費	7,000	7,000	7,000	21,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	7,000	7,000	21,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	-	8	20	H30

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010
所 管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-3-3	施策名: 協働のまちづくり支援
	関連政策:	7-3-2	施策名: 市民活動団体等の育成支援
個別計画での位置づけ	市民協働型まちづくり推進プラン、御殿場市市民協働型まちづくり推進指針		

●事業の内容

目 的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対 象	市民・区・市民活動団体
手 段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成 果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度市民満足度調査から市民の21.2%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が34.4%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し	市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業	
事業費		4,000	3,000	3,000	10,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	4,000	3,000	3,000	10,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	21.2	21.2	23.0	H32
市民活動団体登録団体数(団体)	122	130	150	H32
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	2,013	6,000	7,000	H32

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010
所 管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-4-1	施策名: 男女共同参画推進に向けた意識の啓発
	関連政策:	7-4-2	施策名: あらゆる分野への男女共同参画の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場		

●事業の内容

目 的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対 象	市民
手 段	市民公開講座・川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。第三次レインボープラン御殿場の進捗状況取りまとめ。広報紙、HPによる啓発。
成 果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～28年度を計画期間とする第三次レインボープラン御殿場を策定。平成25年度に後期目標を設定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	
事業費	2,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	2,000	1,000	4,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	9	9	10	H32
女性登用のない附属機関等(機関)	1	0	0	H32
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	52.3	52.3	48.0	H32

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010
所 管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ～	根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-1	施策名: 財源の確保
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対 象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手 段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成 果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	平成30年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(260地点)			
事業費	17,000			17,000
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	17,000	0	17,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数(本)	6,941	6,980	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数(筆)	56,607	56,900	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020
所 管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成 3年度 ~	根拠法令・要綱等	地方税法
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-1	施策名: 財源の確保
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。
対 象	市内全域の家屋及び土地
手 段	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新増築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成 果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。
----------------	---

見直し改善の経過	事業費の単年度での軽減を図るため債務負担の複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図とし課税経費の節減を図る。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

18,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	
事業費		9,000	9,000	18,000
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	9,000	18,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
土地家屋台帳修正件数	159	45	0	H30
GISアクセス件数	24,598	24,106	21,000	H30

事業名	企業会計移行事業	整理番号	7504-010
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成30年度		根拠法令・要綱等	地方公営企業法
基本計画における 位置づけ	政策番号:	7-5-4	施策名:	わかりやすい財政状況の公表
	関連政策:	5-5-8	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目 的	公共下水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な下水道経営が行われるようにする。
対 象	御殿場市公共下水道事業
手 段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの法適化に伴う事務手続き等を実施する。
成 果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、企業内の経営判断が可能となり、機敏な経営活動につながるほか、職員のコスト意識の向上が期待できる。さらに、他都市との経営比較が容易となり、経営健全化に向けた取り組み方法が検討できる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道事業において、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは、各事業体の判断に委ねられている。当市は法非適用であるが、下水道事業の健全財政を推進していくために法適用し、企業会計方式に移行していくものである。また、総務省より平成27年1月27日付総財公第18号「地方公営企業法の適用の推進について」にて、下水道事業の全部又は一部の地方公営企業法の適用に関する通知(要請)があった。
----------------	--

見直し改善の経過	総務省より平成27年1月27日付総財公第19号「地方公営企業法の適用の推進に当たっての留意事項について」の通知があり、同通知に記載されている支援措置(地方財政措置)により、公営企業会計の適用に要する経費については、平成31年度までの間、公営企業債の対象となった。平成28年度以降の事業費について公営企業債での対応とする。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

53,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		固定資産調査・評価	固定資産調査・評価 固定資台帳・会計等システム整備	固定資産調査・評価・法的化手続き 固定資台帳・会計等システム整備	
事業費		6,000	34,000	10,000	50,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	6,000	34,000	10,000	50,000
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	0	0	0	0
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	—	5	100	H30

事業名	市有固定資産台帳整備事業	整理番号	7505-010
所管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-5	施策名: 効果的な資産の活用
	関連政策:	7-5-4	施策名: わかりやすい財政状況の公表
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市が所有する固定資産の内容を明らかにし、わかりやすい財政状況の公表に努める。
対象	市が所有する全ての固定資産
手段	固定資産台帳の整備
成果	インフラ資産を含めた資産情報を一元管理することにより、市の資産の全体像を正確に把握することが可能となる。また、他の自治体も台帳を整備し公表することから、他市町との比較が可能となる。さらに、施設整備を検討する際の基礎資料として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付け総務大臣通知)によるもの。 今後、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとなる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	資産の棚卸、データベースの作成	新地方公会計への移行・整備		
事業費	4,000	1,000		5,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	4,000	1,000	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	30	100	H29

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	整理番号	7505-020
所 管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-5-5 関連政策: 7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用 中長期的な計画に基づく財政の運営
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	市が所有する公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うことを目的とする。
対 象	公共施設、公用施設その他の御殿場市が所有する建築物その他の工作物
手 段	公共施設等総合管理計画の策定 (所有施設等の現状把握・分析を踏まえ施設全体の管理に関する基本的な方針の策定を行う。)
成 果	総合管理計画の策定は、施設の老朽化対策への取り組みを始めとする、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現のみならず、将来のまちづくりや民間投資の促進等多分野の事業に活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付け総務大臣通知)によるもの。今後、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うものである。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

4,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公共施設等総合管理計画の作成	公共施設等総合管理計画の活用		
事業費	3,000	1,000		4,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	3,000	1,000	0
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	管渠長寿命化計画策定事業	整理番号	7505-030
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	下水道法・下水道長寿命化支援制度
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-5-5 関連政策: 5-5-8	施策名:	効果的な資産の活用 汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	平成5年度に供用開始され、当初に埋設された管渠も処分制限期間(20年)を過ぎたことから、管渠の適正な維持管理更新計画を策定する。
対 象	既設下水道施設
手 段	業務委託により効率的な長寿命化計画(管渠編)を策定する。
成 果	既存管渠施設(管、人孔、マンホールポンプ等)に対し、適正な改築更新計画が策定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	場当たりの施設の修繕等では、道路の陥没等、住民への影響が懸念されることから、的確な管渠施設等の寿命を把握し、破損する前に対策を行うことにより、住民への安心を提供する。また下水道法の改正に伴い管渠維持・管理計画を明確にする必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	計画策定業務			
事業費	10,000			10,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	10,000	0	10,000
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
計画策定進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	番号制度対応事業	整理番号	7601-010
所 管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	マイナンバー関連4法
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	公平・公正な社会の実現、行政手続の利便性の向上、及び行政の効率化を図る。
対 象	基幹システム
手 段	国の補助金を活用し、番号制度創設に伴う基幹系システムの改修を実施する。
成 果	国や他の地方公共団体等と情報連携し行政事務の効率化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	マイナンバー関連4法が公布され、それに対応した基幹システムの構築を国から求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

81,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	番号制度に向けて、他の団体とのデータ連携を実施し、平成29年7月からの連携開始に向けて準備をする。			
事業費	10,000			10,000
財 源 内 訳	国 補	5,000		5,000
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	5,000	0	5,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
マイナンバー関連4法に関する基幹システムの進捗率(%)			100	H29

事業名	資産管理システム導入事業	整理番号	7601-020
所 管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-1 関連政策: 7-6-5	施策名: 市民サービスの向上 施策名: 行政システムの情報化の推進	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	庁内のサーバやパソコンを適切に管理する
対 象	基幹システム、内部事務統合システム等、庁内LANに繋がっている情報システム
手 段	資産管理システムを導入し、ソフトウェア、デバイス、ログ等のIT資産の利用状況を全庁的に管理する。
成 果	不要なソフトウェアやライセンス購入を削減、情報セキュリティの強化、及びコンプライアンス体制を確立し、市役所組織を守る。

事業の背景・住民の意向の反映	情報セキュリティを強化するように国から求められている。
----------------	-----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	資産管理システムの調査	導入に向けての課題整理	資産管理システム導入	
事業費	1,000	1,000	5,000	7,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	1,000	1,000	5,000
(投資)				7,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
資産管理システムを稼動する。(%)			100	H30

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030
所管	総務部税務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-1 関連政策: 7-6-3	施策名: 市民サービスの向上 施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更に住民サービスの向上を図る
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において、所得課税証明の交付ができる。
成果	利用者は市役所や支所等に出向がなくても、近くのコンビニで証明書の交付を休日や時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民の利便性を求められている中、番号制度の導入をきっかけに全国的にコンビニ交付を始める市町村が多く、近隣市町でも導入が検討されている。
----------------	---

見直し改善の経過	既に市民課で交付する住民票等のコンビニ交付は行っているが、番号制度導入に伴い、個人番号カードを利用し所得課税証明書も交付を行う。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			所得証明書 コンビニ交付の調査・研究	
事業費	0	0	1,000	1,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	0	1,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
所得証明書のコンビニ交付率(%)			5	H32

事業名	駅前サービスセンター改修事業	整理番号	7601-040
所 管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度	根拠法令・要綱等	御殿場市役所駅前サービスセンター要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-5-6	施策名: 納付しやすい環境の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	御殿場駅周辺を利用する市民から、本庁と同様のサービスを受けられるようにするための駅前出張所の要望があり、平成9年4月1日に設置。市民課の出先機関という位置づけではあるが、税・国保・水道料等の収納などの窓口業務や駅近くの立地から観光・バスの問い合わせも多い。また平成27年度から駅周辺施設の維持管理の一部の事務を都市整備課から移管し実施している。その今後の在り方を検討した上で耐用年数が過ぎて老朽化が進んだ建物を改築・新築する。
対 象	御殿場駅周辺の住民や駅周辺を利用する市民（主に電車やバスを利用する市民）
手 段	平成26年度に実施された駅前サービスセンター検討部会において今後も継続する方針となった。耐用年数が経過した事務所建物の改築・新築については、番号法で平成29年7月から開始される他の行政機関との情報連携後の事務量や駅周辺施設管理等の業務内容から人員、施設の規模を勘案し、駅前の開発計画に合わせて計画したい。
成 果	当施設が駅前に設置されていることで、駅周辺を利用する際に行政サービスを受けることができる。さらに駅東側方面には支所がないことや近隣住民及び公共交通機関利用者の利便性が非常に高い。この施設の効果的な持続をすることで一層の市民の利便性の向上を図ることができる。また、平成29年度に都市整備課が東館に移転するが、その後の駅周辺施設の管理の拠点として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	駅前SCの平成26年度の証明書交付件数は市民課関係7,827件、税務課関係1,279件。届出書は402件、税・使料収納3,084件、他課発行文書取り扱い外578件。会議室を夜間補導の備品置き場等として、社会教育課が通年にわたり利用している他、庁内外から駅前の施設として利用の要望は多いが、現建物では要求に応じきれない現状である。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度～平成26年度まで検討部会で組織等の位置付と、建物の改築も協議した。建物は耐用年数が10年とされているプレハブ建築であるため雨漏りや壁面の目地の劣化がみられる。今後、駅前開発計画が具体化するまで修繕で対応したい。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容				基本設計	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	0	0	1,000	1,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H30
証明取り扱件数(件)	13,170	13,500	16,000	H30

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050
所 管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-1 関連政策: 7-6-3	施策名:	市民サービスの向上 経営的視点に立った行政運営の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することでさらに住民サービスの向上を図る。
対 象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手 段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付ができる。
成 果	利用者は市役所や支所に出向がなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	個人番号カードの導入を契機に、多くの市町村がコンビニ交付サービスを導入を予定している。現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付が全国のコンビニで利用できる新たな住民サービスが求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	番号制度導入に伴い、個人番号カードを利用して、現行の住民票の写し・印鑑証明書に戸籍証明書を加え、コンビニ交付を行う。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容				戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究	
事業費				1,000	1,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	1,000	1,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
戸籍証明書(全部事項証明及び個人事項証明)のコンビニ交付率(%)			5	H32

事業名	公設浄化槽整備事業PFI導入事業	整理番号	7603-010
所 管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	PFI法、御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例 他
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-3	施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進
	関連政策:	5-5-7	施策名: 合併処理浄化槽の普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目 的	御殿場市公設浄化槽整備事業をより効率的で質の高いサービスで実施するため
対 象	御殿場市公設浄化槽整備事業
手 段	業務委託により事業スキームを検討、民間業者についての調査等を行いPFIの導入可能性を検討する。その後、実施方針等を確定し、入札及び審査によりPFI事業者を選定する。
成 果	御殿場市公設浄化槽整備事業の進捗速度が高まる。 汚水処理人口普及率が上昇するため、河川等の水質が保全される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度から御殿場市公設浄化槽整備事業を実施しているが、事業運営のために多くの工数が必要である。また、当初の計画よりも住民の浄化槽設置申請数が伸びていないため対策を取る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

				総事業費	11,000
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
事業内容	PFI導入検討業務	御殿場市公設浄化槽整備事業 PFI導入可能性調査	実施方針の策定 特定事業の選定 入札及び審査 契約・協定		
事業費	1,000	6,000	4,000	11,000	
財 源 内 訳	国 補	2,000	1,333	3,333	
	防 衛			0	
	県 補			0	
	市 債			0	
	財 繰			0	
	負 担			0	
	小 山			0	
	寄 付			0	
	その他	1,000	4,000	2,667	
	一 般	0	0	0	
	(投資)			0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		5	100	H30

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	7603-020
所 管	環境水道部水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-3 関連政策: 5-5-3	施策名:	経営的視点に立った行政運営の推進 上水道事業の安定経営
個別計画での位置づけ	御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目 的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対 象	水道使用者
手 段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成 果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。原契約は平成28年度までで終了。引き続き平成29年度については、平成28年度中に新たにプロポーザル等により、委託業者を決定しますので、事業費はあくまで今現在での見込み金額です。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

284,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		業務委託経費	業務委託経費	業務委託経費	
事業費		58,000	62,000	62,000	182,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	58,000	62,000	62,000	182,000
	一 般	0	0	0	0
	(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.92	99.90	99.90	H28
委託前の最終年度、平成23年度経費からの削減額(万円)	2,159	2,100	2,100	H28
各年度過年度分の最終収納率(%)	94.85	96.00	97.50	H28

事業名	サーバー統合化事業	整理番号	7605-010
所 管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-5 関連政策:	施策名:	行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	情報化機器運用に係るコストの削減を図る。
対 象	システムサーバー
手 段	サーバーの仮想統合により、現状38台から5台を目標に台数を減らす。
成 果	サーバーの台数を減らすことにより、設置スペース、消費電力、及びハードウェア等のトータルコストの削減を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	情報通信技術の進歩により、複数のシステムを1つのサーバーに統合することが可能となった。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度の事業仕分けにより、研究をしてから導入を検討することとなった。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	サーバーの仮想統合化調査 (既存サーバー情報の把握)	サーバーの仮想統合化調査 (方式や手順を作成)	サーバーの仮想統合化調査 (統合率の決定)	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般 (投資)	1,000	1,000	3,000
				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
ワークショップの開催回数(回)			5	H30
目標のサーバー数／現状のサーバー数(%)			100	H35

事業名	外部セキュリティ監査事業	整理番号	7605-020
所 管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	外部の目で情報セキュリティ上の問題点を調査する。
対 象	庁内の情報通信機器
手 段	外部の専門機関に委託し、セキュリティ監査を実施する。
成 果	情報セキュリティの適切性を保障するとともに、改善に役立つ助言をもらう。

事業の背景・住民の意向の反映	情報化機器による不祥事を発生させないよう職員が取り組んでいるが、他の地方自治体との比較ができない。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	セキュリティ監査		セキュリティ監査	
事業費	4,000	0	4,000	8,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	4,000	0	4,000
(投資)				0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
指摘事項のうち改善済みの割合(%)			50.0	H30

事業名	議会映像配信事業	整理番号	7605-030
所管	議会事務局議事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
	関連政策:	7-2-2	施策名: わかりやすい広報の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	インターネットを通じて、開会中の議会映像をライブ中継・録画配信する。
対象	市民・執行機関・議会
手段	議場システムの音声・映像分配器より、インターネットへ配信する。
成果	情報をスピーディに住民に公開することで、開かれた市政と議会を幅広い世代へ伝えることができる。また、各種スマートデバイスに対応しており、いつでも、どこでも視聴できる録画配信(ビデオ・オン・デマンド)が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	インターネットによる会議及び委員会等のライブ中継・録画配信は年々増加しており、多くの市議会が「見える議会」として情報を発信している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25～26年度の2カ年にわたり、議会改革特別委員会にてインターネットの中継方法等、広報の在り方について検討。
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		庁舎東館引き渡し後、システムを導入し試験運用を経て、6月本会議からライブ中継等を開始する。		
事業費	0	1,000		1,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般	0	1,000	0
(投資)		1,000		1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H29

事業名	人材育成事業	整理番号	7607-010
所 管	総務部人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和29年度 ～	根拠法令・要綱等	地方公務員法
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-6-7 関連政策:	施策名:	職員の能力向上
個別計画での位置づけ		施策名:	

●事業の内容

目 的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対 象	全職員（臨時職員を含む）
手 段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
成 果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図っている。業務に直接関連する実務研修を実施するとともに、派遣型階層別研修の派遣先を変更し研修内容をより受講階層に適したものとした。また、職員の意識改革、組織力向上等のため人事評価制度を試行実施している。
----------	---

●事業計画

（単位：千円）

総 事 業 費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	
事業費	7,000	7,000	7,000	21,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担	800	800	2,400
	小 山			0
	寄 付			0
	その他	1,300	1,300	3,900
	一 般	4,900	4,900	14,700
	(投資)			0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	88.9	95.0	100.0	H32
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	89.5	95.0	100.0	H32
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.4	100.0	100.0	H32

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010
所 管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ～	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名: 民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	1-3-1	施策名: 農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対 象	未整備の用排水路及びその受益者
手 段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成 果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚区内用排水路工事 L=100m	永塚区内用排水路工事 L=100m 市内用排水路工事 L=100m	市内用排水路工事 L=200m	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	300	300	900
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	14,700	14,700	44,100
	(投資)	14,700	14,700	44,100

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	7	8	15	H32

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	河川法
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-9-2 関連政策: 3-3-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進 河川の改修及び維持管理
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	生活環境の向上を図る。 大雨などによる災害防止を図り、市民生活の安全及び河川環境の整備を図る。
対 象	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手 段	排水路の整備を行う。
成 果	災害防止対策、生活改善が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響が考慮されこの公共施設整備に対して助成を受ける。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

●事業計画		(単位: 千円)		総 事 業 費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		トチ畑排水路 久保川支川排水路	トチ畑排水路 久保川支川排水路	トチ畑排水路 久保川支川排水路	
事 業 費		30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	2,100	2,100	2,100	6,300
	財 繰	600	600	600	1,800
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	27,300	27,300	27,300	81,900
(投資)	27,300	27,300	27,300	81,900	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.8	69.9	72	H30

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名: 民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	6-6-1	施策名: 都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	道路長寿命化計画		

●事業の内容

目 的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対 象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手 段	道路改良・舗装補修
成 果	演習場周辺の生活環境の向上及び災害時の緊急輸送路として効果が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画書に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線	
事業費		1,163,000	911,000	551,000	2,625,000
財 源 内 訳	国 補				0
	防 衛	868,249	679,023	408,156	1,955,428
	県 補				0
	市 債	52,500	42,300	23,400	118,200
	財 繰	224,725	175,522	111,590	511,837
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他				0
	一 般	17,526	14,155	7,854	39,535
	(投資)	17,526	14,155	7,854	39,535

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	8,167.7	8,937.7	15,203	H32
団地間連絡道路整備率(%) (H25以降)	53.7	58.8	100	H32

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040
所 管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号: 7-9-2 関連政策: 6-6-1	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進 都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	道路長寿命化計画		

●事業の内容

目 的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対 象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手 段	幹線道路となる路線の拡幅改良・歩道設置・舗装補修を実施する。
成 果	交通渋滞の緩和、地域間の交流や連携の強化が図れ、円滑で安全・快適な道路交通網の形成。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		市道0111号線外1 市道4102号線外1 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修	市道0111号線外1 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修	市道0111号線外1 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0133号線舗装補修	
事業費		206,000	269,000	288,000	763,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,000	19,700	21,600	56,300
	財繰	3,860	4,980	4,760	13,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	187,140	244,320	261,640	693,100
(投資)	187,140	244,320	261,640	693,100	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	62.8	63.0	65.0	H32
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	7.45	8.59	10.0	H30

事業名	高機能消防指令センター改修事業	整理番号	3203-040
所 管	消防本部通信指令課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名: 消防力の強化
	関連政策:	7-7-3	施策名: 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	高機能消防指令センターの安定的な維持のため情報系、指令系の改修を行う。
対 象	地域住民(御殿場市・小山町)
手 段	高機能消防指令センターの構成機器の改修を行う。
成 果	地域住民の安心・安全を確保するとともに、指令・出動体制の確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	耐用年数を超えた機器の改修を行うことにより機器の延命化を図ることにより、高機能指令センターの安定的な稼働が可能となり、市町民の安全が確保できる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

87,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		指令センター情報系・指令系の改修	多目的表示盤・出動車両運用管理装置改修	
事業費		28,000	59,000	87,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	5,896	12,425	18,321
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	0	22,104	68,679
	(投資)	20,272	42,716	62,988

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3203-050
所 管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	施策名: 消防力の強化
	関連政策:	7-7-3	施策名: 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画		

●事業の内容

目 的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	地域住民(御殿場市・小山町)
手 段	消防車両等整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車、救助工作車、救急車、指令車、連絡車、資機材搬送車及び広報車の更新
成 果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
----------------	---

見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最小限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	・西分署水槽付消防ポンプ自動車 ・西分署連絡車 ・消防本部指令車	・小山消防署救助工作車 ・御殿場消防署資機材搬送車	・消防本部広報1号車 ・西分署救急車 ・須走分署連絡車	
事業費	65,000	160,000	45,000	270,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛	12,593	32,827	62,218
	県 補	1,410	2,376	6,060
	市 債	45,700	89,900	149,700
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	1,115	7,349	10,955
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	4,182	27,548	41,067
(投資)	4,182	27,548	9,337	41,067

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	100	100	100	H28
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	H28

事業名	斎場施設修繕整備事業	整理番号	5306-010
所管	広域行政組合庶務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-6	施策名: 墓園・斎場の整備
	関連政策:	7-7-3	施策名: 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した斎場の空調設備の整備(修繕)を行う。
対象	管内(御殿場市・小山町)住民及び管外利用者
手段	ガスヒートポンプ式空調設備A・Dの交換修繕
成果	施設の空調設備の適正な維持管理ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現空調機の導入から15年が経過し、修繕の実績をみると交換時期に差し掛かっている。また、製造メーカーが既に生産を中止しており、交換部品の入手も困難なことから早急に対応したい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	ガスヒートポンプ式空調機A	ガスヒートポンプ式空調機D		
事業費	5,000	7,000		12,000
財 源 内 訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山	1,053	1,474	2,527
	寄付			0
	その他			0
	一般	3,947	5,526	0
(投資)	3,947	5,526	0	9,473

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	19	38	100	H29

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	5405-020
所 管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成46年度	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-4-5 関連政策: 6-6-1	施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備 都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対 象	板妻区及び神場区の住民
手 段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
成 果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	ごみ焼却施設公害防止協定書で定められた地元区との定期協議会で内容を協議し、地元の要望に即した公共工事を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総 事 業 費

600,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	
事業費	30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	6,318	6,318	18,954
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	23,682	23,682	71,046
	(投資)	23,682	23,682	71,046

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	1	100	H46

事業名	ごみ再資源化施設整備事業	整理番号	5405-030
所 管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～ 平成47年度		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-5		施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画				

●事業の内容

目 的	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物の総合的なごみ処理施設を整備し、広域行政組合が運営・管理する。
対 象	御殿場市民、小山町民、事業者から排出される不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ
手 段	PFI手法を用いて市、町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設(リサイクルセンター)の整備・運営を行う。
成 果	資源循環型社会形成の基本理念である3R(発生抑制・再利用・再生利用)を推進する方針に基づき、施設を集約することで効率的な資源化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	市、町の合意により、市内にごみ処理総合施設を整備し、市、町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	市及び町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成24年度に施設整備基本計画を策定し、施設規模等の見直し(平成19年度に一度実施している)を行った。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,392,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	施設建設工事(PFI)	PFI事業モニタリング業務(建設)	施設建設工事(PFI)	PFI事業モニタリング業務(建設)	
	PFI事業モニタリング業務(建設)				
事業費		346,000	1,816,000		2,162,000
財 源 内 訳	国 補	316,000	455,000		771,000
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債		878,900		878,900
	財 繰				0
	負 担				0
	小 山		85,098		85,098
	寄 付				0
	その他	30,000	78,000		108,000
	一 般 (投資)	0	319,002	0	319,002
		0	319,002		319,002

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設建設進捗率(%)	0	3	100	H29
リサイクル率(%)	9.5	9.0	15.9	H30

事業名	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	整理番号	5405-040
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-5	施策名: 廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連政策:	7-7-3	施策名: 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成27年3月31日をもって運営を停止したRDFセンターを解体・撤去する。
対象	御殿場・小山RDFセンター
手段	解体・撤去工事 工場棟6,360㎡、管理棟232㎡、燃焼脱臭棟248㎡、その他232㎡
成果	不用となったRDFセンターの敷地を更地とし、小山町へ売却する。

事業の背景・住民の意向の反映	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第3項の規定に基づき平成27年4月27日付けで廃止の届出をし、受理されたので、小山町へ都市計画法に基づく都市計画決定の廃止の手続きを執行する。 すべての事務手続きが終了した段階で、施設の解体・撤去工事を実施する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

333,000

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	RDFセンター施設の解体・撤去工事			
事業費	300,000			300,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山	63,176		63,176
	寄付			0
	その他			0
	一般	236,824	0	236,824
	(投資)	236,824		236,824

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5509-010
所 管	広域行政組合衛生センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-5-9 関連政策: 7-7-3	施策名:	衛生センターの整備 広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目 的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命化を図る。
対 象	御殿場市民、小山町民
手 段	曝気槽散気管ディフューザー交換等修繕、曝気ブロウ・ガス攪拌ブロウ交換修繕、脱水助剤Ⅰ剤溶解槽交換修繕等
成 果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守され、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活が送れる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設稼働後30年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対処するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、ごみ再資源化施設の建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	昭和60年に施設改造稼働後、平成14年～16年で施設の延命化を図るため大規模修繕を実施したが、その後10年が経過した。3年毎に行う精密機能検査に基づき見直し改善を行う。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	曝気槽散気管ディフューザー交換等修繕	曝気ブロウ・ガス攪拌ブロウ交換修繕	脱水助剤Ⅰ剤溶解槽交換修繕	
事業費	12,000	9,000	8,000	29,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山	2,756	2,067	1,837
	寄 付			0
	その他			0
	一 般	9,244	6,933	6,163
(投資)	9,244	6,933	6,163	22,340

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
主要装置修繕実施件数(件)	5	6	11	H32
公害防止協定基準を超えた回数(回)	0	0	0	H32

事業名	富士岡分署新築事業	整理番号	7601-060
所管	消防本部管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度	根拠法令・要綱等	消防組織法
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	3-2-3	施策名: 消防力の強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	分署庁舎の移転新築事業を行うことにより消防業務のより効果的な体制をつくり、地区住民の安心・安全を確保するとともに職員の安全管理と衛生管理の確保を図る。
対象	御殿場市民
手段	富士岡分署庁舎を移転新築する。
成果	地区住民に対する消防力の強化と安心・安全及び職員の安全・衛生管理体制の確保

事業の背景・住民の意向の反映	富士岡分署は、昭和51年に建築され38年が経過し平成10年度に耐震工事・事務所増築がされた。平成24・27年度と地区対話集会にて「富士岡支所と一体的な移転の検討をしては」という意見が提出された。土地の賃貸借契約は、平成28年4月1日から10年間となる。
----------------	--

見直し改善の経過	現在の庁舎位置は、地区の中央部に位置し緊急業務を担当する消防としては適した位置と考えるが、この周辺で地元を含め関係機関との連絡調整を図り、その可能性を検討する。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

●事業計画		(単位:千円)		総事業費	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容				富士岡分署移転新築基本調査	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山			0	0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	1,000	1,000
(投資)					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H32